

仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.104)

令和6年10月～12月期（今 期）実 績
令和7年 1月～ 3月期（来 期）見通し

令和7年2月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D I の総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	5
<業種別業況判断D I の動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製（商）品単価	16
設問2-2 原材料（仕入）価格	18
設問3-1 製（商）品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	38
設問7-1 事業所の業況（業況の変化）	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 自社を含む業種の今後5年間の市場 規模の見通し	46
特別設問2 今後5年間の成長意向	48
特別設問3 今後5年間の経営方針	50
特別設問4 事業を拡大しない・できない理由	52
特別設問5 今後5年間で新たに実施したい・ 強化したい取り組み	54
特別設問6 取り組みを進める上での支障	56
特別設問7 事業を営む上で地域へ期待すること	58
特別設問8 協業・連携に関する実績・意向	60
特別設問9 意向がある協業・連携先	62
特別設問10 協業・連携で期待すること	64
特別設問11 今後の協業・連携意向がない理由	66
4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	68
5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況	69
資料編	71
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	73
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	79
② 全国	81
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	82
② 主要経済指標一覧表	86
(4) 仙台市の業況判断D I の推移（平成22年～）	92
(5) 調査票	93

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査における D I の算出方法について

売上高、販売数量、経常利益 「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格 「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備 「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り 「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応 「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数 「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定） 「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化 「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和6年7月～9月
今期	②令和6年10月～12月
来期	③令和7年1月～3月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（令和5年10月～12月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上300人未満	5人以上100人未満	5人以上50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和6年12月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和4年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和6年12月19日～令和7年1月15日）

有効回収数		(単位:件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		624(1,000)	84(200)	268(400)	272(400)
(有効回収率:%)		62.4	42.0	67.0	68.0
製造業		143	3	58	82
非製造業計		481	81	210	190
建設業		70	2	35	33
運輸業		66	0	37	29
卸売業		58	9	30	19
小売業		58	19	17	22
宿泊・飲食サービス業		56	13	27	16
不動産業・物品賃貸業		66	0	20	46
サービス業(個人向け)		46	16	16	14
サービス業(法人向け・ほか)		61	22	28	11

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

2024年11月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は前月比で0.4%増、前年同月比では0.4%減となった。消費者物価指数を見ると、12月は前年同月比で3.6%増となっている。生鮮野菜は27.3%増、穀類は15.2%増などと食料品価格が大きく上昇し、消費に大きな影響を与えていると考えられる。

雇用環境を見ると、完全失業率は11月は2.5%で横ばい状態が続いている。有効求人倍率は11月は1.25倍で横ばいとなっており、雇用面は安定している。

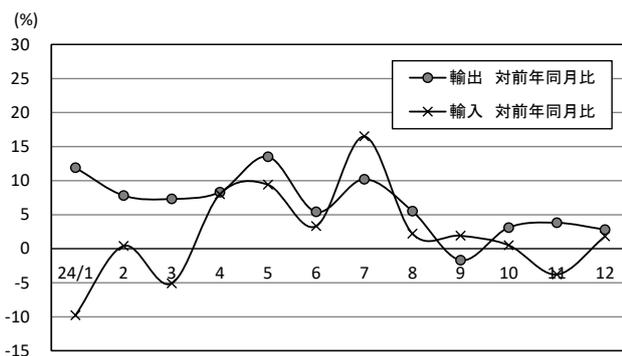
民間設備投資の先行指標である製造業の機械受注（船舶・電力を除く）は、11月は前月比で3.4%増となった。化学工業や情報サービスからの受注が増えている。

輸出は3か月連続して増加し、12月は前年同月比2.8%増加した。アジアへの半導体等製造装置の輸出が増加している。一方、米国への輸出は同2.1%減、中国への輸出は同3.0%減となっており、自動車の輸出減が影響している。輸入は、同1.8%増となっている。

景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示すCI指標を見ると、景気の現状にはば一致して動く一致指数は、2024年11月は前月より1.5ポイント低下して115.3となった。景気の基調判断は「下げ止まり」となっている。数か月先の景気動向を示す先行指数は、107.0となって、前月から2.1ポイント下落した。

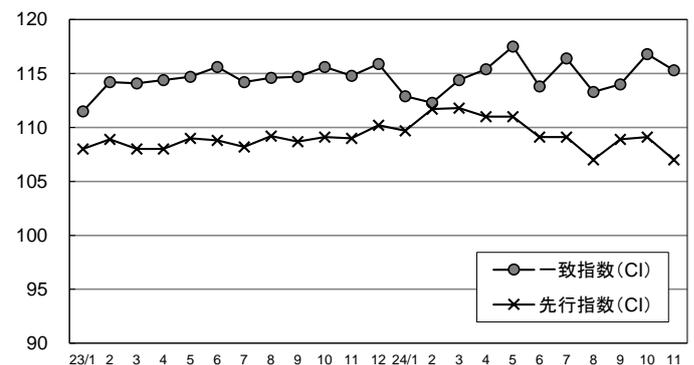
内閣府の2025年1月の月例経済報告によると、「景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」となっているが、今後の日本経済には、トランプ米大統領の経済政策による貿易の停滞や物価上昇が消費を押し下げるなどのリスクが考えられる。

図表1 輸出入額の増減率の推移



(出所) 財務省「貿易統計」(速報値)
(2025年1月23日公表)

図表2 景気動向指数の推移 (2020年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」
(2025年1月10日公表)

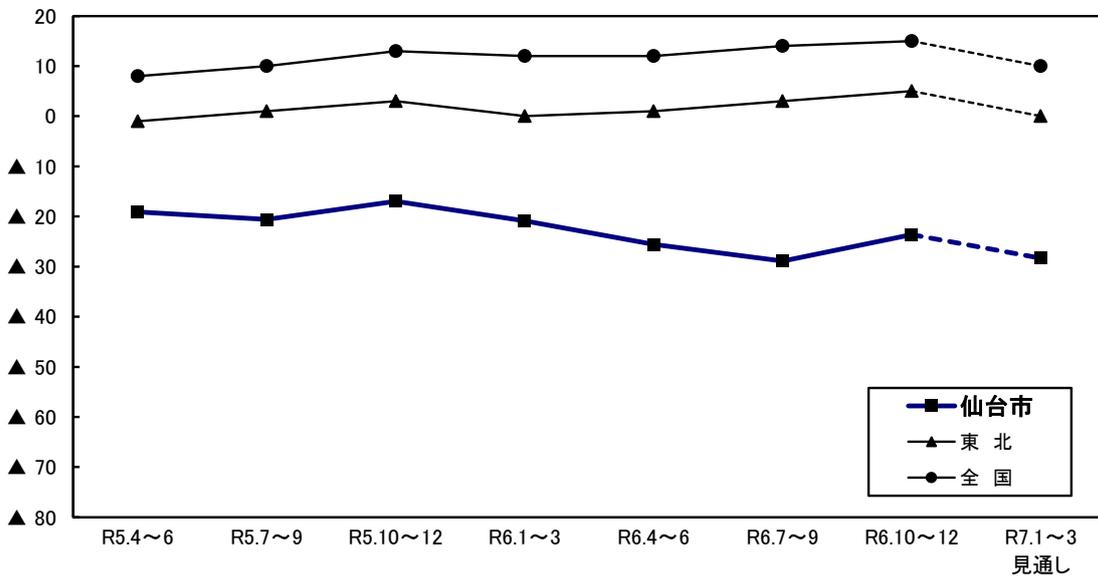
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和6年12月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回9月調査に比べ、全国は1ポイント、東北は2ポイント上昇となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ5ポイント上昇した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国でいずれも下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		5/6月	5/9月	5/12月	6/3月	6/6月	6/9月	6/12月		7/3月 予測
									6/9月比 ポイント差	
全業種	仙台市	▲ 19	▲ 21	▲ 17	▲ 21	▲ 26	▲ 29	▲ 24	5	▲ 28
	東北	▲ 1	1	3	0	1	3	5	2	0
	全国	8	10	13	12	12	14	15	1	10

※D I = 「良い」と答えた企業の割合 (%) - 「悪い」と答えた企業の割合 (%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況（業況の良し悪し）>D I 値（→P38~39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（令和6年12月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

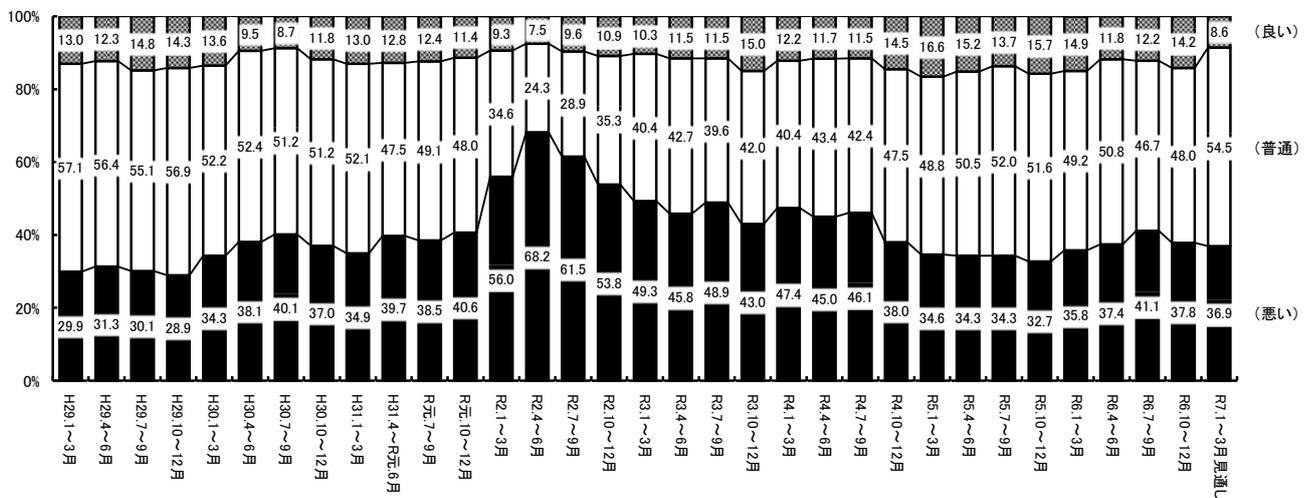
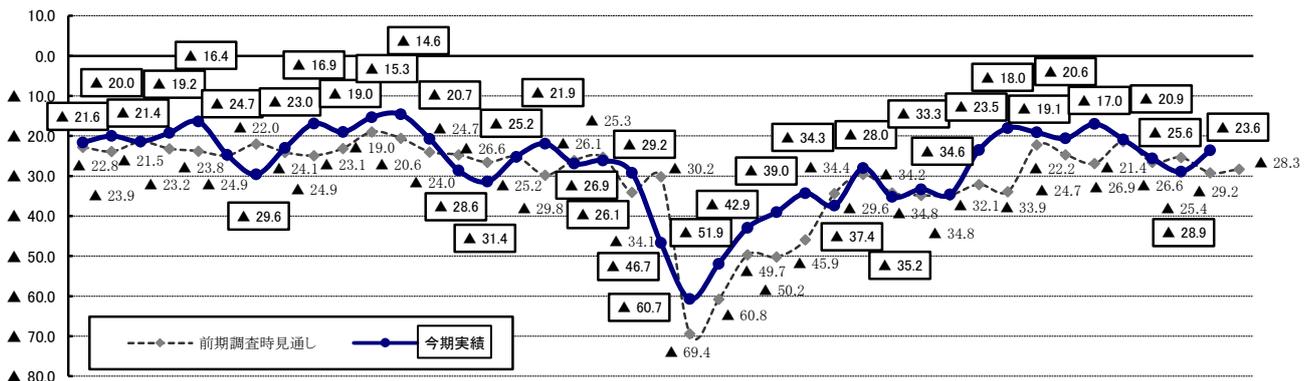
今期の市内事業所の業況判断DIは▲23.6で、前期の▲28.9と比べ、5.3ポイント上昇した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲29.2であったことを踏まえると、予想に反して上昇した。

業種別に見ると、業況判断DIは不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

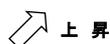
来期の業況判断DIは、▲28.3（今期比▲4.7）とやや下降する見通しである。業種別に見ると、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(10月～12月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(1月～3月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲2.3(+6.6)	上昇した	↗	▲10.9(▲8.6)	下降する	↘
販売数量	▲19.4(▲1.1)	下降した	↘	▲21.2(▲1.8)	下降する	↘
経常利益	▲20.7(+1.5)	上昇した	↗	▲25.9(▲5.2)	下降する	↘
製(商)品単価	54.7(+7.0)	上昇した	↗	50.2(▲4.5)	下降する	↘
原材料(仕入)価格 *	78.6(+3.5)	上昇した	↗	77.8(▲0.8)	ほぼ横ばい	⇔
製(商)品在庫 *	2.3(▲2.0)	下降した	↘	—	—	—
労働力	▲36.7(+1.4)	上昇した	↗	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲13.8(+1.1)	上昇した	↗	—	—	—
資金繰り	▲16.9(+4.3)	上昇した	↗	—	—	—
金融機関の対応	1.9(+0.6)	ほぼ横ばい	⇔	—	—	—
正規従業員数	31.5(+3.6)	上昇した	↗	—	—	—
非正規従業員数	13.2(▲0.1)	ほぼ横ばい	⇔	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	15.4(+2.6)	上昇した	↗	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲23.6(+5.3)	上昇した	↗	▲28.3(▲4.7)	下降する	↘
事業所の業況 (業況の変化)	▲16.2(+1.6)	上昇した	↗	—	—	—



上昇

横ばい・ほぼ横ばい



下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はR6年7～9月、「今期」はR6年10～12月、「来期」はR7年1～3月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。
 →調査結果の詳細についてはP10～P41、P73～P78参照

○今期の業況判断D Iは、上昇

今期の市内事業所の業況判断D Iは▲23.6と、前期調査での見通しは▲29.2であったことを踏まえると、予想に反して上昇した。原材料（仕入）価格D Iは78.6（前期比+3.5）と上昇したものの、売上高D Iは▲2.3（前期比+6.6）、経常利益D Iは▲20.7（前期比+1.5）、製（商）品単価D Iは▲54.7（前期比+7.0）と上昇したことなどが今期の業況判断につながったものと思われる。

また、労働力D Iは▲36.7（前期比+1.4）とやや上昇した。業種別の労働力D Iは、運輸業が▲53.7（前期比+8.4）と今期最も上昇し、人手不足感が弱まった。

○先行きは、やや下降の見込み

来期の業況判断D Iは、▲28.3とやや下降する見通しとなっている。

業種別では、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）は上昇すると見込まれている一方、これら以外の業種では、下降すると見込まれている。

＜業種別業況判断DIの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲33.6 (+7.1)	↗	▲35.3 (▲1.7)	↘	宿泊・飲食 サービス業	▲26.8 (+10.1)	↗	▲32.7 (▲5.9)	↘
建設業	▲23.5 (+9.4)	↗	▲28.7 (▲5.2)	↘	不動産業 ・物品賃貸業	▲9.3 (▲2.7)	↘	▲15.2 (▲5.9)	↘
運輸業	▲21.2 (+4.9)	↗	▲32.8 (▲11.6)	↘	サービス業 (個人向け)	▲43.4 (▲14.3)	↘	▲40.0 (+3.4)	↗
卸売業	▲14.3 (+19.5)	↗	▲25.4 (▲11.1)	↘	サービス業 (法人向け・ほか)	▲16.4 (+2.3)	↗	▲12.0 (+4.4)	↗
小売業	▲15.6 (+9.4)	↗	▲26.3 (▲10.7)	↘	全体	▲23.6 (+5.3)	↗	▲28.3 (▲4.7)	↘

↗ 上昇 ▬ 横ばい・ほぼ横ばい ↘ 下降

※DI = 「良い」と答えた事業所の割合 (%) - 「悪い」と答えた事業所の割合 (%)

※表中の「今期」はR6年10～12月、「来期」はR7年1～3月を表す。

※本調査における業況判断（事業所の業況）DIとは、設問6-1＜今期の事業所の業況（業況の良し悪し）DI＞をいう。

※今期実績下段：（）前期実績比、来期見通し下段：（）今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況DIが上昇した業種

【製造業】業況DIは▲33.6（前期比+7.1）と、4期ぶりに上昇した。売上や受注の増加を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲35.3と、今期に比べ1.7ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・新商品の売上が好調子。（畜産食料品製造業）
- ・円安及び高収益生産の受注が増加したため。（電池製造業）

【建設業】業況DIは▲23.5（前期比+9.4）と、3期ぶりに上昇した。受注の増加、大型案件の受注が主な理由として挙げられた。来期見通しは▲28.7と、今期に比べ5.2ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・大型案件が続いた。（電気工事業）
- ・人件費や機材仕入費の価格転嫁ができています。受注量自体が増えている。（機械器具設定工事業）

【運輸業】業況DIは▲21.2（前期比+4.9）と、4期ぶりに上昇した。燃料価格の高騰は続いているものの、価格改定を実施できた事業所は売上増につながったとの声が聞かれた。来期見通しは▲32.8と、今期に比べ11.6ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・燃油費用が上昇しているものの、例年並みの人員体制を整えられたことと取引単価のアップが寄与している。（一般貨物自動車運送業）
- ・貸切バス代の運賃見直しにより単価が上がり、売上増につながっている。（一般貸切旅客自動車運送業）

【卸売業】 業況D Iは▲14.3（前期比+19.5）と、4期ぶりかつ今期最も上昇した。販売価格の見直しなどが理由として挙げられた。青果部門では生産量・入荷量が少ないため仕入額が高騰、販売単価も高値となり販売額は増加した。来期見通しは▲25.4と、今期に比べ11.1ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・販売価格の見直し。（食料・飲料卸売業）
- ・従来のお客様から他業種への販売が増した。（身の周り品卸売業）

【小売業】 業況D Iは▲15.6（前期比+9.4）と、3期ぶりに上昇した。インバウンドなどの観光客増加を理由として挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲26.3と、今期に比べ10.7ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・特選品、インバウンドの増加。（百貨店、総合スーパー）
- ・野菜・果物の高騰。（野菜・果実小売業）

【宿泊・飲食サービス業】 業況D Iは▲26.8（前期比+10.1）と、6期ぶりに上昇した。宿泊部門では外国人観光客の増加やイベントによる利用客の増加が理由として挙げられた。来期見通しは▲32.7と、今期に比べ5.9ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・イベント、外国人観光客の増加。（旅館、ホテル）
- ・大手百貨店からの歳暮用、福袋商品等で当社ブランドの需要増。（その他の専門料理店）

【サービス業（法人向け・ほか）】 業況D Iは▲16.4（前期比+2.3）と、2期ぶりに上昇した。外国人観光客やイベントなどによる需要の増加がみられた。来期見通しは▲12.0と、今期に比べ4.4ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・外国人観光客の増加。（ビルメンテナンス業）
- ・イベントや広告収入の増。（新聞業）

業況D Iが下降した業種

【不動産業・物品賃貸業】 業況D Iは▲9.3（前期比▲2.7）と、2期ぶりに下降した。物件の販売が低調なことに加え、価格競争の激化や費用の増加が理由として挙げられた。来期見通しは▲15.2と、今期に比べ5.9ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・不動産（土地）の売買が減少、建築受注がなくなった。（建物売買業、土地売買業）
- ・売上不振、価格競争の激化、人件費・仕入の費用増加のため。（産業用機械器具賃貸業）

【サービス業（個人向け）】 業況D Iは▲43.4（前期比▲14.3）と、今期最も下降した。物価高、人件費の高騰、競争の激化、客数の減少を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲40.4と、今期に比べ3.4ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・利用者を確認できていない。（特別養護老人ホーム）
- ・競争の激化。物価高も相まって利用回数の減少。（他に分類されないその他の生活関連サービス業）

<市内事業所が抱える課題>

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「原材料・仕入製(商)品高(42.6%)」を挙げる事業所が多く、次いで「求人・人材難(40.1%)」、「売上・受注の停滞、不振(37.3%)」、「人件費高騰」、「諸経費の増加」(ともに34.0%)の順となった。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査と比べ2.5ポイント上昇し、3期連続で1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「競争の激化」は3.3ポイント、「人件費高騰」は2.4ポイント上昇し、「資金繰り・金融難」は2.4ポイント、「合理化・省力化不足」は2.3ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高(59.4%)」、「売上・受注の停滞、不振(53.8%)」、「求人・人材難(32.2%)」が上位となっている。

非製造業では「求人・人材難(42.4%)」、「原材料・仕入製(商)品高(37.6%)」、「人件費高騰(37.0%)」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

○特別設問「成長見通しと経営方針」及び「協業・連携」についてから

- ・自社を含む業種の今後5年間の市場規模の見通しは、「現状を維持する」が42.8%と最も多い。
- ・今後5年間の成長意向は、「時間をかけて安定的な成長を実現したい」が53.1%と最も多い。
- ・今後5年間の経営方針は、「事業を拡大する予定はない」が48.9%と最も多い。
- ・事業を拡大する予定はないと回答した事業所の事業を拡大しない・できない理由は、「事業拡大の意向が無い」が41.4%と最も多く、以下、「事業拡大したいが、人材が不足(28.8%)」、「事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(23.7%)」となっている。
- ・今後5年間で新たに実施・強化したい取り組みは、「顧客満足度の向上」が39.7%と最も多く、以下、「社員の能力開発(37.3%)」、「中途採用の強化(29.2%)」となっている。
- ・今後5年間で新たに実施・強化したい取り組みを進める上での支障は、「人材」関連が80件と最も多い。
- ・事業を営む上で地域(仙台市)へ期待すること(仙台市に立地する理由)は、「商圏人口の多さ」が41.9%と最も多く、以下、「東北各県とのアクセスの良さ(32.7%)」、「取引先企業の多さ、多様性(31.6%)」となっている。
- ・協業・連携に関する実績・意向は、「実施したことはなく、今後も予定はない」が68.3%と最も多く、以下、「実施したことはないが、今後は実施したい(15.8%)」、「実施したことがあり、今後も実施したい(12.0%)」となっている。
- ・今後、協業・連携を実施したいと回答した事業所の意向がある協業・連携先は、「宮城県内の中小企業」が62.7%と最も多く、以下、「宮城県内の大企業(26.7%)」、「宮城県外の大企業(25.5%)」となっている。
- ・今後、協業・連携を実施したいと回答した事業所の協業・連携で期待することは、「営業・販売力の向上(販路開拓やブランド力強化)」が51.4%と最も多く、以下、「生産・開発能力、生産性向上(規模の経済、コスト低下)(37.6%)」、「人材確保・育成(34.4%)」となっている。
- ・今後の協業・連携意向がない理由は、「人材が不足している」が26.2%と最も多く、以下、「自社内に他社が活用できる技術やノウハウがない(15.4%)」、「自社の技術やノウハウの流出の可能性はある(12.0%)」となっている。

→調査結果の詳細についてはP46～P67参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、価格転嫁が進み、需要も回復の兆しがあったことなどから、景況判断が4期ぶりに上昇した。経済指標を見ると、物価上昇や公共投資の減少が続く一方、生産では2か月連続、住宅（持家）では3か月連続で前年比増が見られた。今後の見通しについては、原材料や人件費の高騰、受注減、売上の減少などが懸念され、今期と比べやや下降すると予想されている。

令和6年10月～12月期を中心とした地域の経済指標を見ると、11月の鉱工業生産指数は101.9で前月比▲6.7%と2か月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）では2.9%と2か月連続の上昇となっている。

12月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は3,272台で、前年同月比13.9%の減少となった。

1世帯あたり消費支出は、11月は286,253円で、前年同月比6.2%の増加となった。

12月の新設住宅着工戸数は、総数・持家・分譲・貸家で前年同月比増となった。

雇用状況は、11月の新規求人数は前年比減となった。11月の有効求人倍率（原数値）は、1.50倍と前年同月比差0.09ポイント下降した。10月の所定外労働時間（製造業）は、前年比増となっている。

消費者物価指数は、12月は113.3で前月比は1.0%の上昇、前年同月比は4.0%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では10月～12月は18件と前年同期を1件下回った。負債額では約21.1億円と、前年同期を約0.4億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
生産	鉱工業生産指数※	○	○	●	○	○	/
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）※	●	○	○	●	○	/
	乗用車新車登録台数※	○	●	●	●	○	●
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	●	●	●	●	○	/
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	○	●	●	●	○	○
	新設住宅着工戸数（持家）	○	●	●	○	○	○
	新設住宅着工戸数（貸家）	○	●	●	●	●	○
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	○	○	●	○	○
公共投資	公共工事請負金額※	●	○	●	●	●	●
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	●	●	●	●	/
	有効求人倍率（パートを含む）	●	●	●	●	●	/
	所定外労働時間（製造業）※	○	○	○	○	/	/
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
企業倒産	倒産件数	○	○	●	○	○	●
	負債額	●	○	●	○	●	●

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 - 前年と同水準 ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

→調査結果の詳細については P86～P91 参照

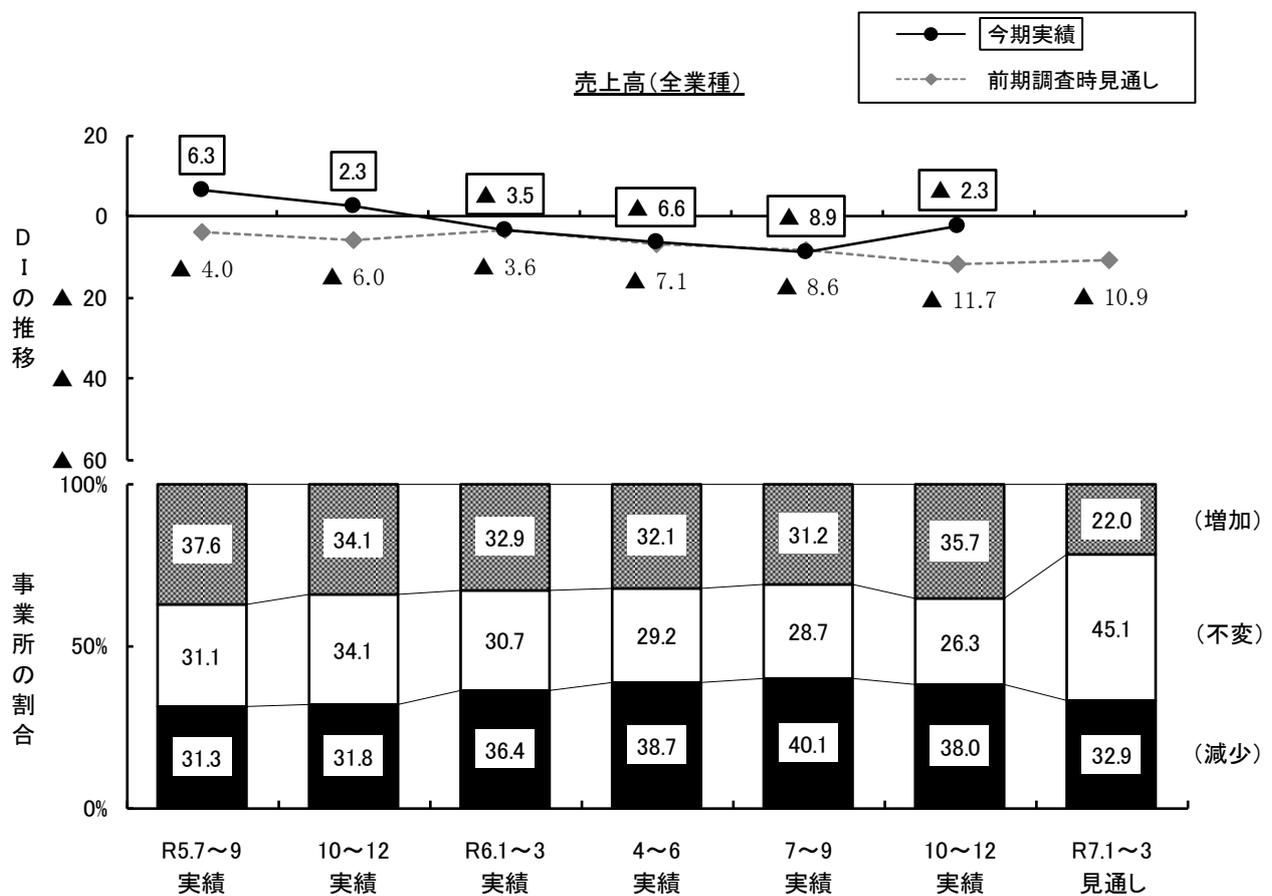
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲2.3（前期比+6.6）と、上昇した。来期の売上高のD Iは、下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、建設業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

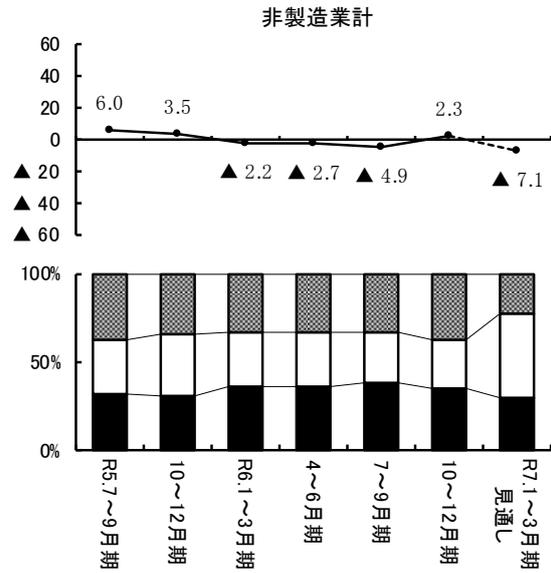
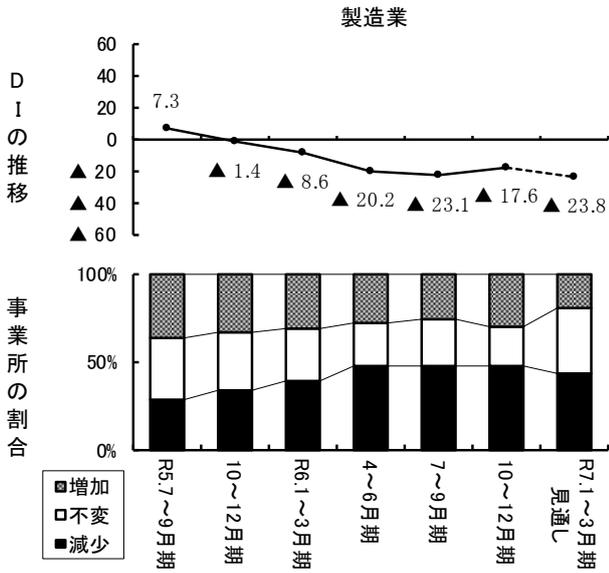
規模別D Iの詳細については、P73 参照



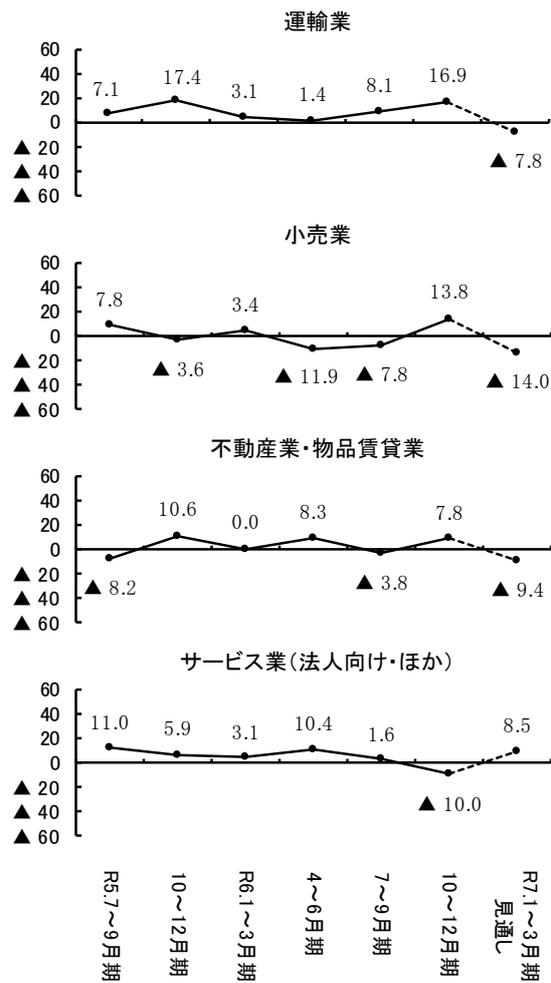
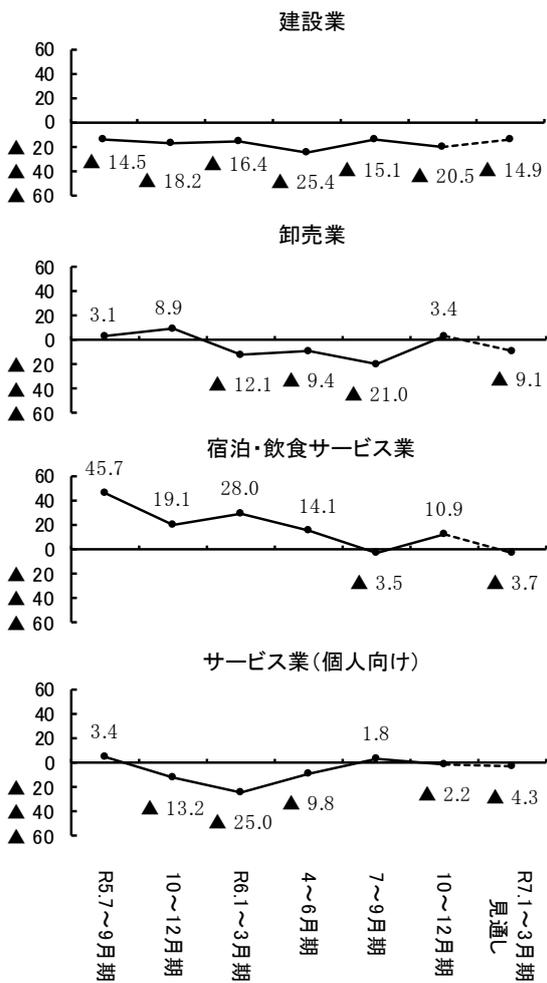
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲2.3と、令和6年9月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和6年7～9月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲8.9と比べ上昇した。前回調査時の令和6年10～12月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲11.7であったことから、売上高のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲10.9と下降する見通しである。

設問1-1 売上高



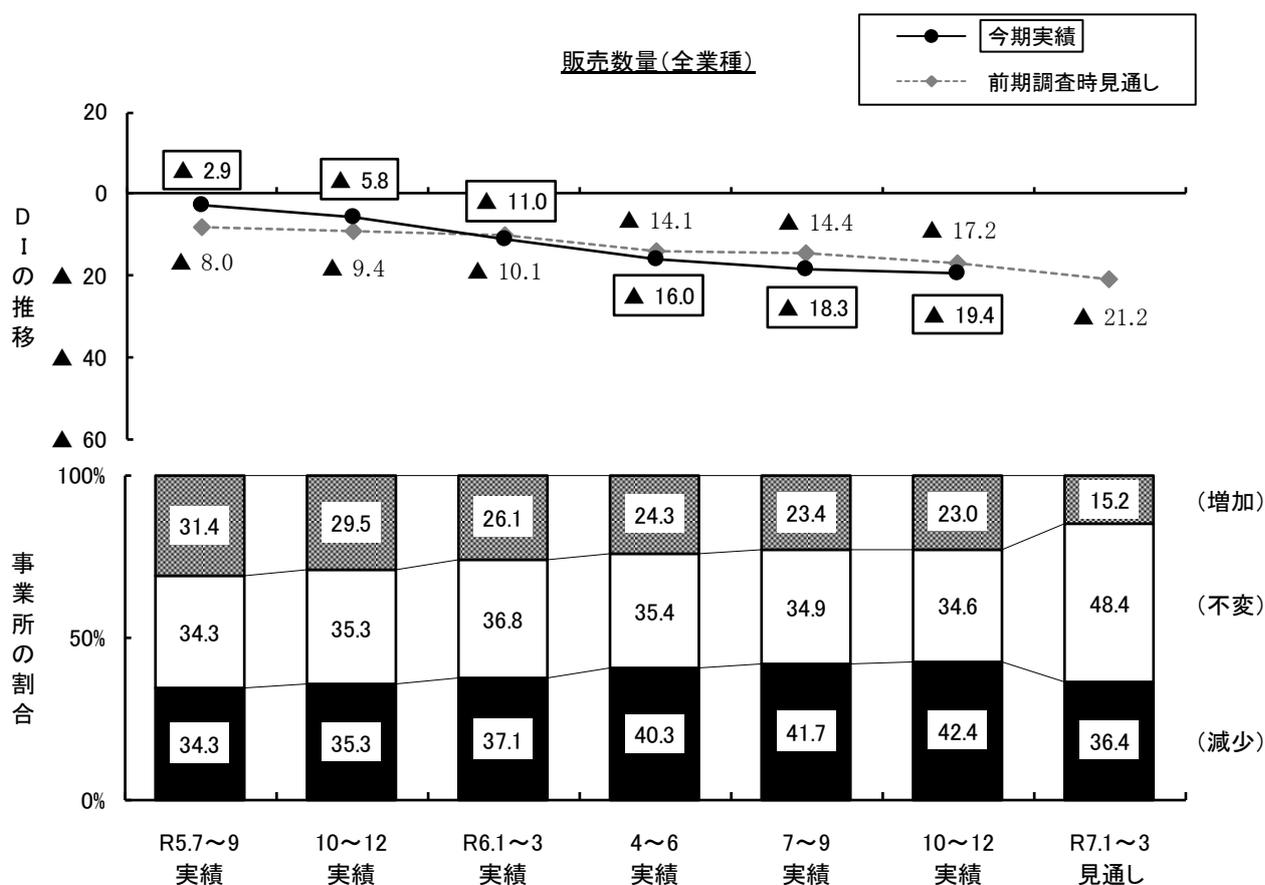
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲19.4（前期比▲1.1）と、やや下降した。来期の販売数量のD Iは、やや下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、建設業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

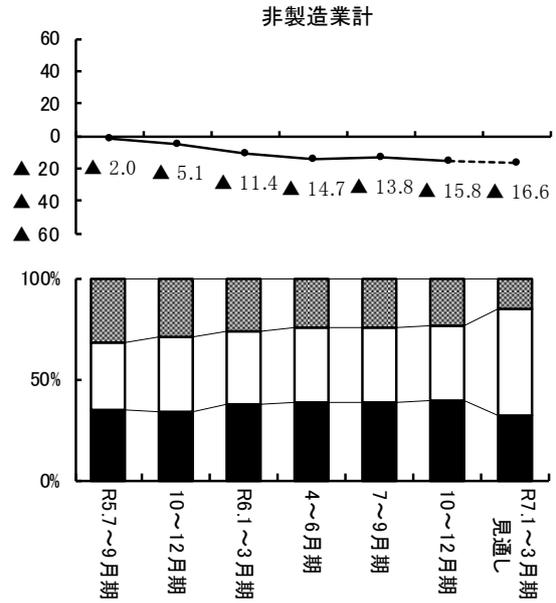
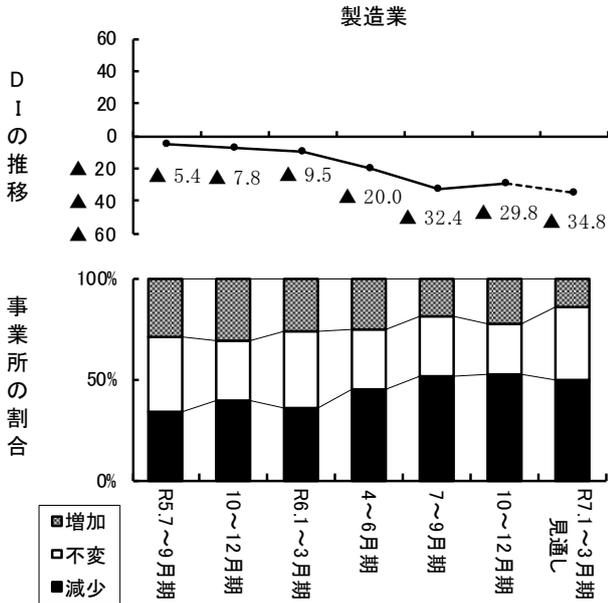
規模別D Iの詳細については、P73 参照



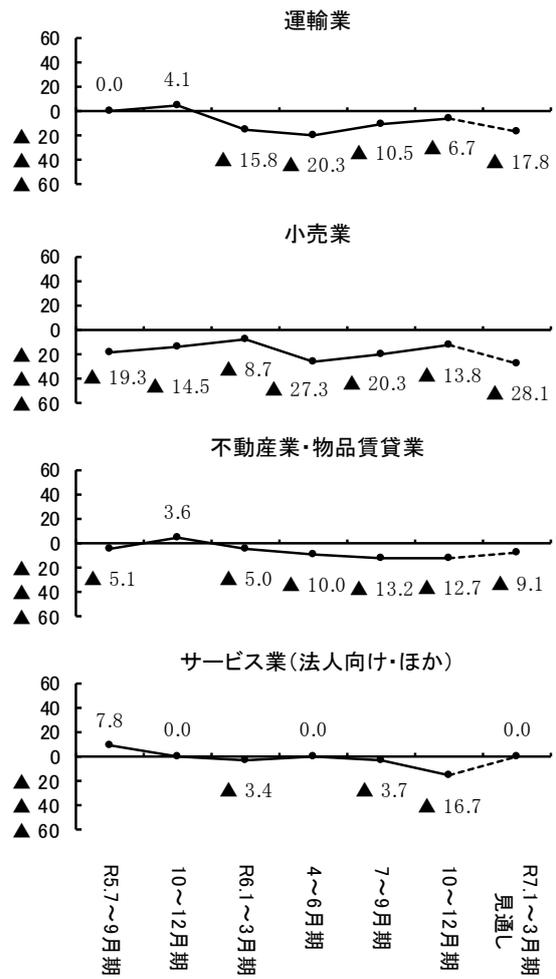
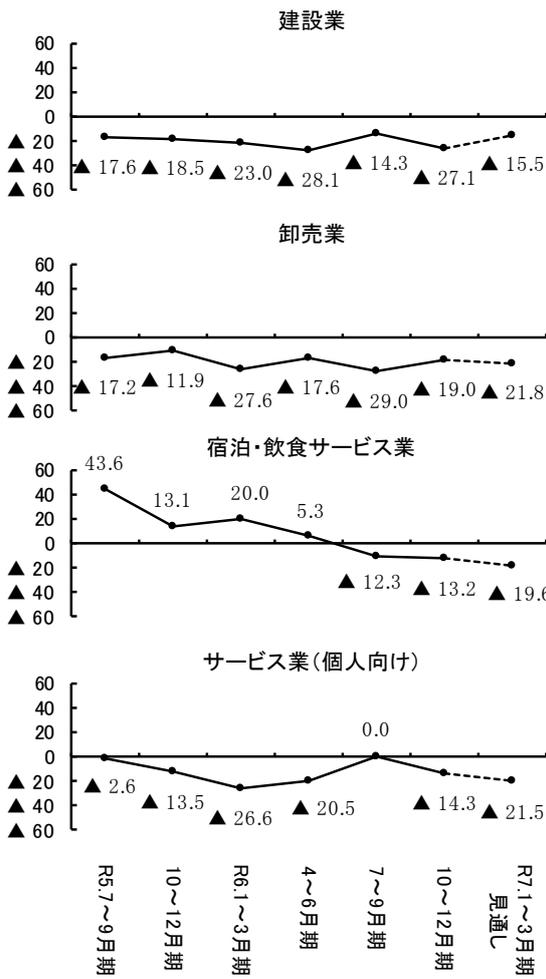
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲19.4と、前期実績D Iの▲18.3と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲17.2であったことから、販売数量のD Iは予想に反して下降した。

来期の見通しD Iは、▲21.2とやや下降する見通しである。

設問1-2 販売数量



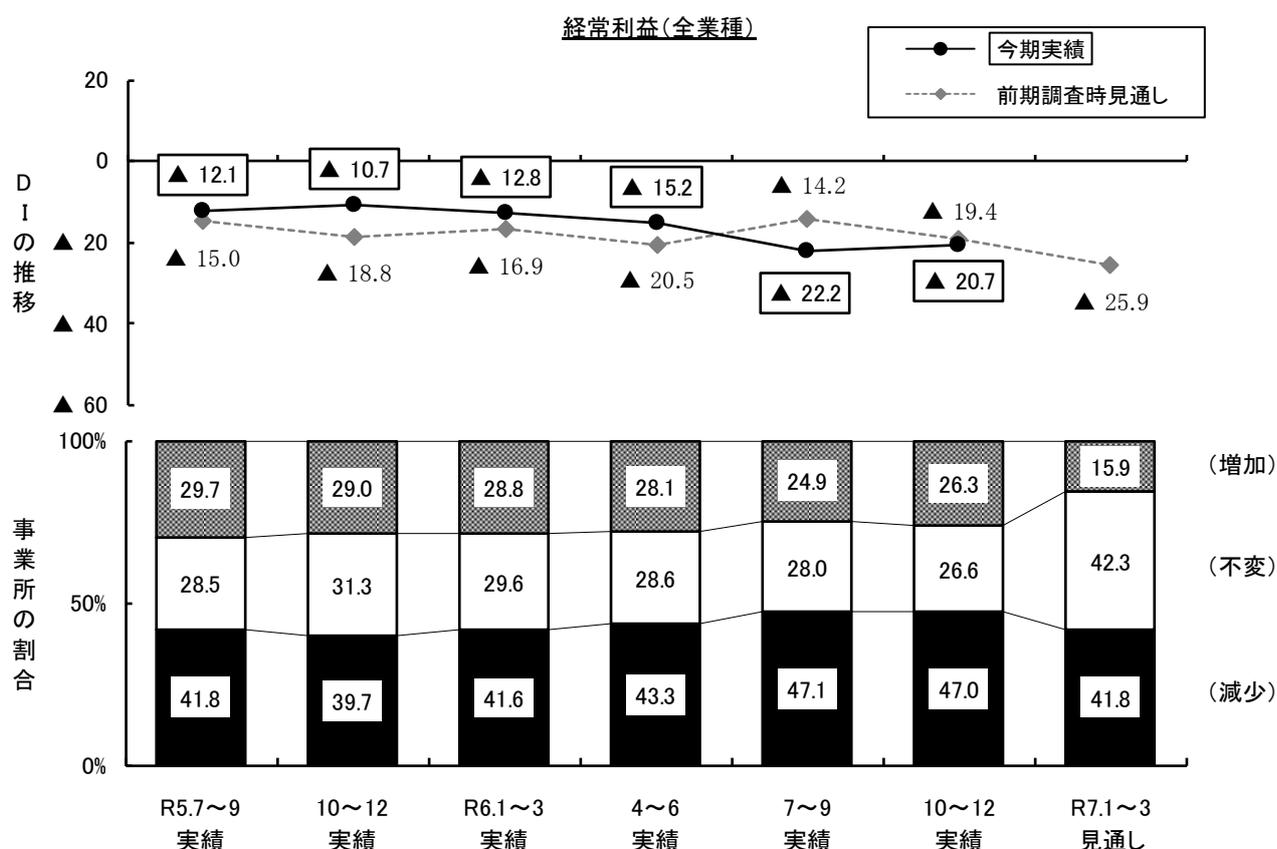
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲20.7（前期比+1.5）と、やや上昇した。来期の経常利益のD Iは、下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

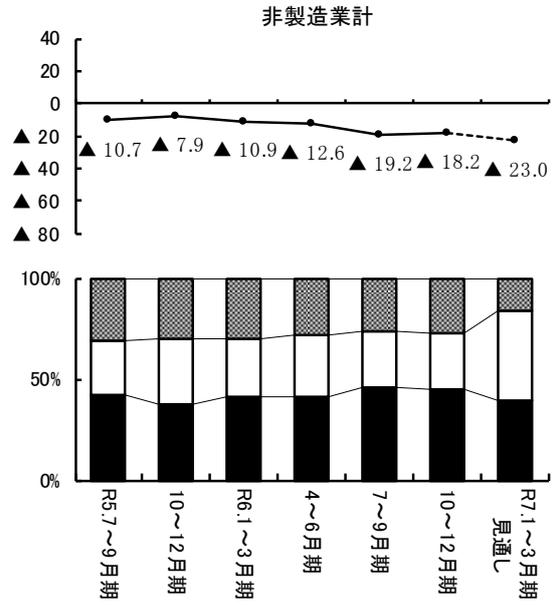
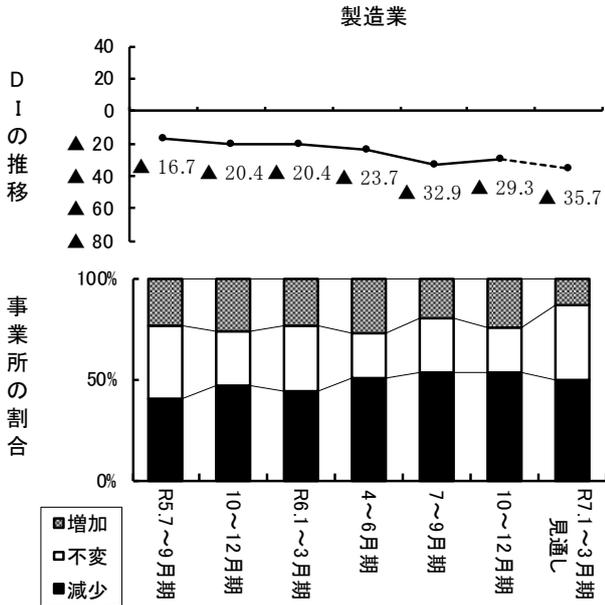
規模別D Iの詳細については、P73 参照



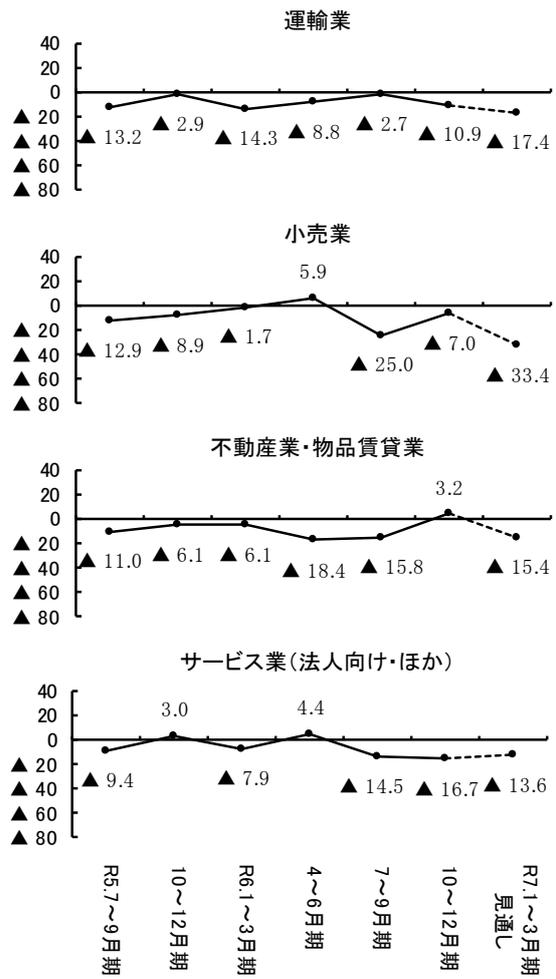
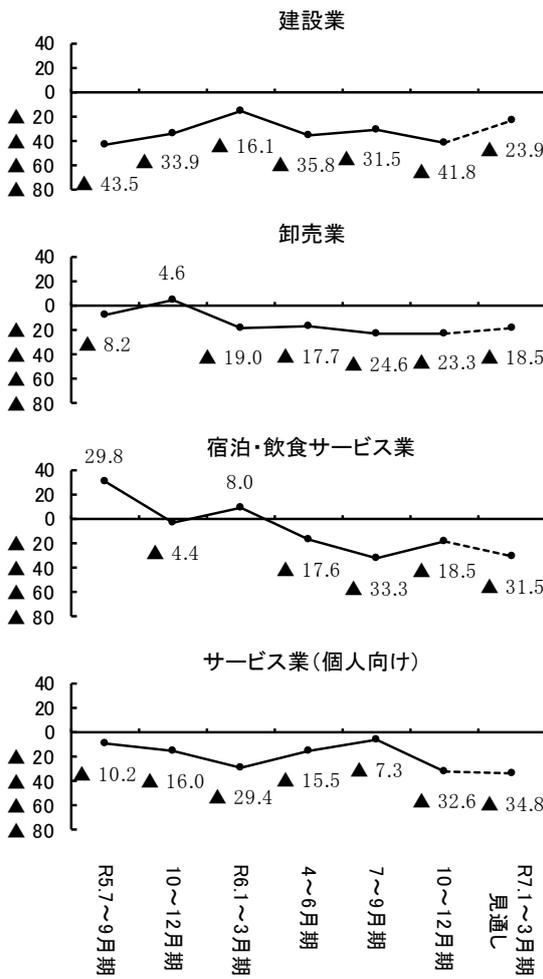
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲20.7と、前期実績D Iの▲22.2と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲19.4であったことから、経常利益のD Iはほぼ予想通り上昇した。

来期の見通しD Iは、▲25.9と下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



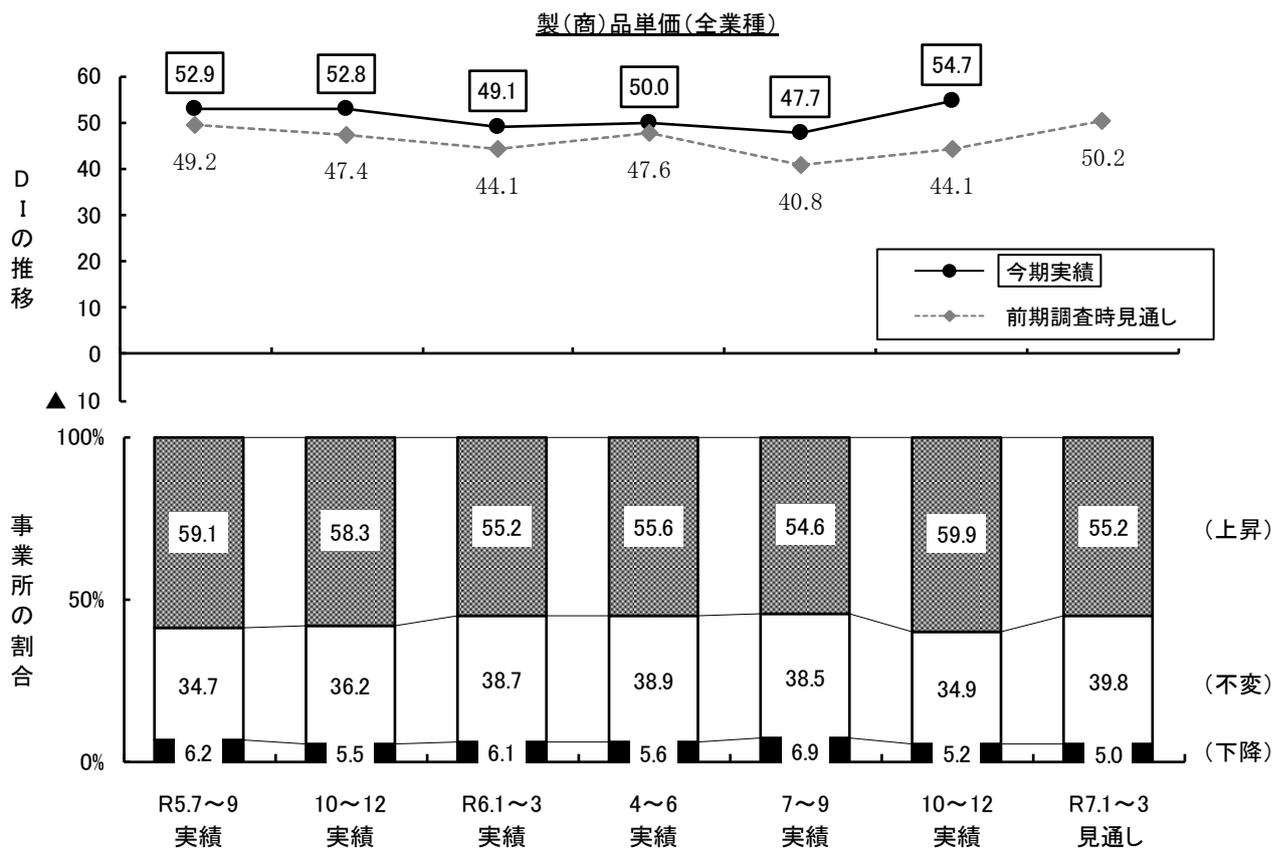
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは54.7(前期比+7.0)と、上昇した。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、建設業及び卸売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

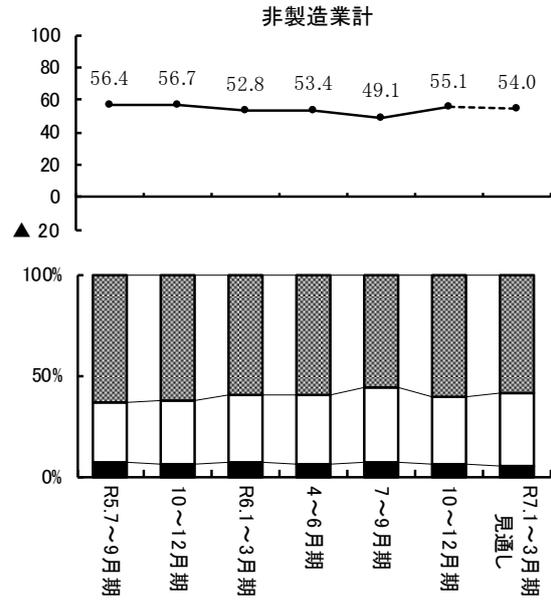
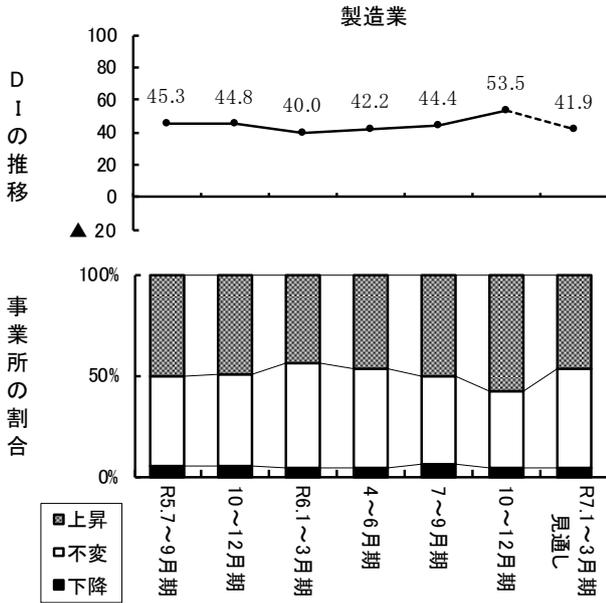
規模別D Iの詳細については、P74 参照



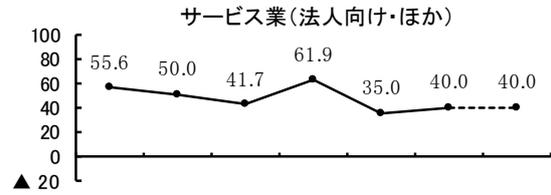
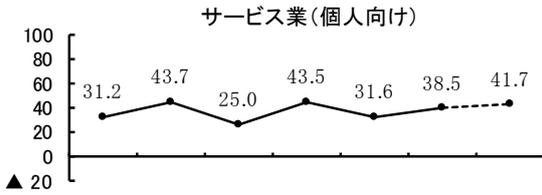
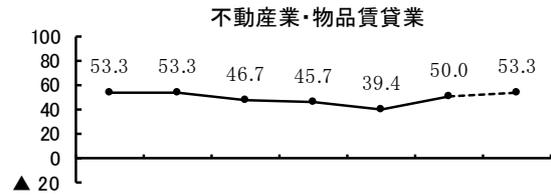
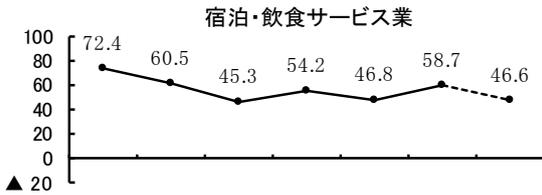
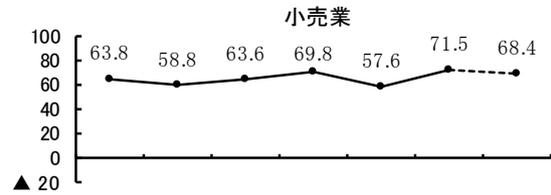
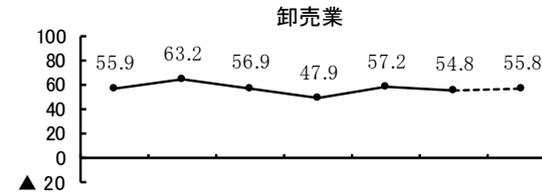
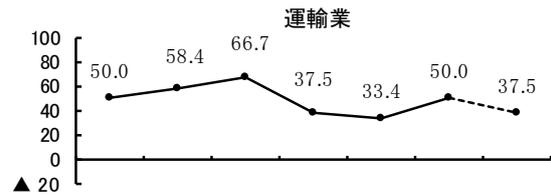
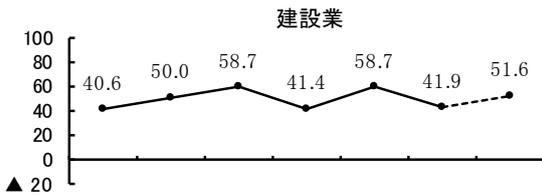
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で54.7と、前期実績D Iの47.7と比べ上昇した。今期見通しD Iが44.1であったことから、製(商)品単価のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、50.2とやや下降する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



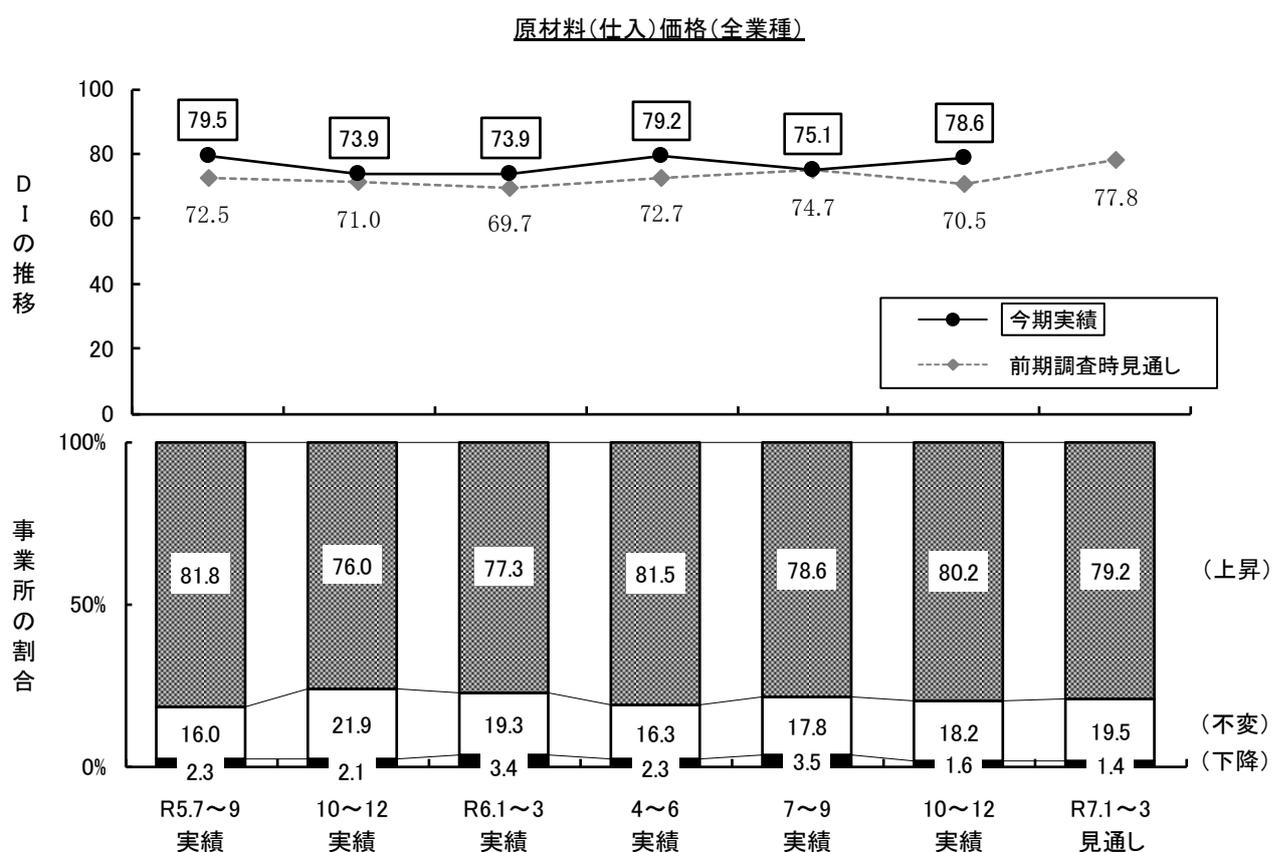
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは78.6(前期比+3.5)と、やや上昇した。来期は、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(個人向け)では下降し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P74 参照



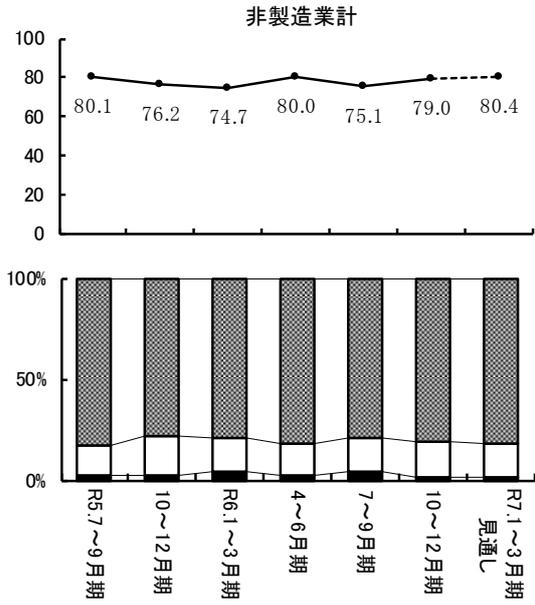
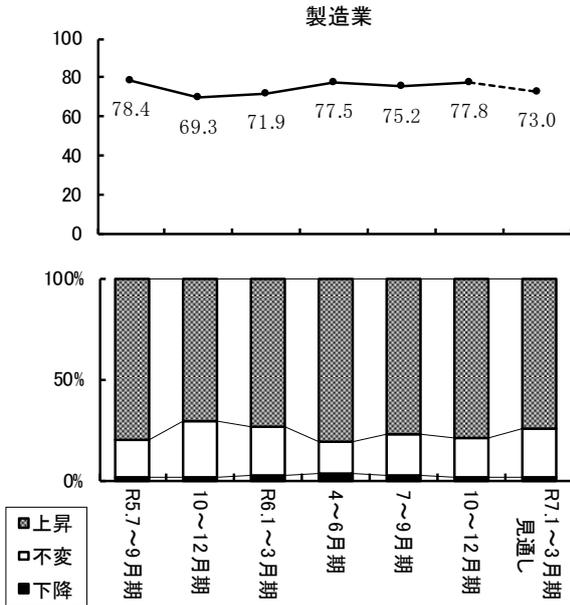
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で78.6と、前期実績D Iの75.1と比べやや上昇した。今期見通しD Iが70.5であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、77.8とほぼ横ばいとなる見通しである。

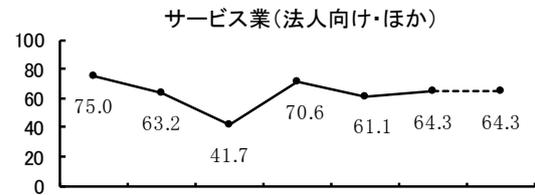
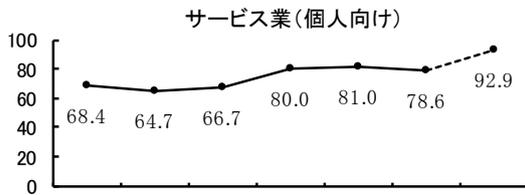
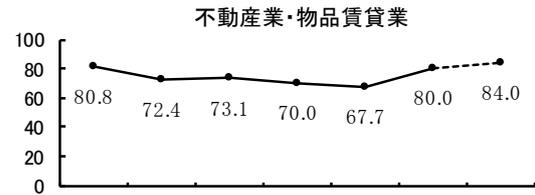
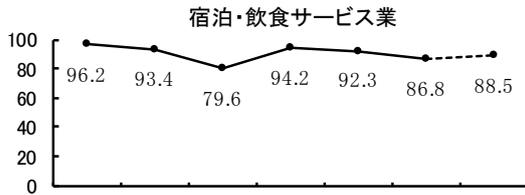
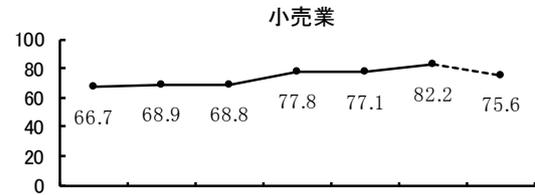
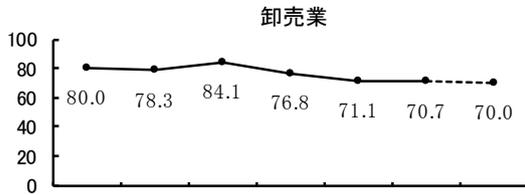
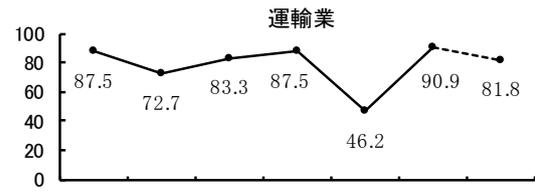
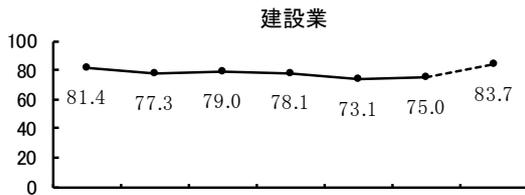
設問2-2 原材料(仕入)価格

D I の推移

事業所の割合



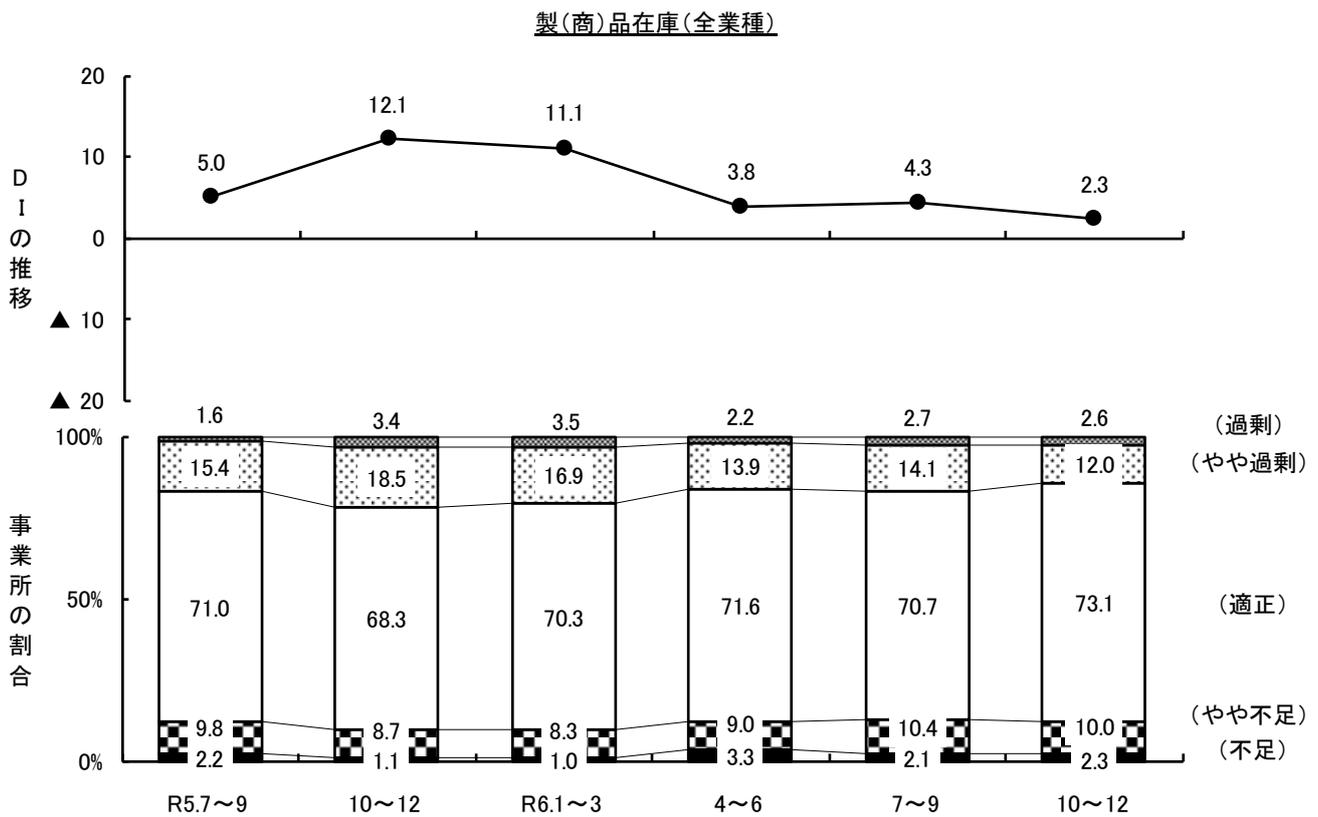
非製造業の内訳



設問3-1 製(商)品在庫(今期の状況)

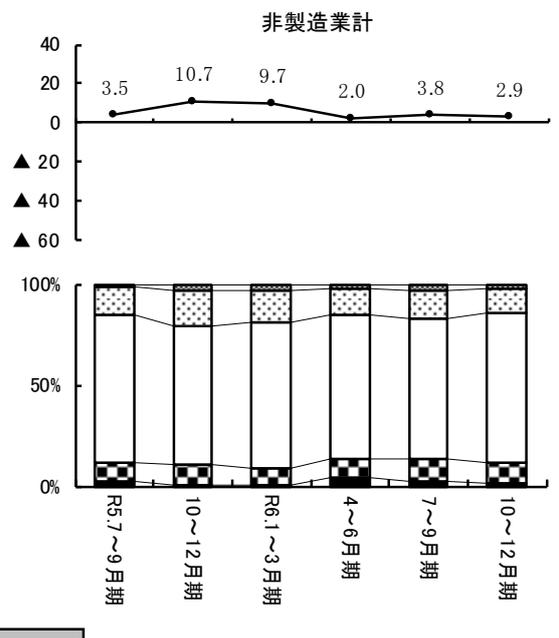
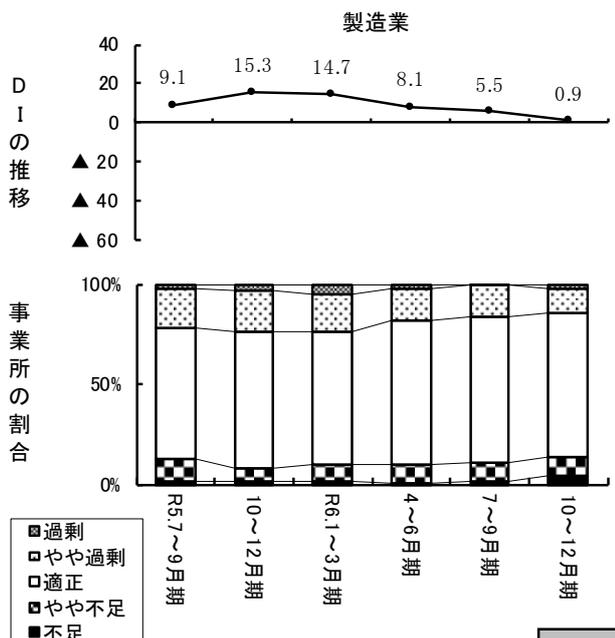
製(商)品在庫のD Iは2.3(前期比▲2.0)と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(法人向け・ほか)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P74 参照

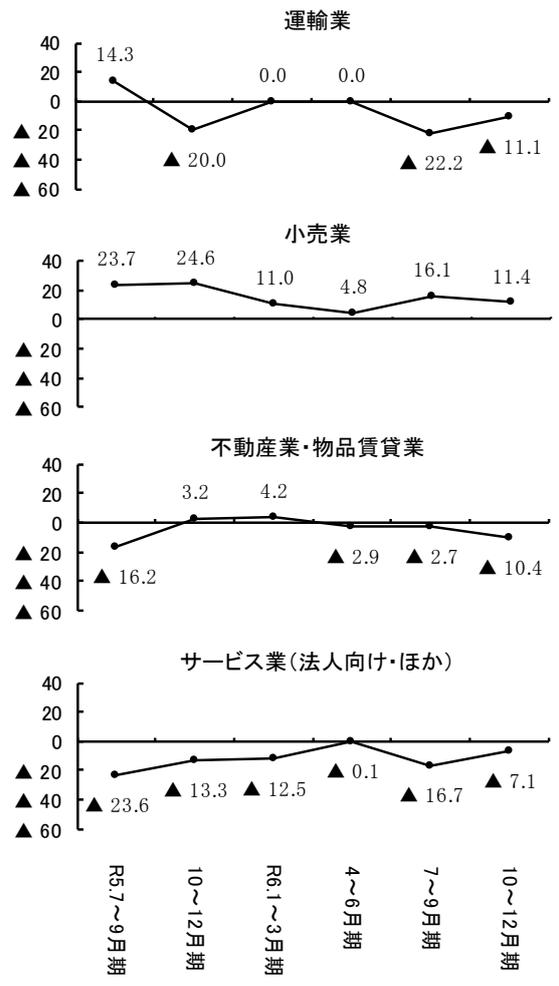
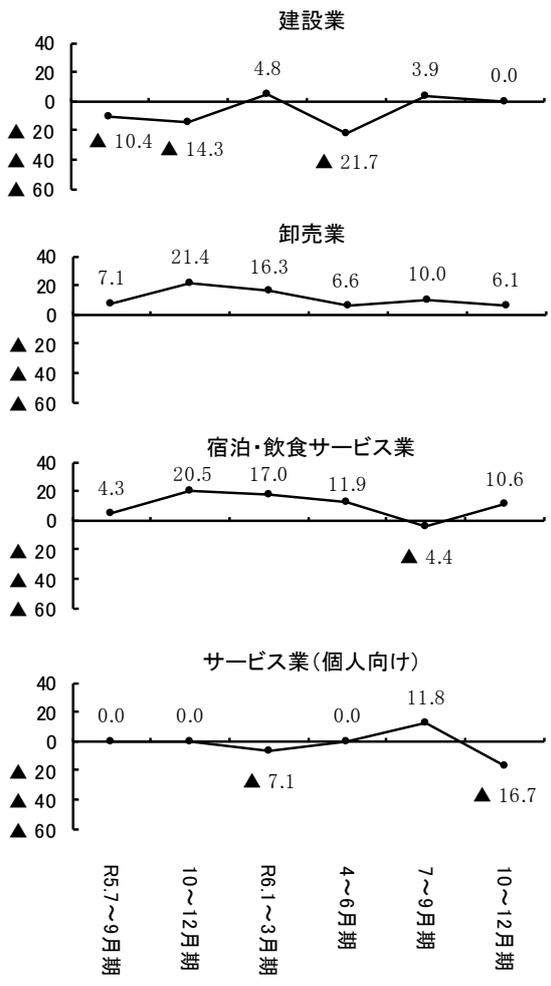


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は2.3と、前期実績D Iの4.3と比べやや下降した。

設問3-1 製(商)品在庫



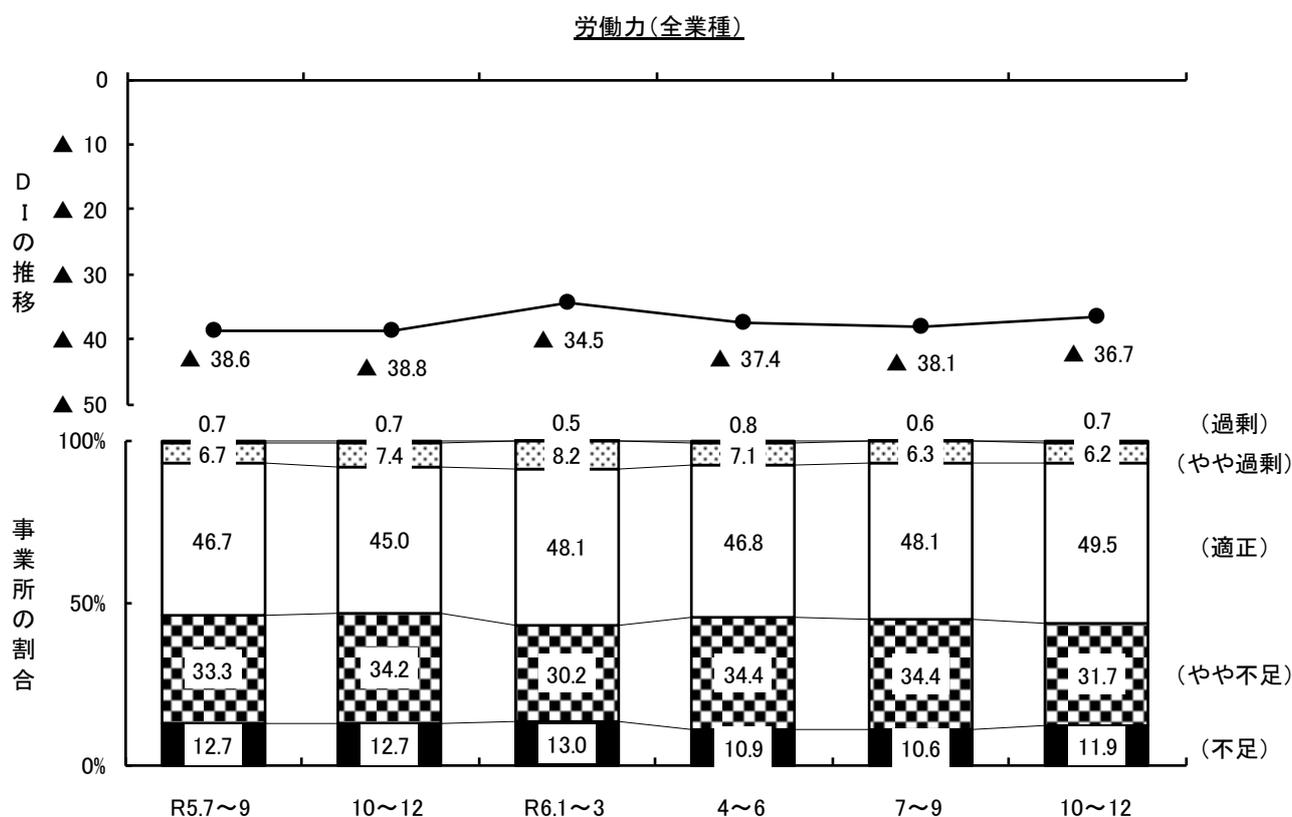
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

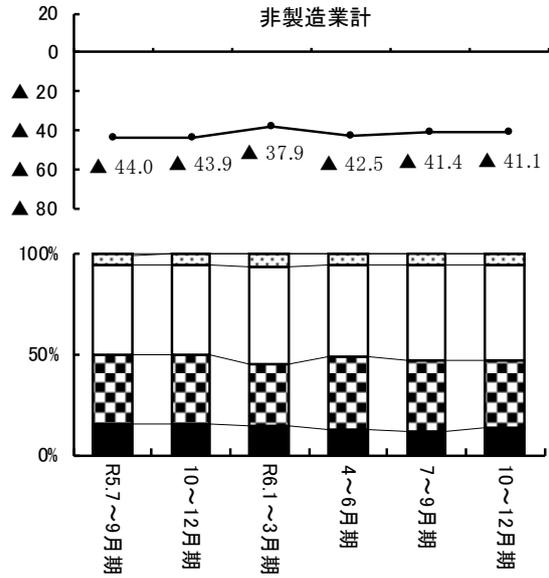
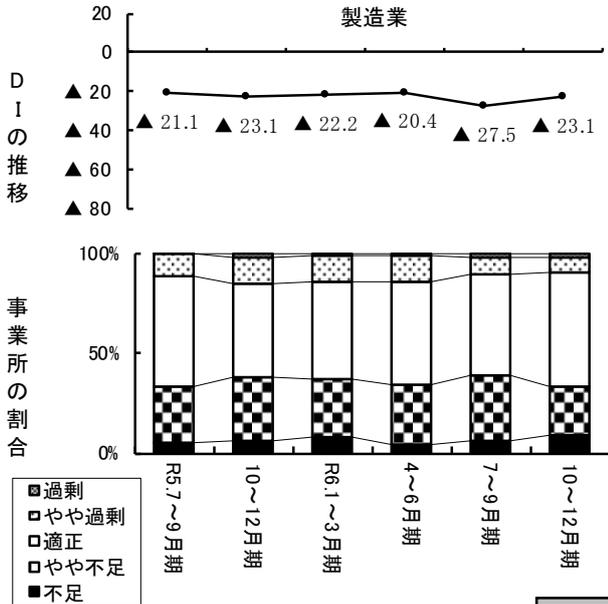
労働力のD Iは▲36.7（前期比+1.4）と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では下降し、建設業ではほぼ横ばい、小売業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

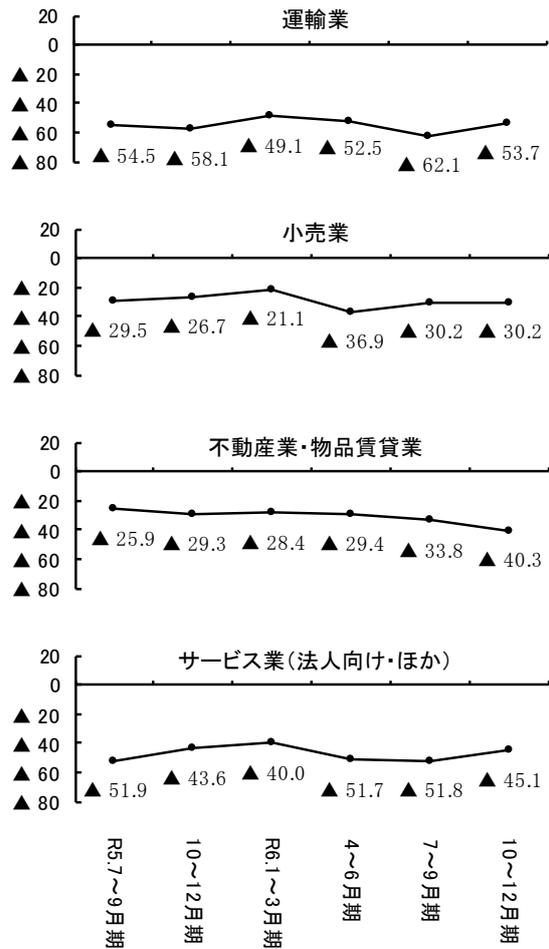
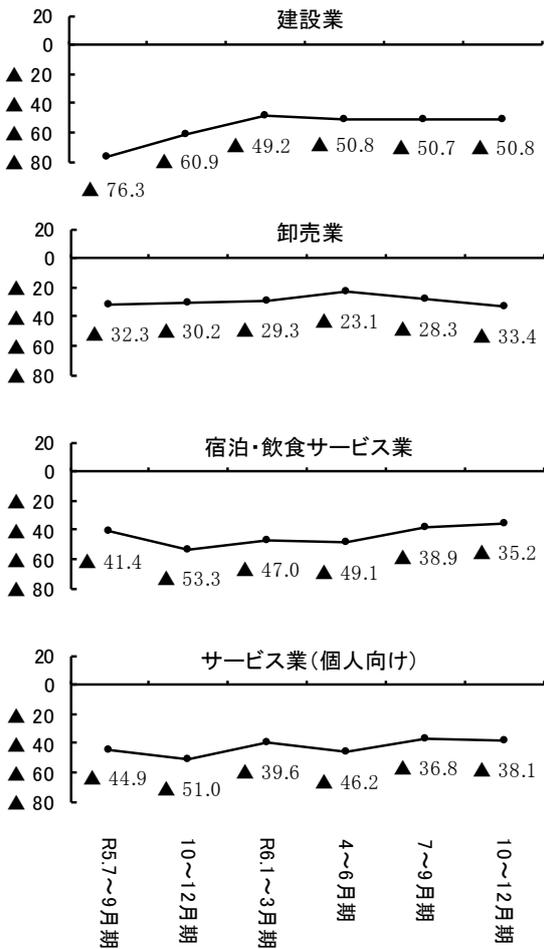


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲36.7と、前期実績D Iの▲38.1と比べやや上昇した。

設問3-2 労働力



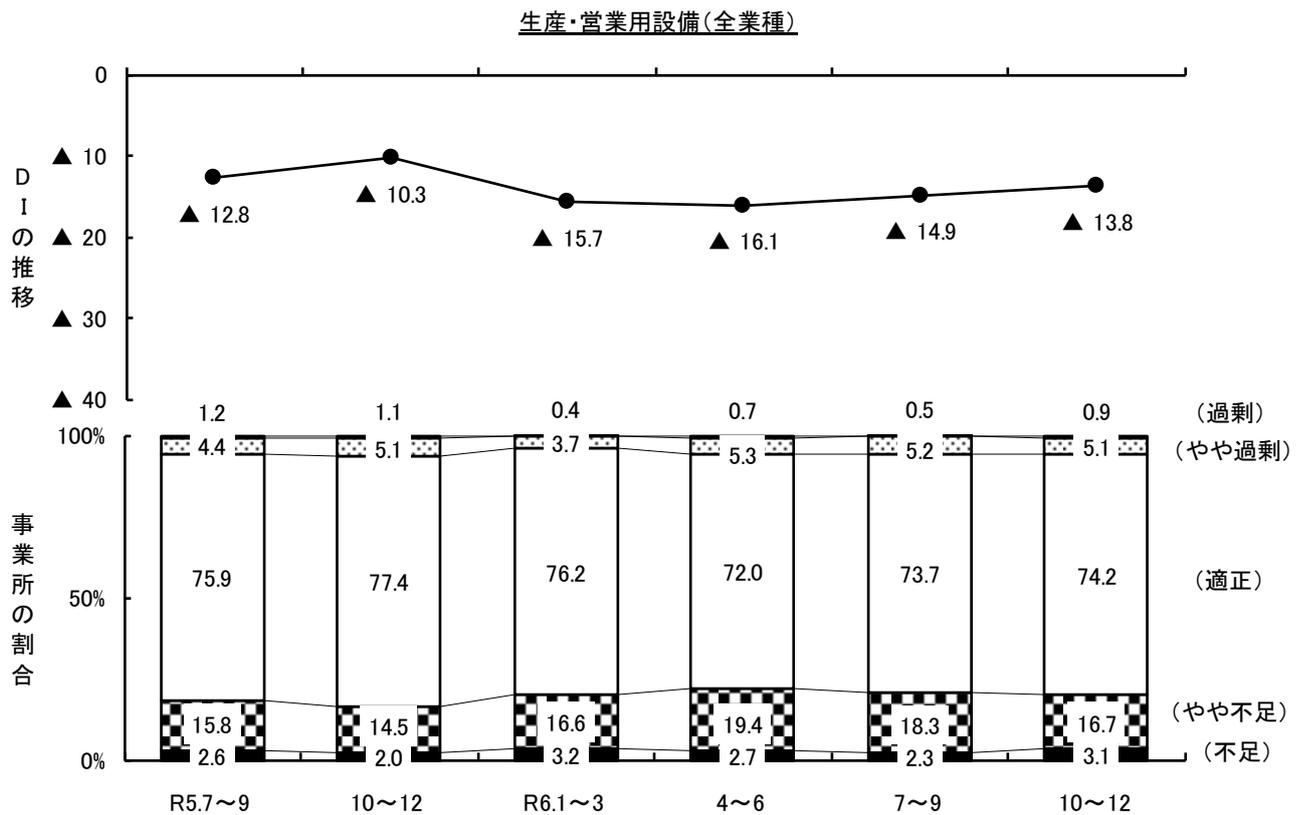
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

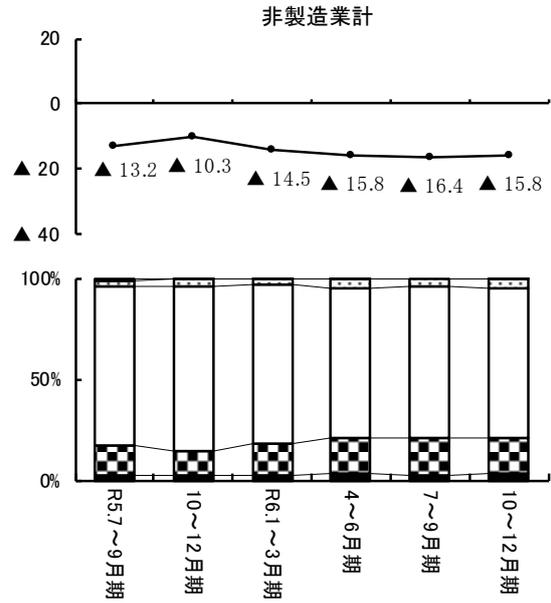
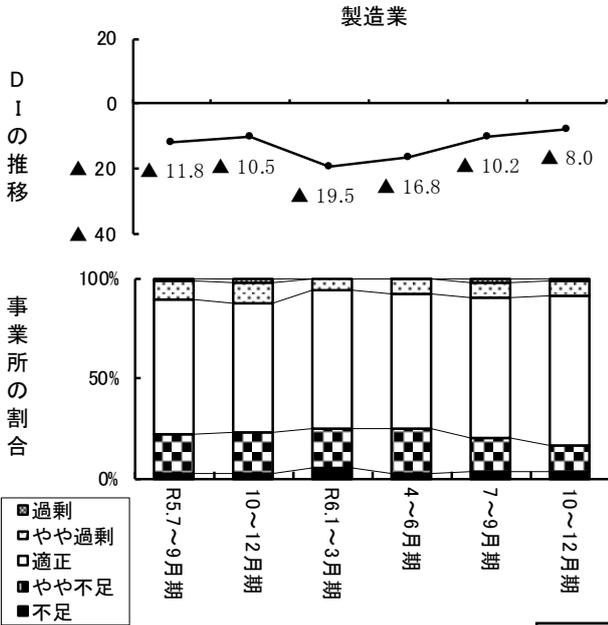
生産・営業用設備のD Iは▲13.8（前期比+1.1）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

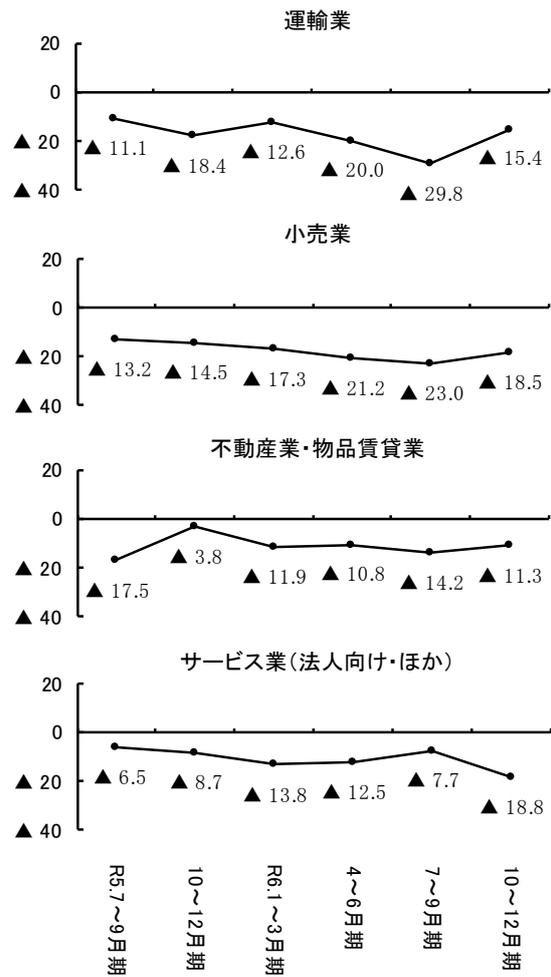
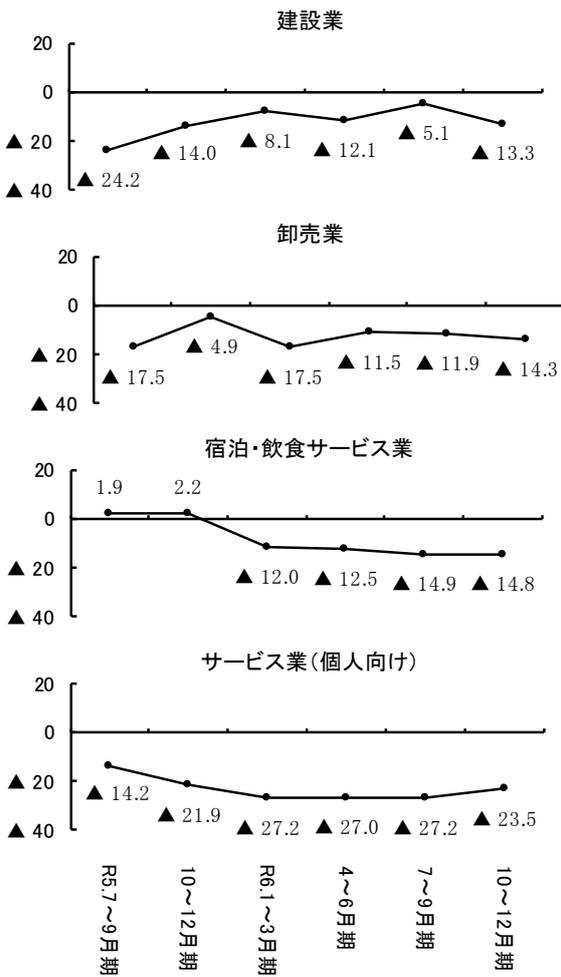


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲13.8と、前期実績D Iの▲14.9と比べやや上昇した。

設問3-3 生産・営業用設備



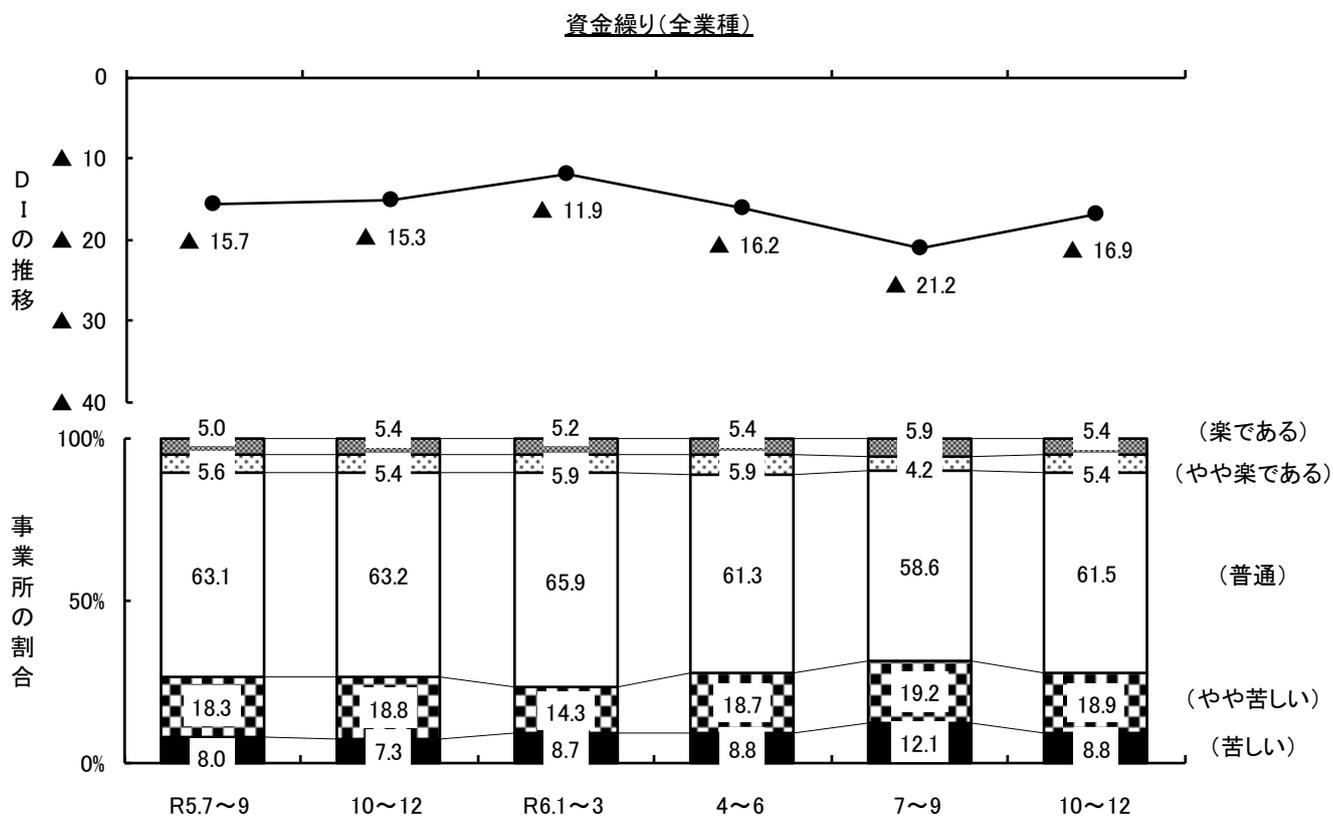
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

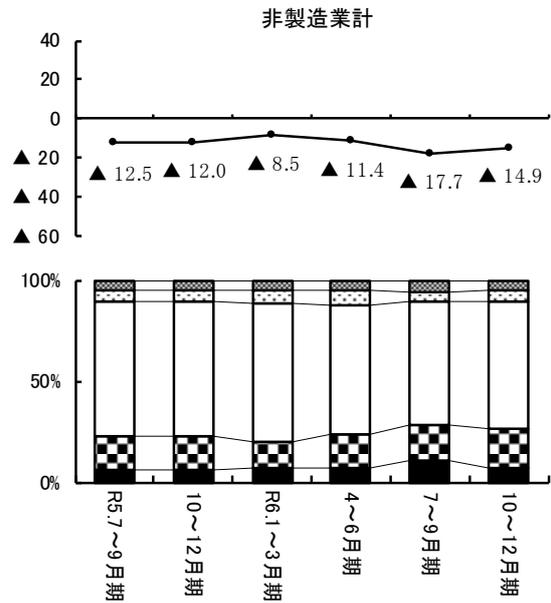
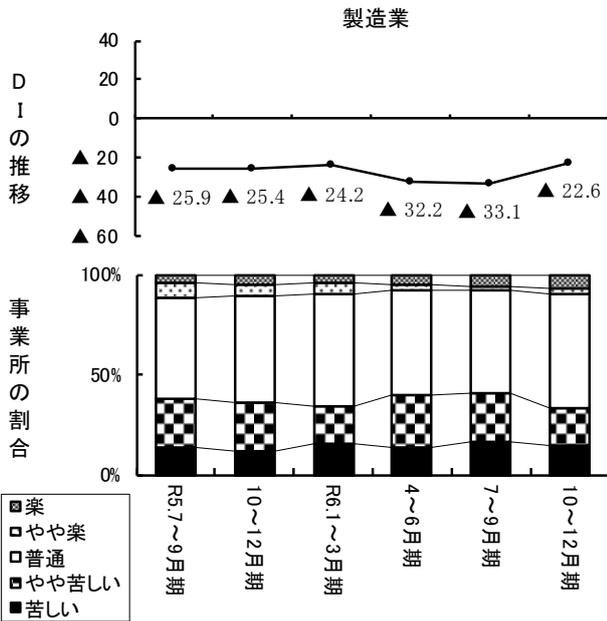
資金繰りのD Iは▲16.9（前期比+4.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

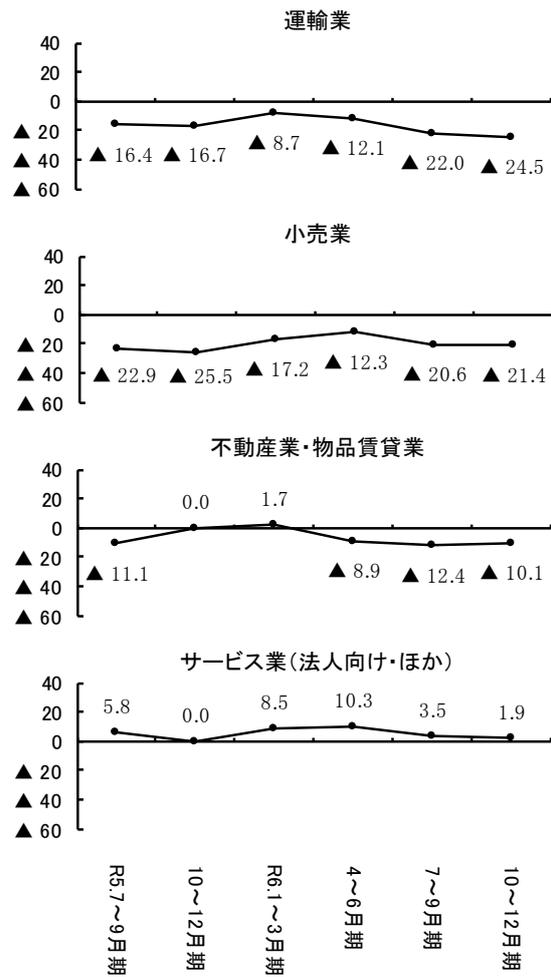
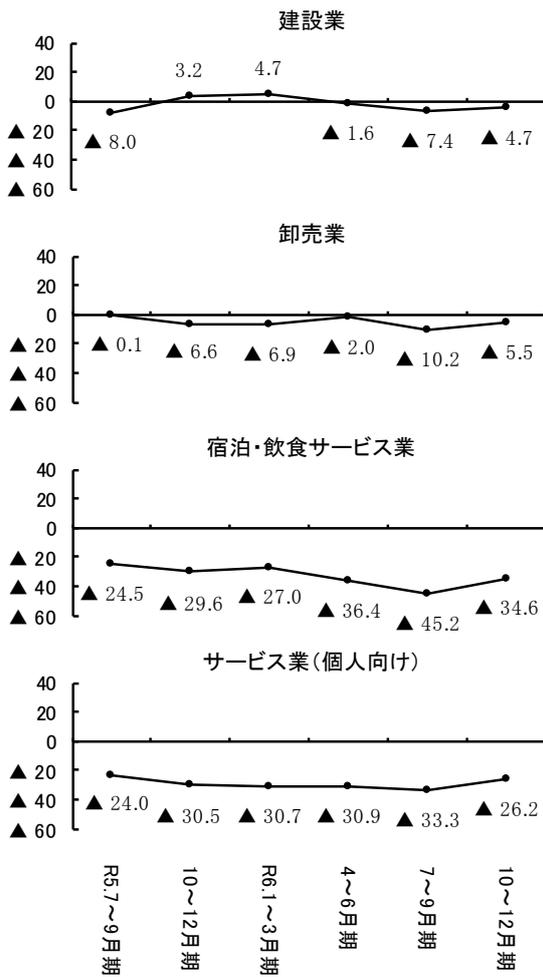


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲16.9と、前期実績D Iの▲21.2と比べやや上昇した。

設問3-4 資金繰り



非製造業の内訳

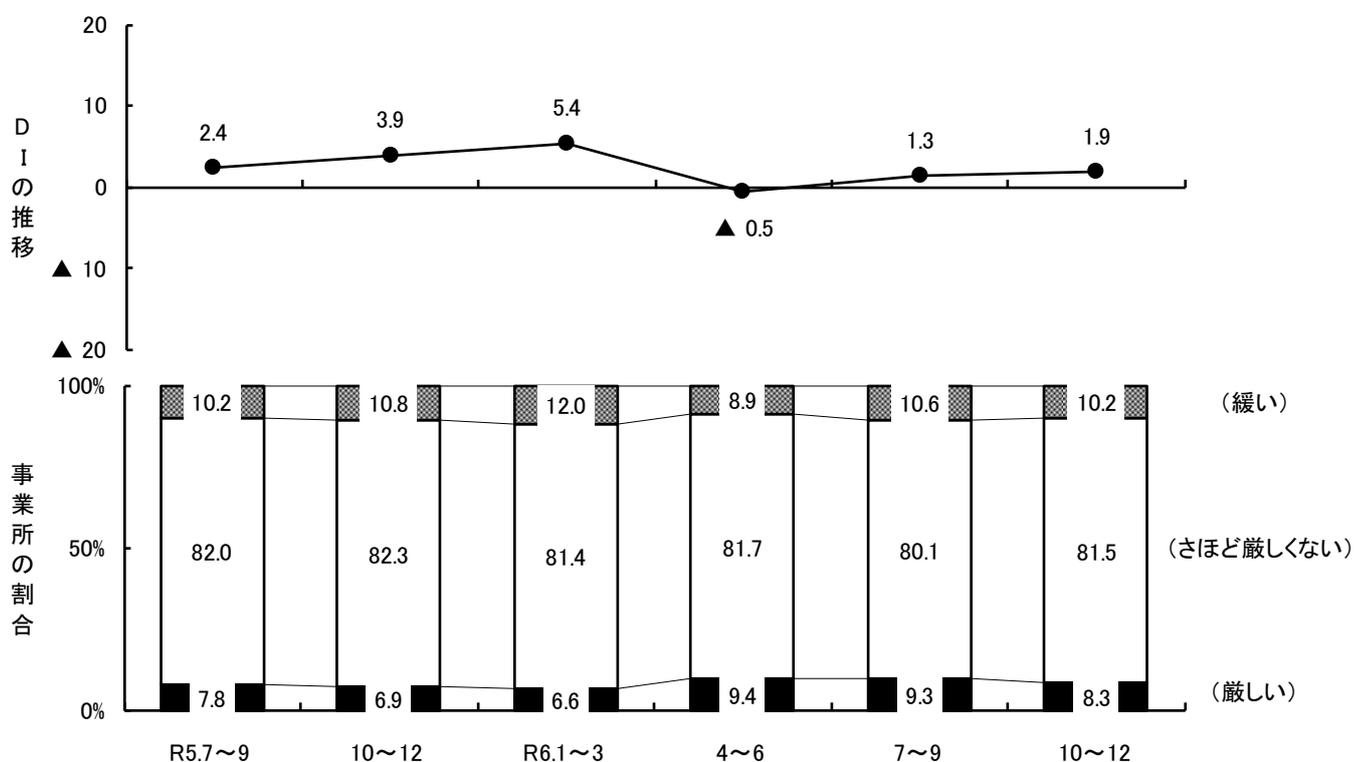


設問 4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは1.9（前期比+0.6）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、運輸業、小売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

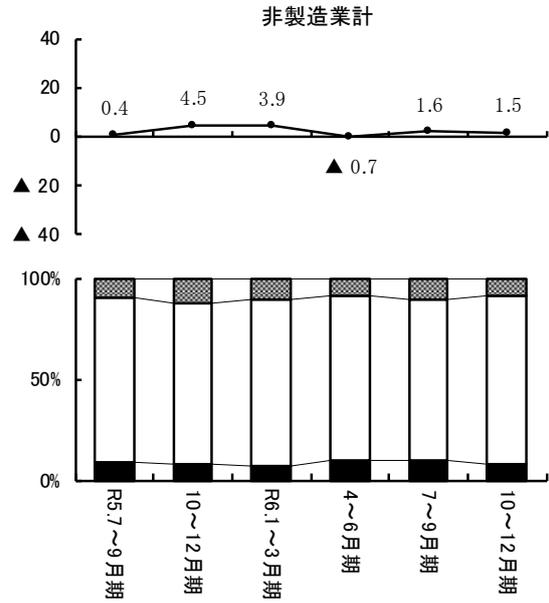
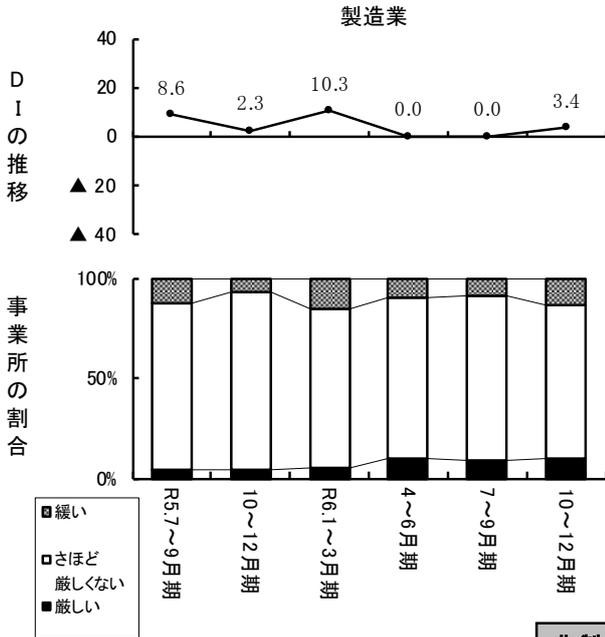
規模別D Iの詳細については、P76 参照

金融機関の対応(全業種)

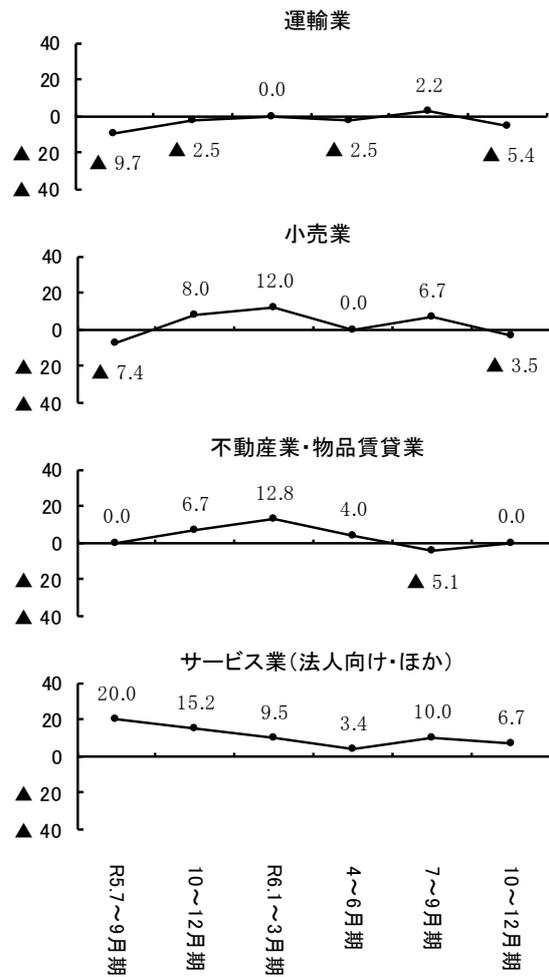
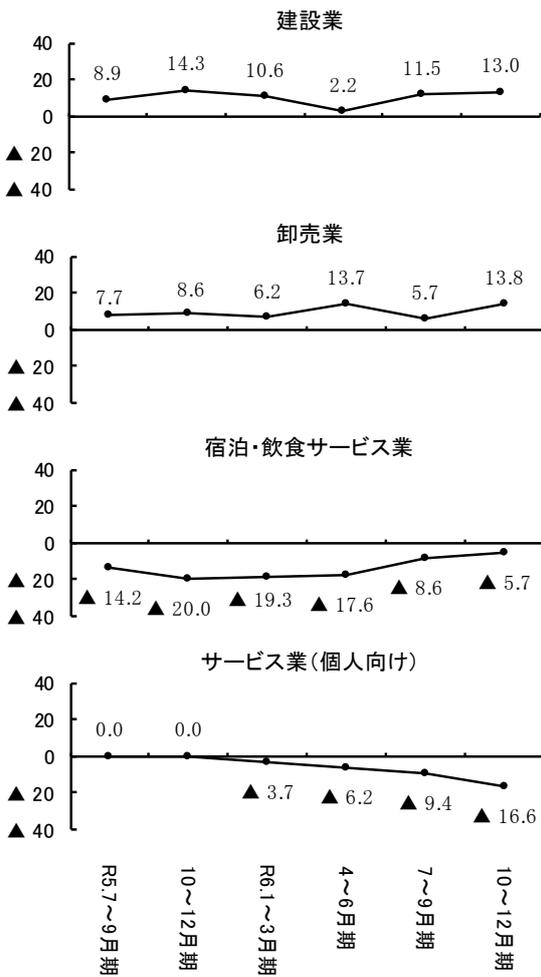


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は1.9と、前期実績D Iの1.3と比べほぼ横ばいとなった。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

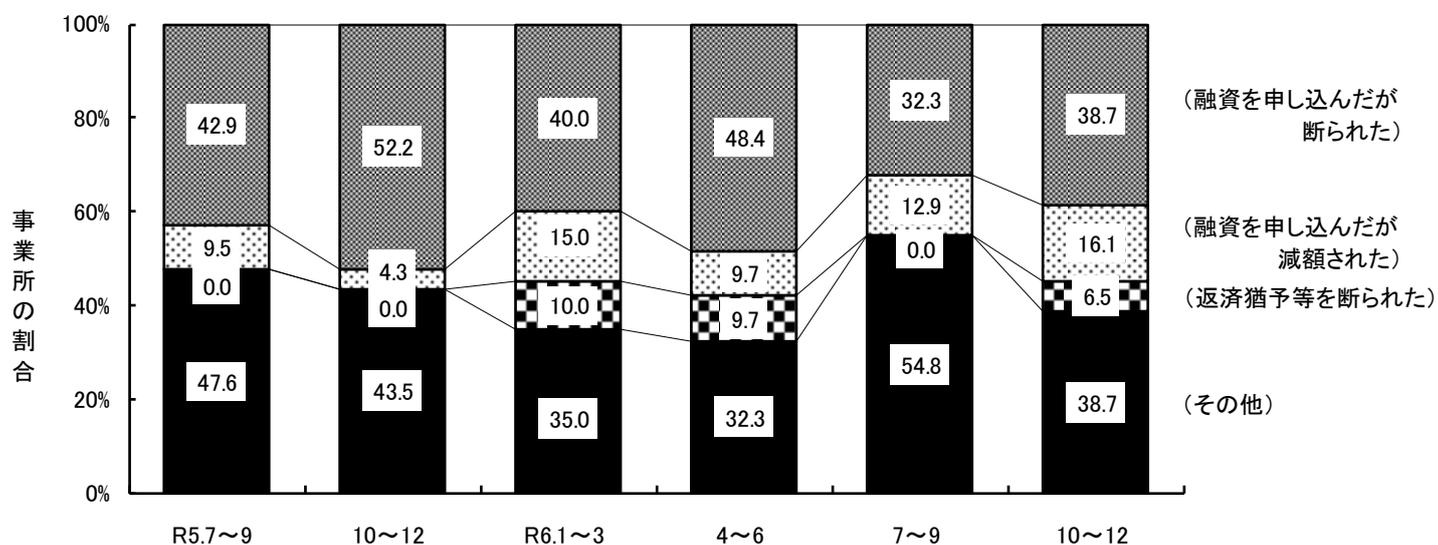


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P76 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)

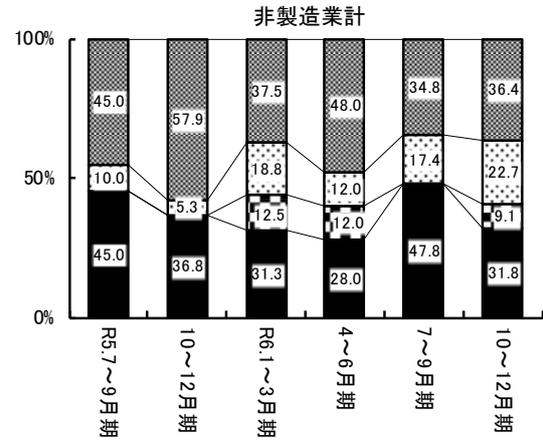
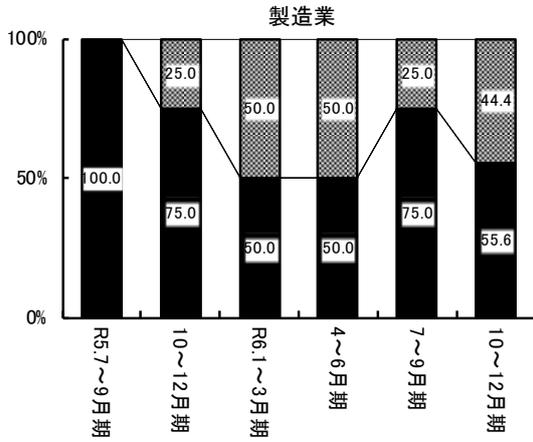


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (38.7%)」、「融資を申し込んだが減額された (16.1%)」、「返済猶予等を断られた (6.5%)」となっている。

※本設問については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

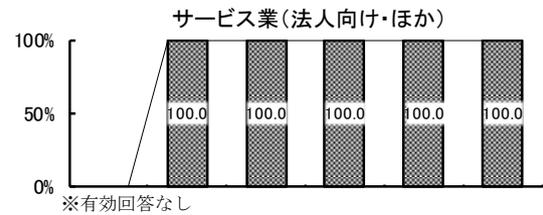
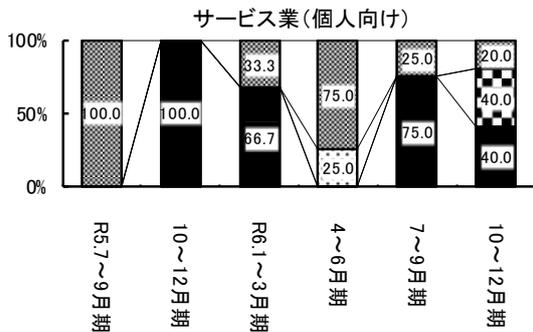
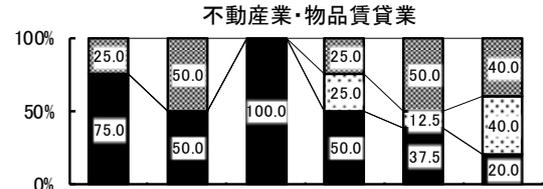
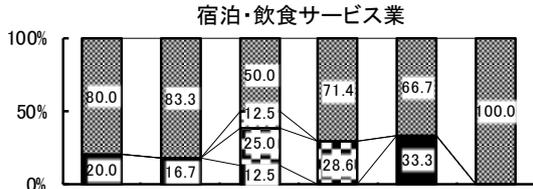
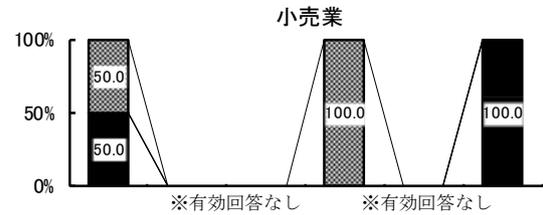
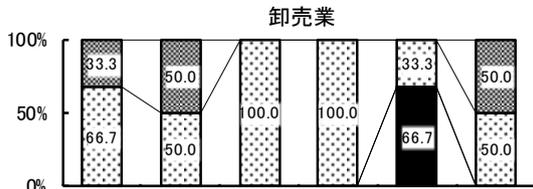
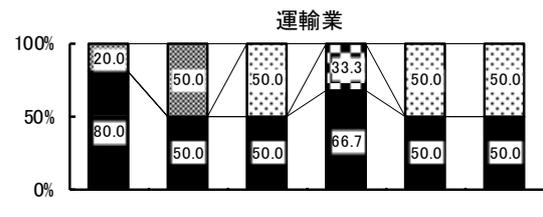
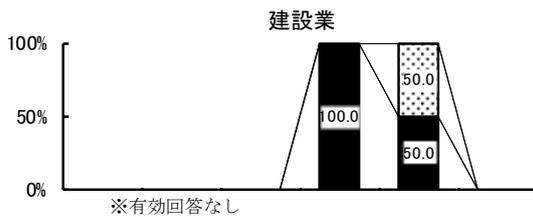
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



■ 融資を申し込んだが断られた □ 融資を申し込んだが減額された ▣ 返済猶予等を断られた ■ その他

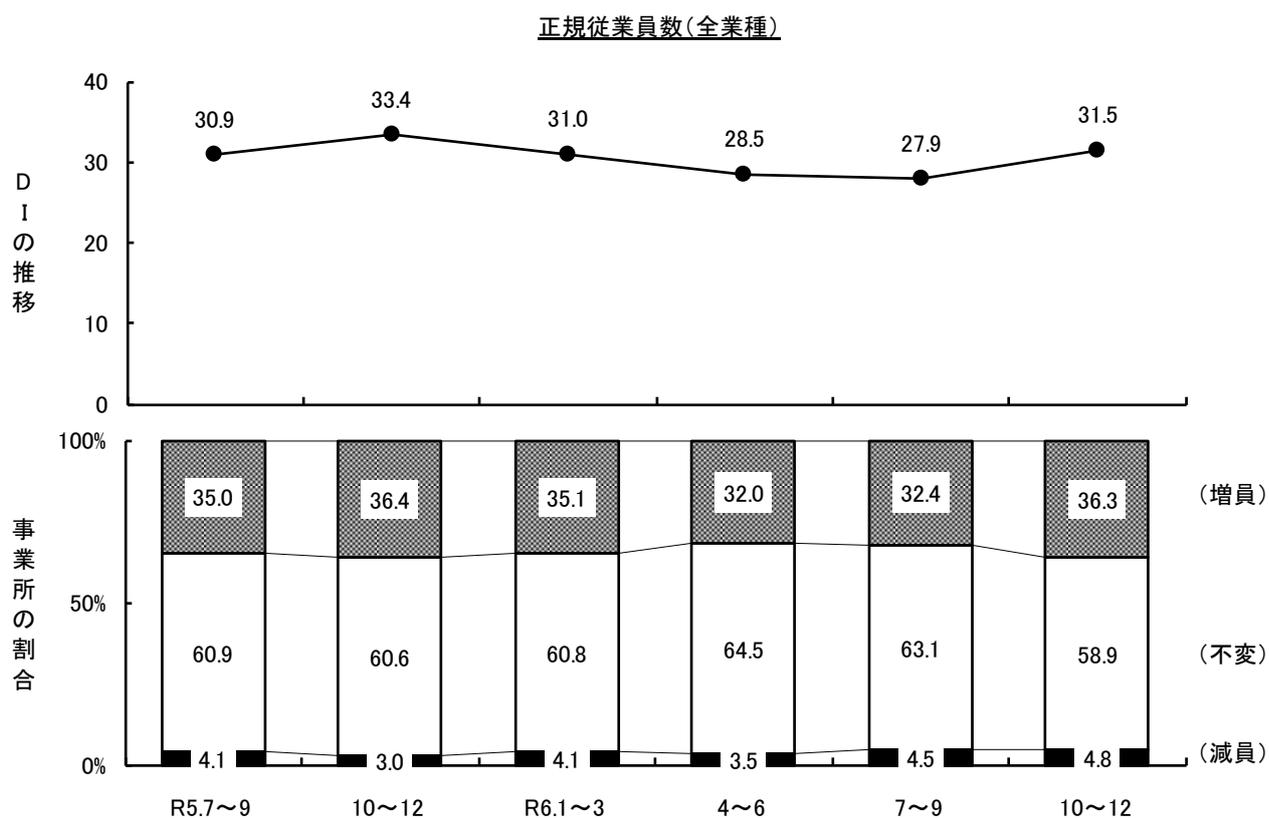
非製造業の内訳



設問 5-1 正規従業員数（今後の予定）

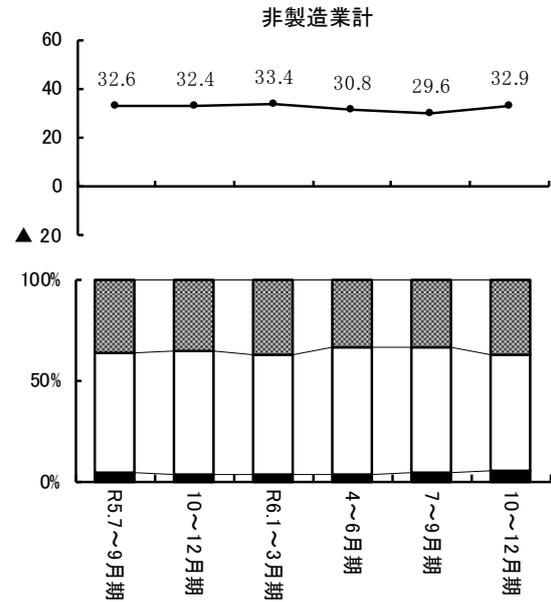
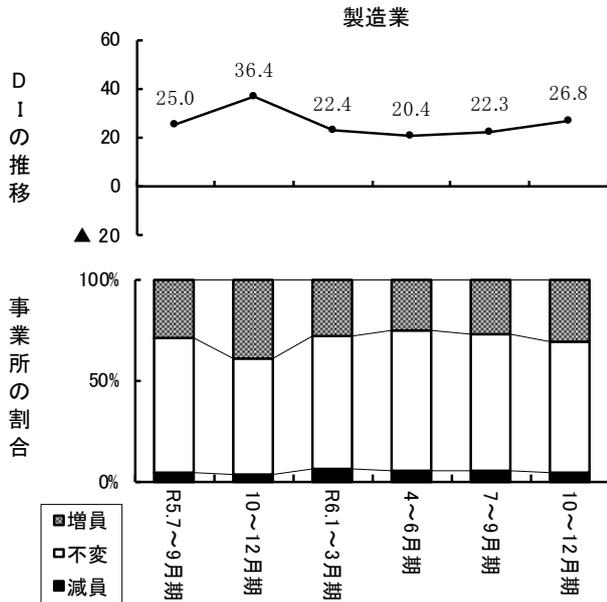
正規従業員数のD Iは31.5（前期比+3.6）と、やや上昇した。業種別で見ると、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

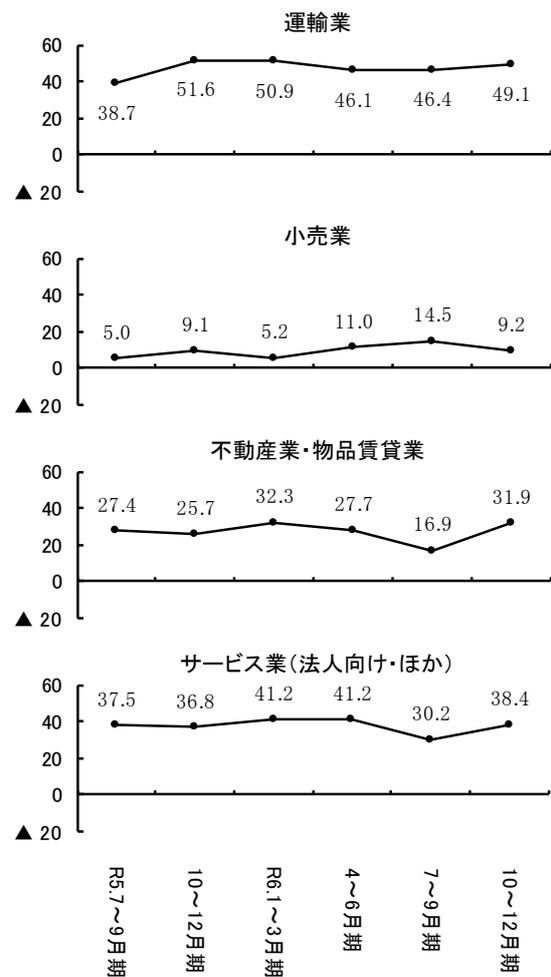
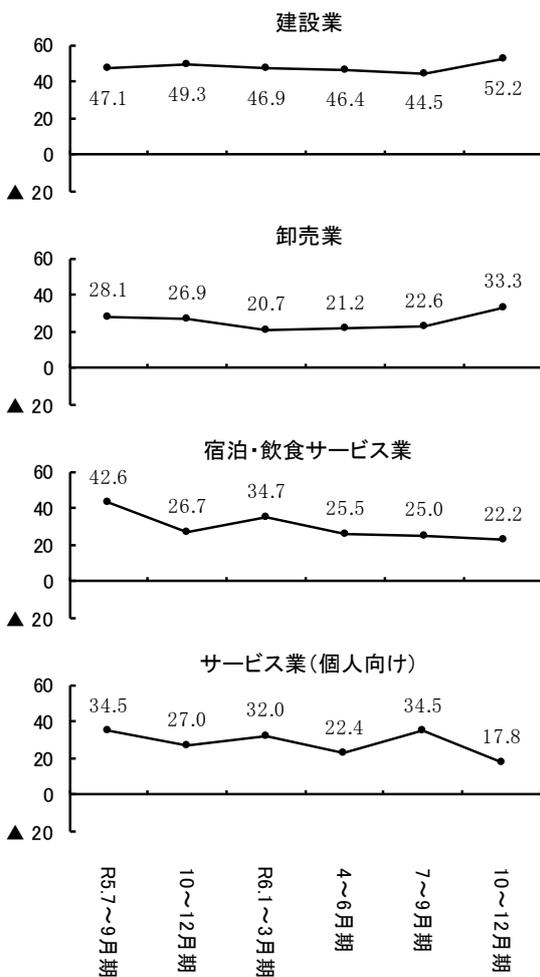


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は31.5と、前期実績D Iの27.9と比べやや上昇した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



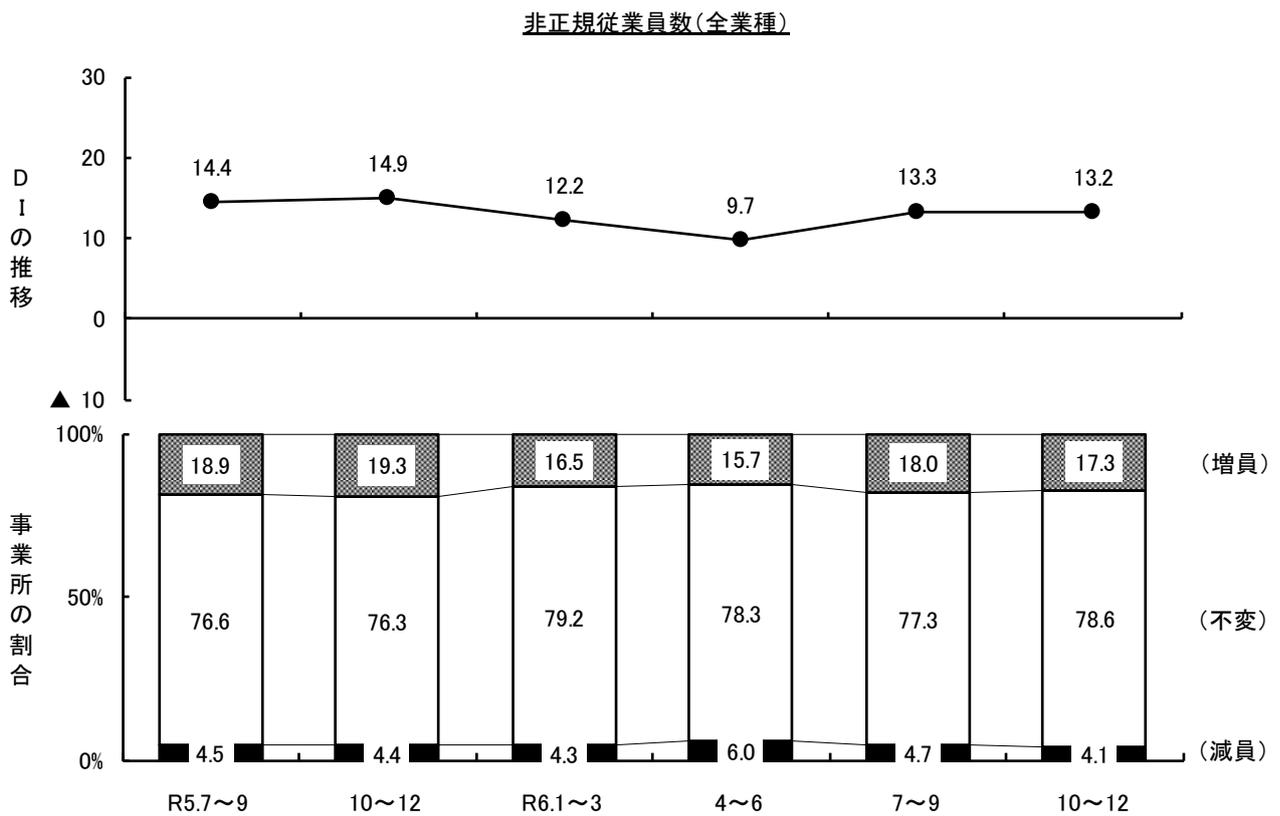
非製造業の内訳



設問5-2 非正規従業員数（今後の予定）

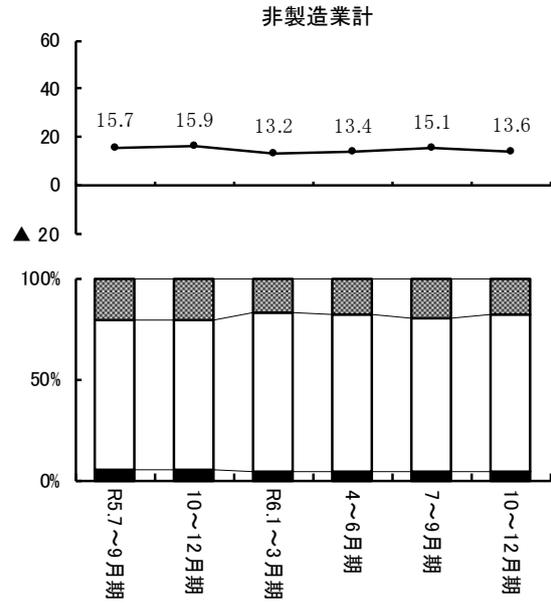
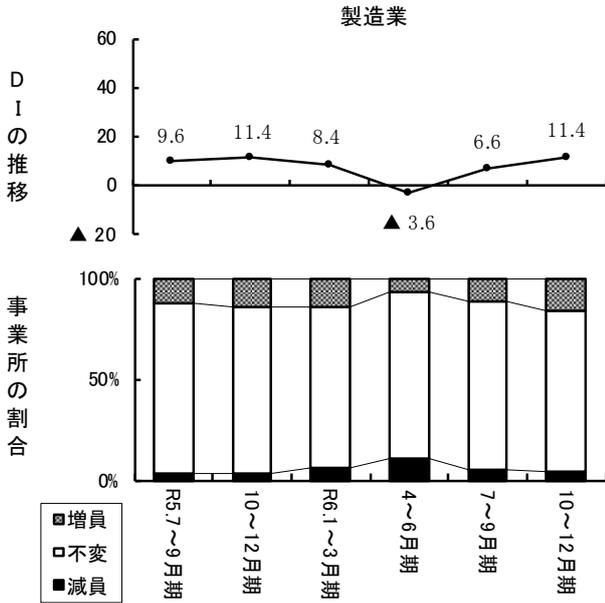
非正規従業員数のD Iは13.2（前期比▲0.1）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

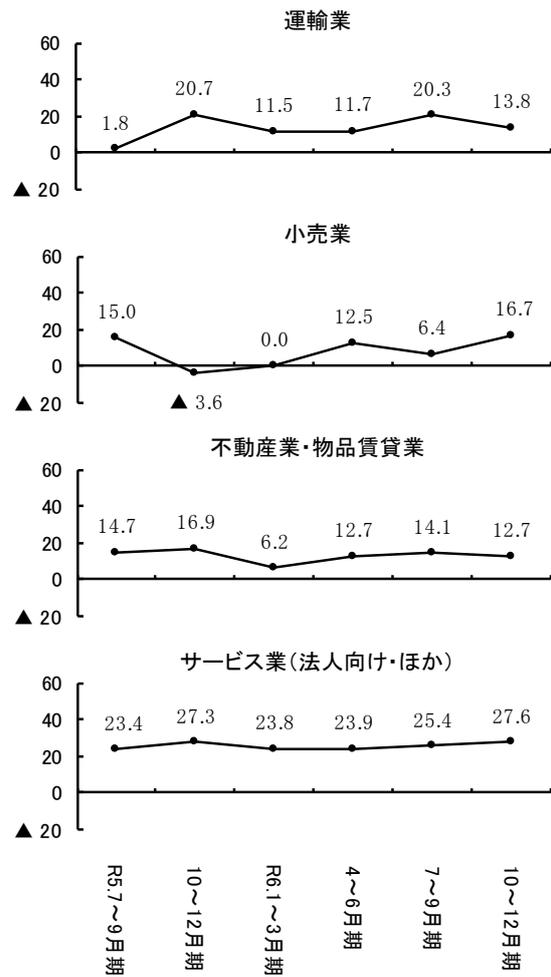
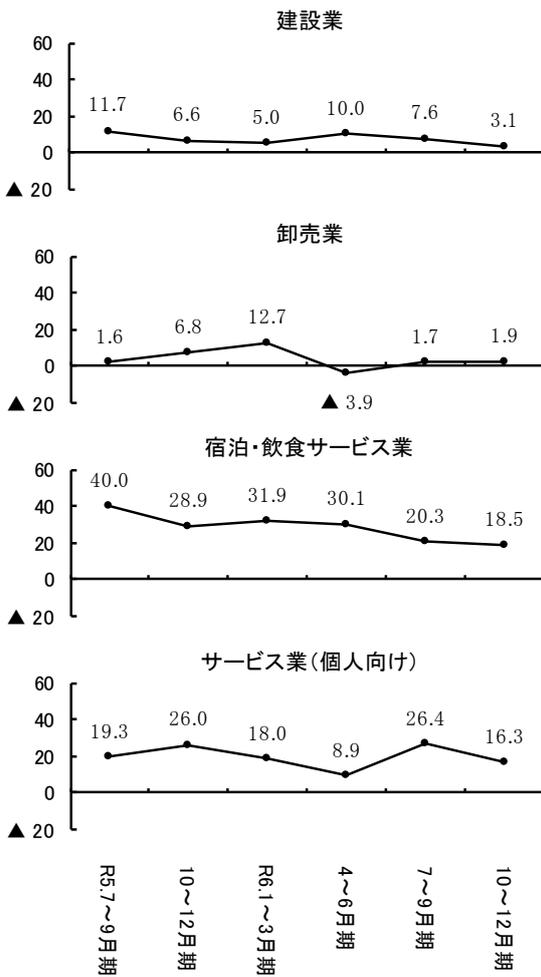


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は13.2と、前期実績D Iの13.3と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

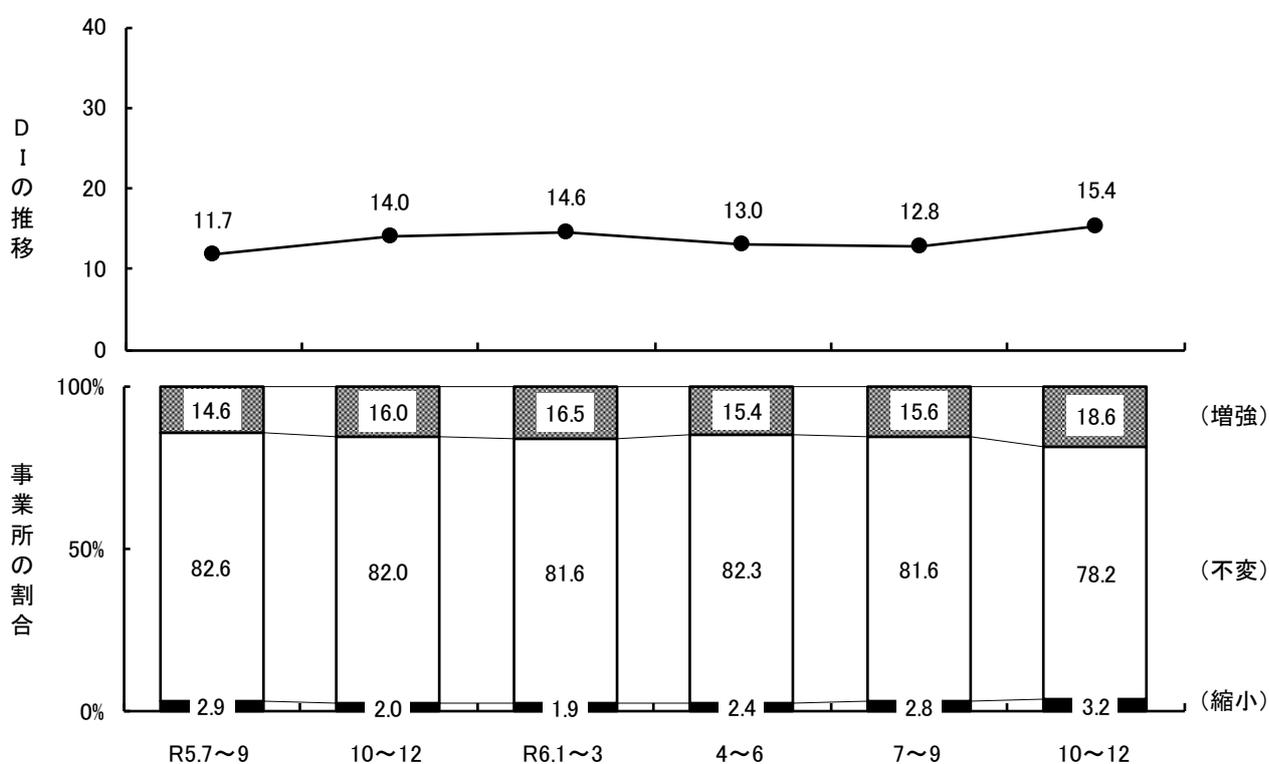


設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは15.4（前期比+2.6）と、やや上昇した。業種別で見ると、小売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

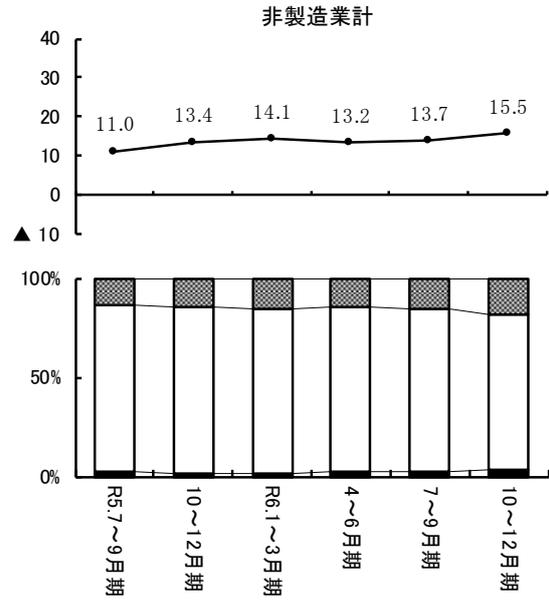
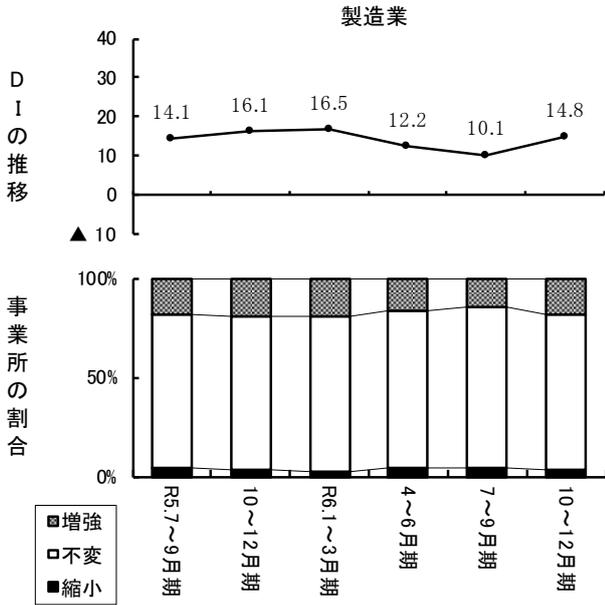
規模別D Iの詳細については、P77 参照

生産・営業用設備（今後の予定）（全業種）

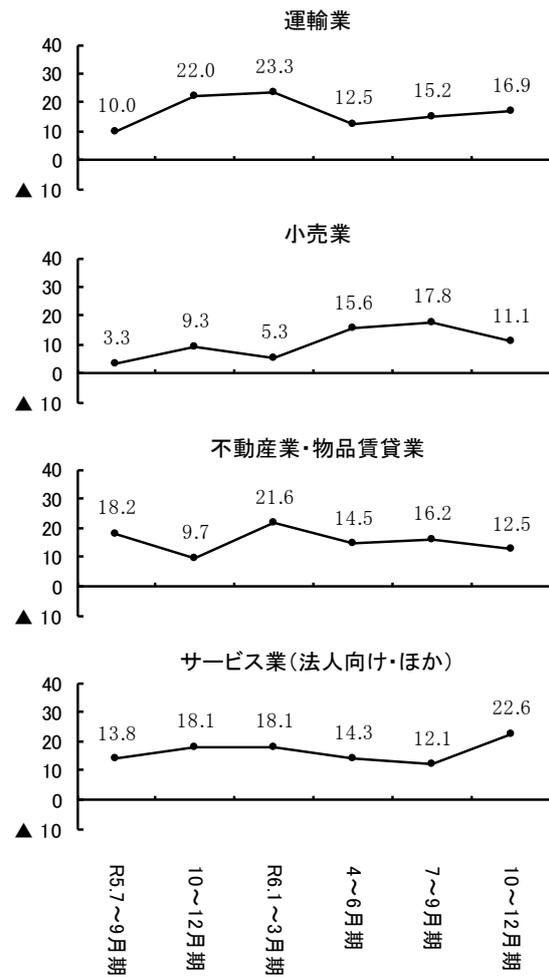
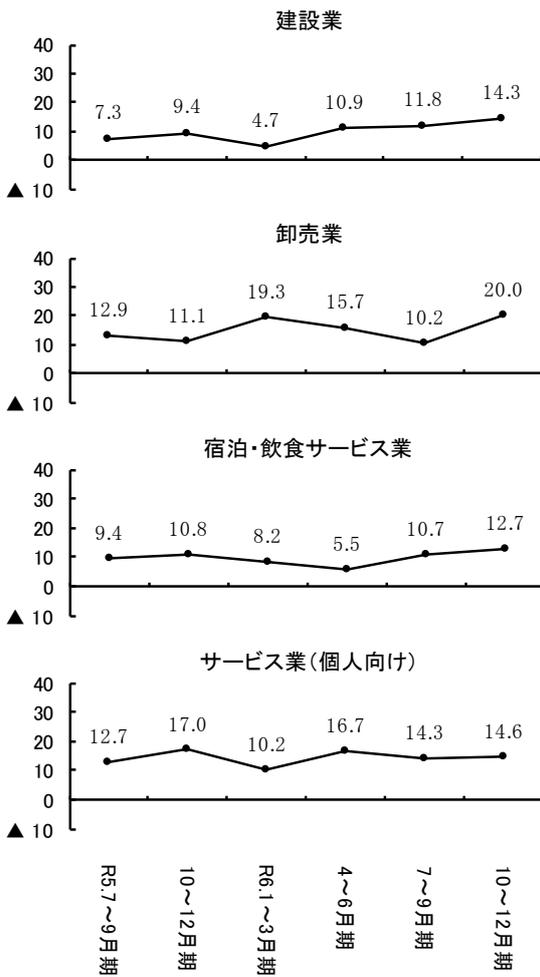


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は15.4と、前期実績D Iの12.8と比べやや上昇した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



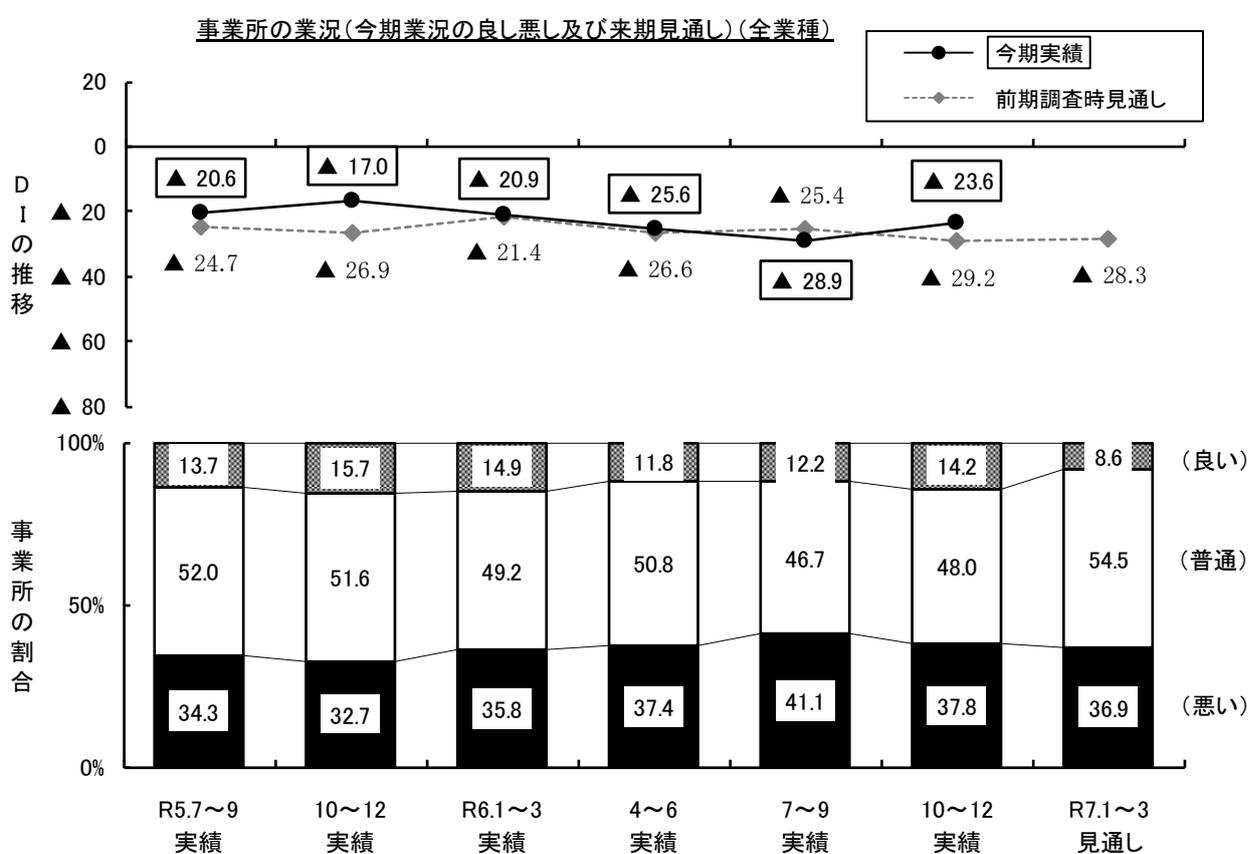
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲23.6（前期比+5.3）と、上昇した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

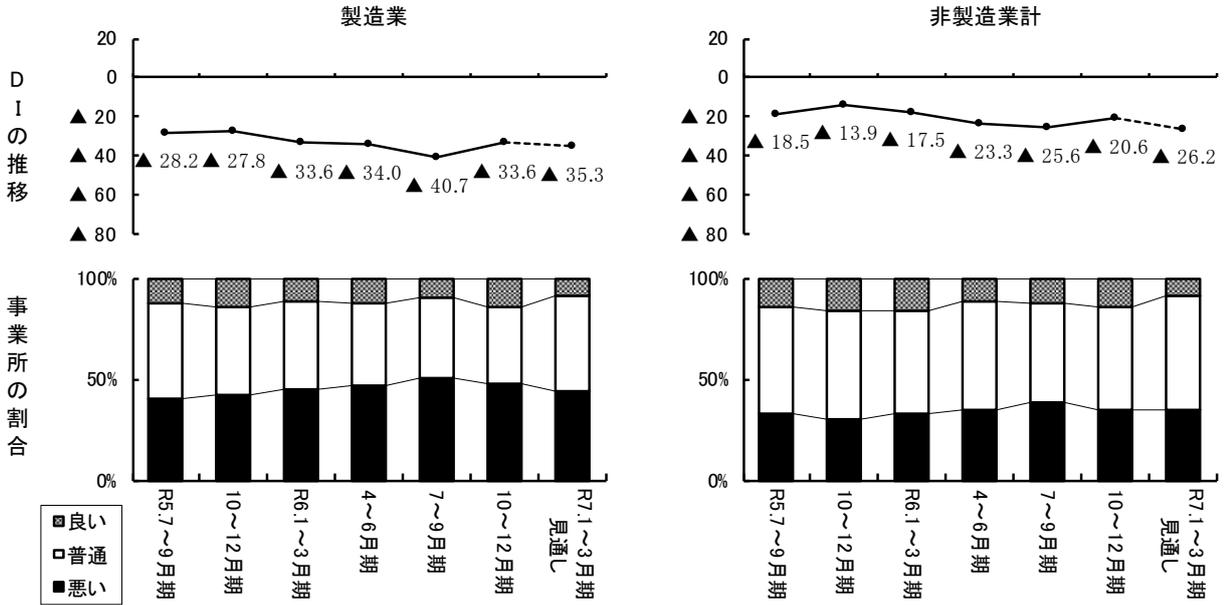
規模別D Iの詳細については、P78 参照



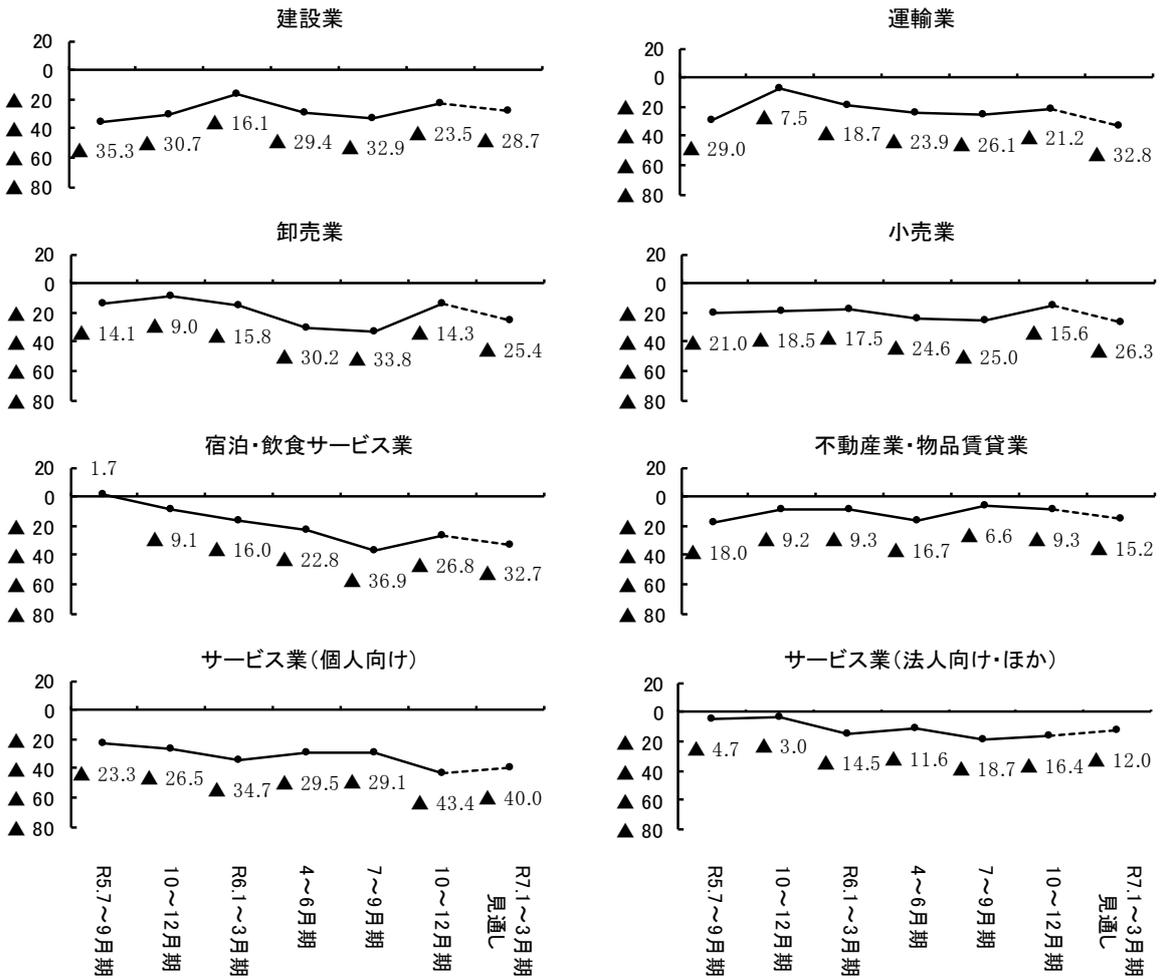
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲23.6と、前期実績D Iの▲28.9と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲29.2であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲28.3とやや下降する見通しである。

設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



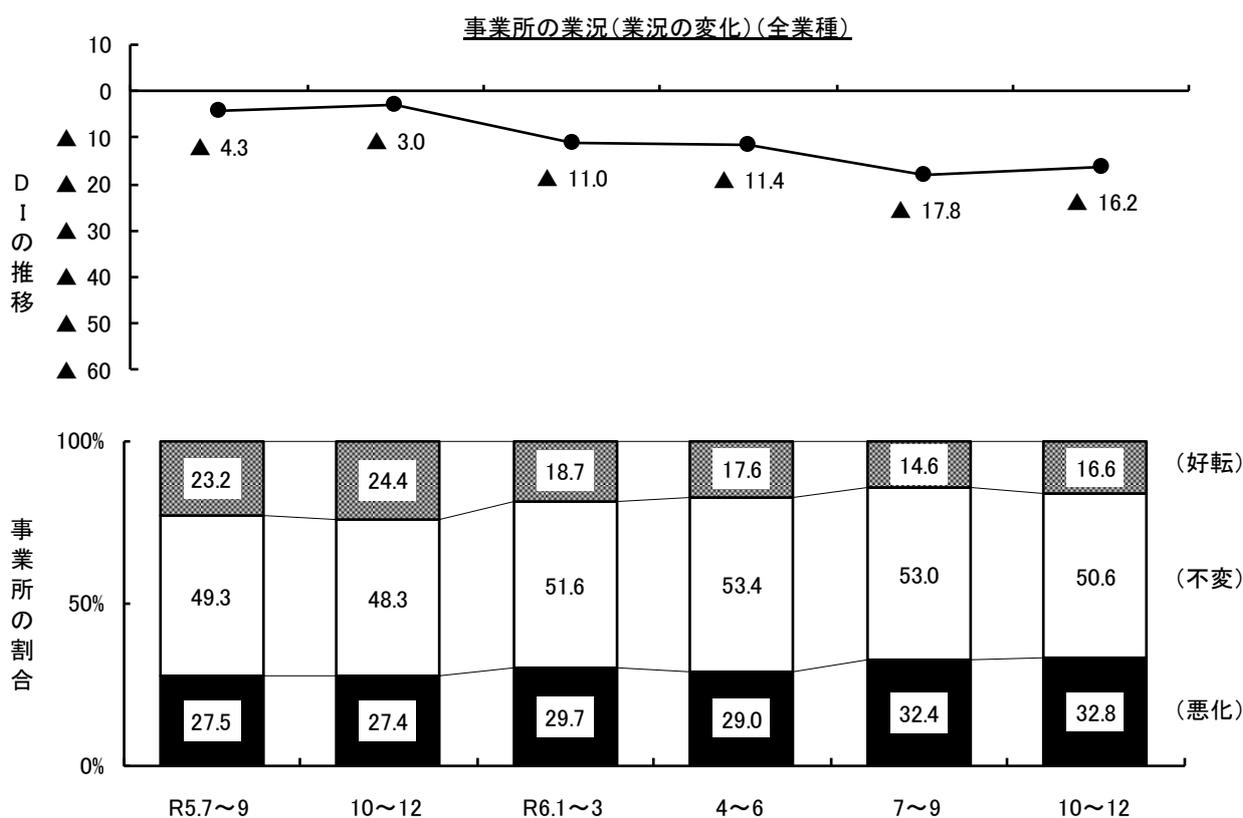
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

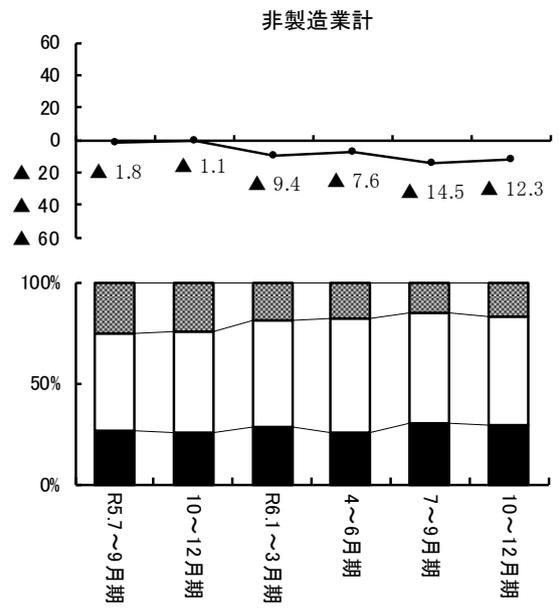
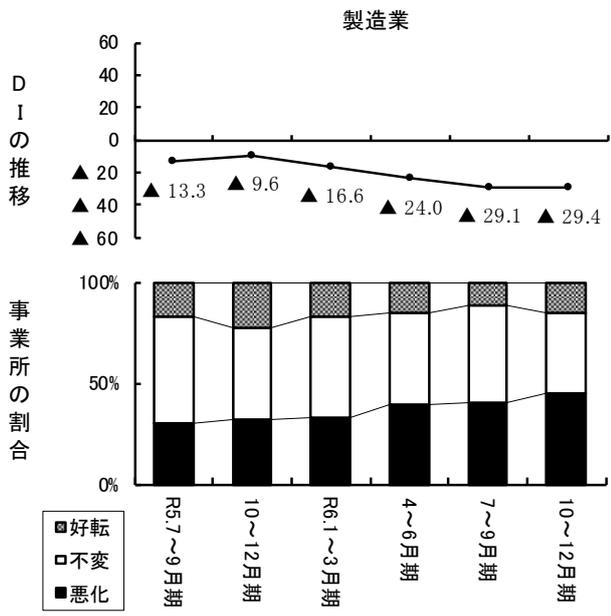
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲16.2（前期比+1.6）とやや上昇した。業種別で見ると、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では下降し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P78 参照

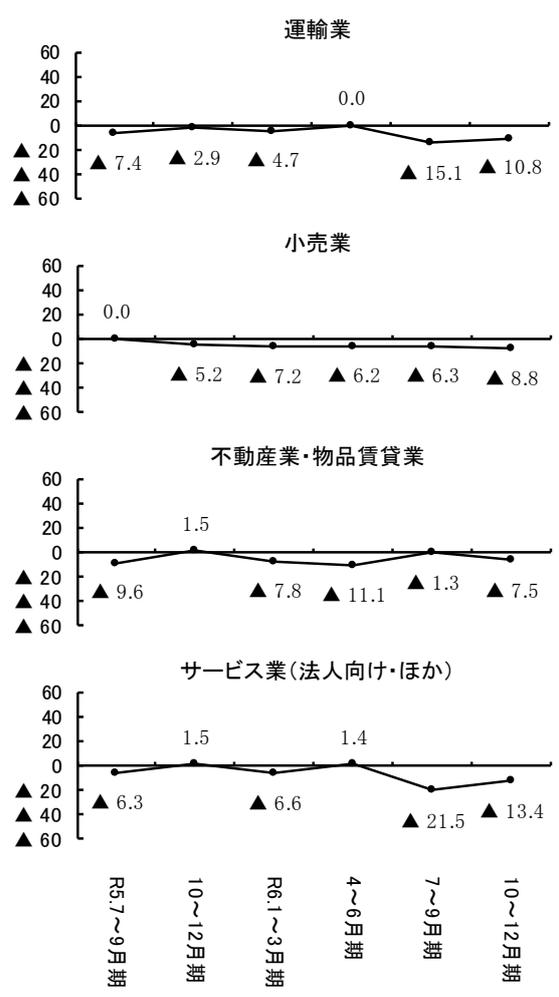
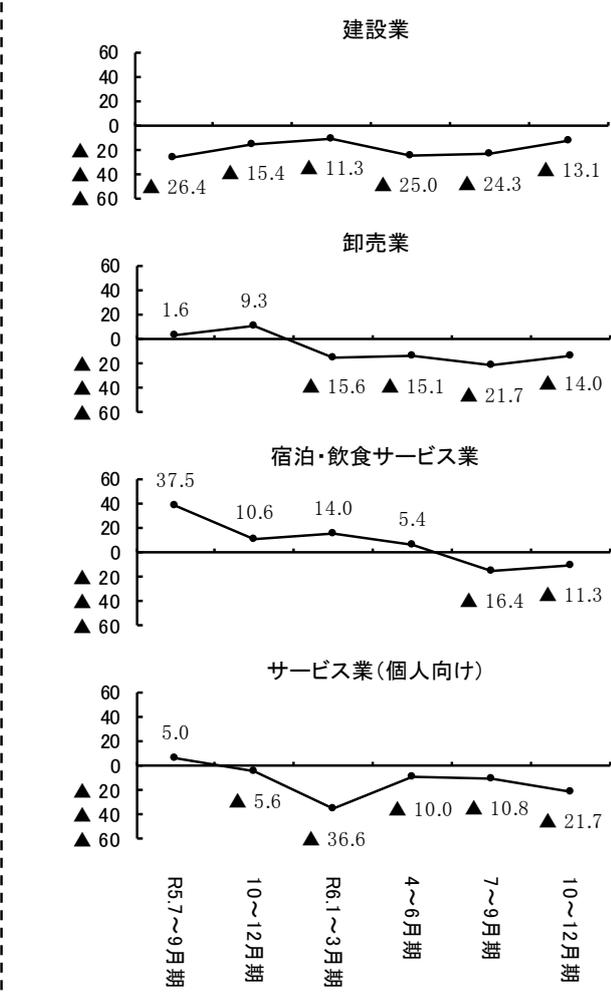


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲16.2と、前期実績D Iの▲17.8と比べやや上昇した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



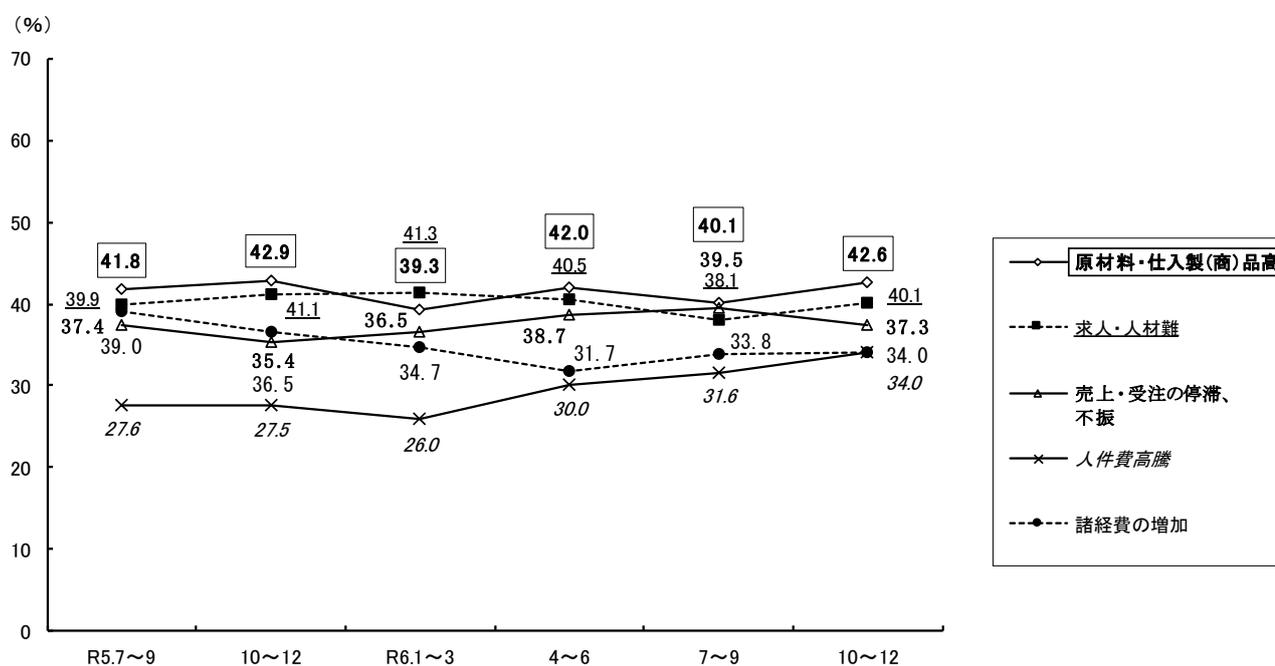
非製造業の内訳



設問 8 - 1 経営上の課題

経営上の課題は、「原材料・仕入製(商)品高(42.6%)」、「求人・人材難(40.1%)」、「売上・受注の停滞、不振(37.3%)」、「人件費高騰」、「諸経費の増加」(ともに34.0%)の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



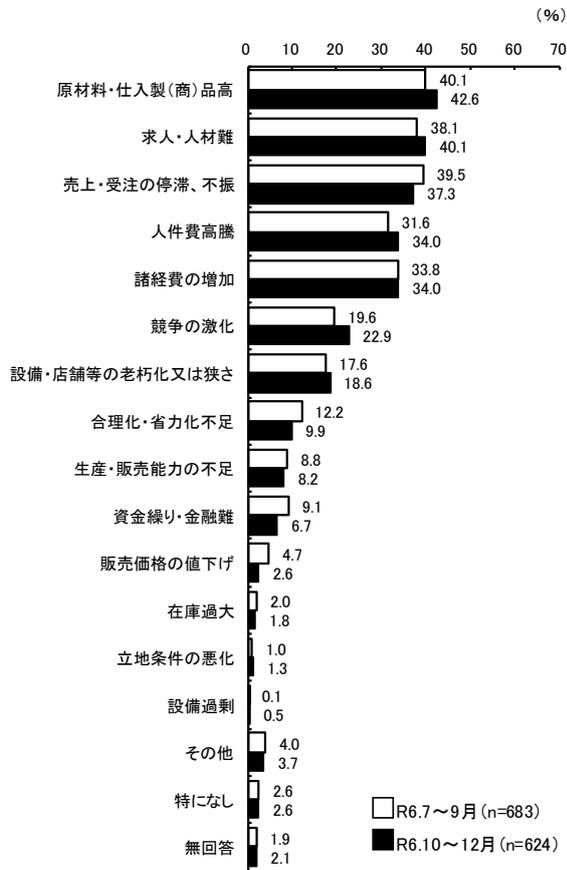
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「原材料・仕入製(商)品高(42.6%)」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「求人・人材難(40.1%)」、「売上・受注の停滞、不振(37.3%)」、「人件費高騰」、「諸経費の増加」(ともに34.0%)の順となっている。

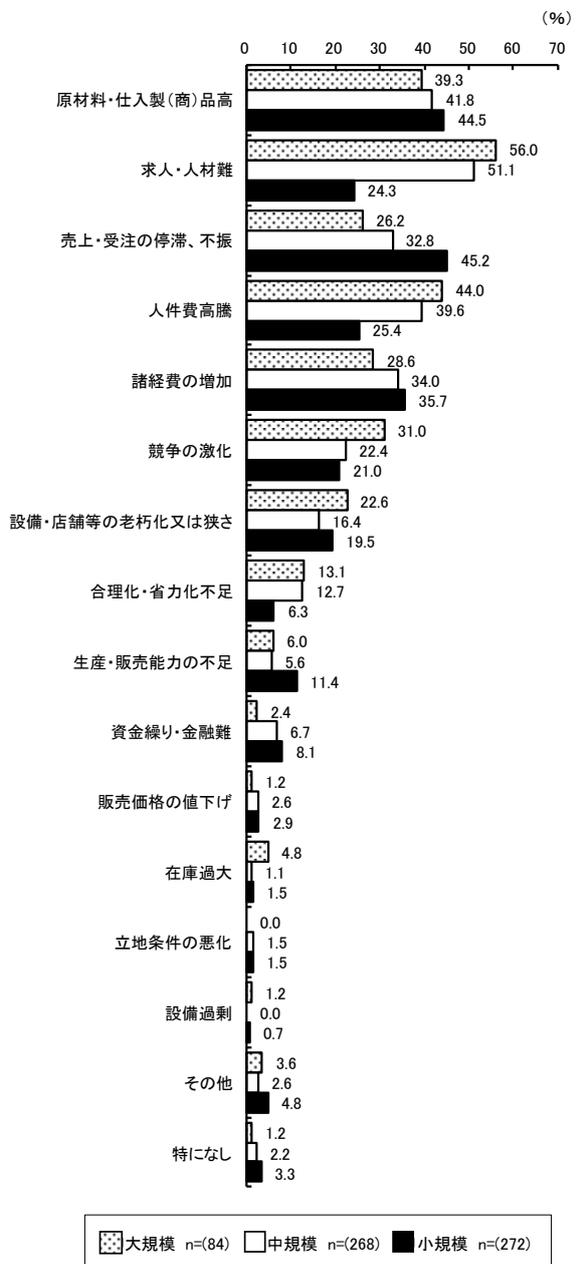
前回調査と比べると、前回3位の「求人・人材難」は2位へと順位を上げ、前回2位の「売上・受注の停滞、不振」は3位へ順位を下げた。前回5位の「人件費高騰」は順位を上げて「諸経費の増加」とともに4位となった。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題 (規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、前回調査と比べて1位の「原材料・仕入製(商)品高」は2.5ポイント、2位の「求人・人材難」は2.0ポイント上昇し、3位の「売上・受注の停滞、不振」は2.2ポイント減少した。

また、「競争の激化」は3.3ポイント、「人件費高騰」は2.4ポイント上昇し、「資金繰り・金融難」は2.4ポイント、「合理化・省力化不足」は2.3ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(143)	非製造業計 n=(481)	
1 原材料・仕入製(商)品高(59.4%) 2 売上・受注の停滞、不振(53.8%) 3 求人・人材難(32.2%) 4 諸経費の増加(29.4%) 5 人件費高騰(23.8%)	1 求人・人材難(42.4%) 2 原材料・仕入製(商)品高(37.6%) 3 人件費高騰(37.0%) 4 諸経費の増加(35.3%) 5 売上・受注の停滞、不振(32.4%)	
建設業 n=(70)	運輸業 n=(66)	卸売業 n=(58)
1 求人・人材難(62.9%) 2 原材料・仕入製(商)品高(50.0%) 3 売上・受注の停滞、不振(42.9%) 4 人件費高騰(37.1%) 5 諸経費の増加(34.3%)	1 求人・人材難(54.5%) 2 諸経費の増加(53.0%) 3 人件費高騰(45.5%) 4 売上・受注の停滞、不振(27.3%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(15.2%)	1 原材料・仕入製(商)品高(46.6%) 2 売上・受注の停滞、不振(43.1%) 3 求人・人材難(36.2%) 4 競争の激化(34.5%) 5 諸経費の増加(25.9%)
小売業 n=(58)	宿泊・飲食サービス業 n=(56)	不動産業・物品賃貸業 n=(66)
1 原材料・仕入製(商)品高(51.7%) 2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(34.5%) 2 売上・受注の停滞、不振(34.5%) 4 人件費高騰(31.0%) 5 競争の激化(27.6%)	1 原材料・仕入製(商)品高(80.4%) 2 人件費高騰(51.8%) 3 諸経費の増加(37.5%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(26.8%) 4 求人・人材難(26.8%)	1 諸経費の増加(40.9%) 2 人件費高騰(33.3%) 2 競争の激化(33.3%) 4 求人・人材難(30.3%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(24.2%) 5 原材料・仕入製(商)品高(24.2%)
サービス業(個人向け) n=(46)	サービス業(法人向け・ほか) n=(61)	
1 人件費高騰(43.5%) 2 求人・人材難(39.1%) 2 諸経費の増加(39.1%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(28.3%) 5 原材料・仕入製(商)品高(26.1%)	1 求人・人材難(57.4%) 2 人件費高騰(41.0%) 3 売上・受注の停滞、不振(39.3%) 4 競争の激化(29.5%) 5 諸経費の増加(24.6%)	

製造業は、1位から5位までがすべて前回同様の順位となった。

非製造業は、1位は前回同様となり、前回5位の「原材料・仕入製(商)品高」は2位へ、前回4位の「人件費高騰」は3位へと順位を上げた。また、前回3位の「売上・受注の停滞、不振」は5位へと順位を下げた。

建設業、運輸業及びサービス業(法人向け・ほか)では「求人・人材難」が1位となっている。不動産業・物品賃貸業では「諸経費の増加」、サービス業(個人向け)では「人件費高騰」、これら以外の業種では「原材料・仕入製(商)品高」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
原材料・仕入製(商)品高	366点 (+3点)	204点 (-2点)	42点 (-8点)	612点	619点
求人・人材難	387点 (-3点)	156点 (+2点)	43点 (-10点)	586点	597点
売上・受注の停滞、不振	414点 (-90点)	116点 (-32点)	37点 (+9点)	567点	680点
人件費高騰	132点 (-3点)	204点 (+2点)	66点 (-4点)	402点	407点
諸経費の増加	108点 (-27点)	152点 (-18点)	100点 (-1点)	360点	406点
競争の激化	108点 (+27点)	74点 (-30点)	70点 (+15点)	252点	240点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	105点 (-21点)	72点 (+8点)	45点 (-1点)	222点	236点
合理化・省力化不足	48点 (-9点)	44点 (-4点)	24点 (-16点)	116点	145点
資金繰り・金融難	42点 (-12点)	28点 (-14点)	14点 (-9点)	84点	119点
生産・販売能力の不足	24点 (-15点)	34点 (-12点)	26点 (+2点)	84点	109点
販売価格の値下げ	6点 (-15点)	10点 (-16点)	9点 (-3点)	25点	59点
在庫過大	3点 (-6点)	10点 (+4点)	5点 (-3点)	18点	23点
立地条件の悪化	3点 (+3点)	2点 (±0点)	6点 (±0点)	11点	8点
設備過剰	3点 (+3点)	2点 (±0点)	1点 (+1点)	6点	2点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。

※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「原材料・仕入製(商)品高(612点)」、「求人・人材難(586点)」、「売上・受注の停滞、不振(567点)」、「人件費高騰(402点)」、「諸経費の増加(360点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
原材料・仕入製(商)品高	45.9% (+1.7)	38.3% (+0.7)	15.8% (-2.4)	266件
求人・人材難	51.6% (+1.6)	31.2% (+1.6)	17.2% (-3.2)	250件
売上・受注の停滞、不振	59.2% (-3.0)	24.9% (-2.5)	15.9% (+5.5)	233件
人件費高騰	20.8% (±0.0)	48.1% (+1.3)	31.1% (-1.3)	212件
諸経費の増加	17.0% (-2.5)	35.8% (-1.0)	47.2% (+3.5)	212件
競争の激化	25.2% (+5.1)	25.9% (-12.9)	49.0% (+8.0)	143件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	30.2% (-4.8)	31.0% (+4.3)	38.8% (+0.5)	116件
合理化・省力化不足	25.8% (+2.9)	35.5% (+6.6)	38.7% (-9.5)	62件
資金繰り・金融難	33.3% (+4.3)	33.3% (-0.6)	33.3% (-3.8)	42件
生産・販売能力の不足	15.7% (-6.0)	33.3% (-5.0)	51.0% (+11.0)	51件
販売価格の値下げ	12.5% (-9.4)	31.3% (-9.3)	56.3% (+18.8)	16件
在庫過大	9.1% (-12.3)	45.5% (+24.1)	45.5% (-11.6)	11件
立地条件の悪化	12.5% (+12.5)	12.5% (-1.8)	75.0% (-10.7)	8件
設備過剰	33.3% (+33.3)	33.3% (-66.7)	33.3% (+33.3)	3件

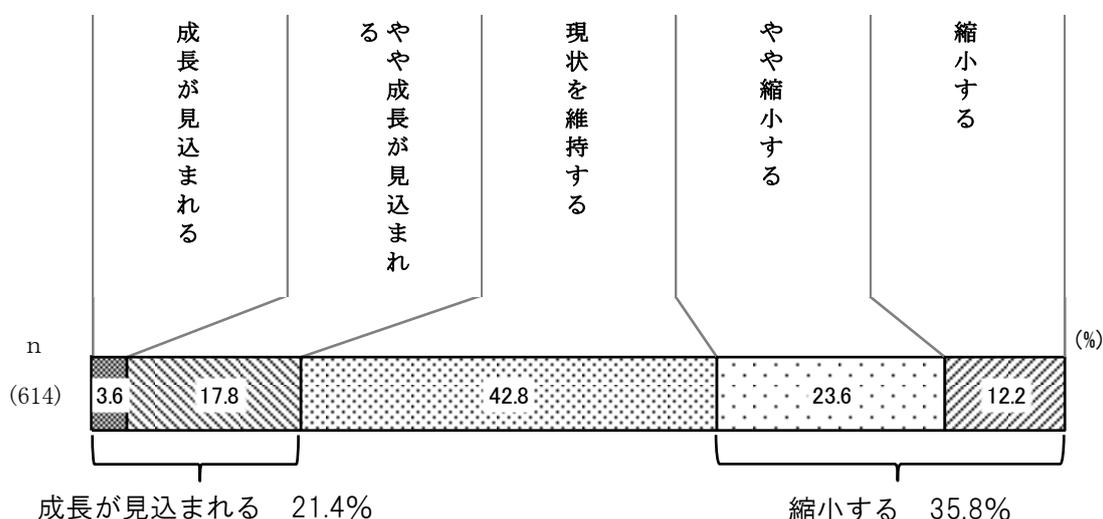
※()内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 自社を含む業種の今後5年間の市場規模の見通し

自社を含む業種の今後5年間の市場規模の見通しについては、「現状を維持する（42.8%）」、「やや縮小する（23.6%）」、「やや成長が見込まれる（17.8%）」、「縮小する（12.2%）」、「成長が見込まれる（3.6%）」の順となっている。

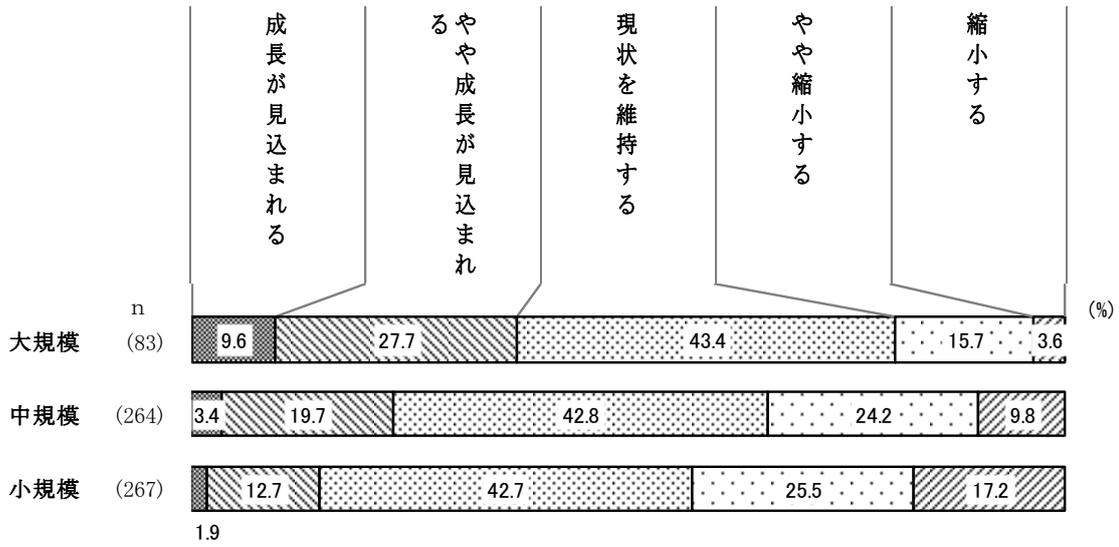
自社を含む業種の今後5年間の市場規模の見通し（全業種）



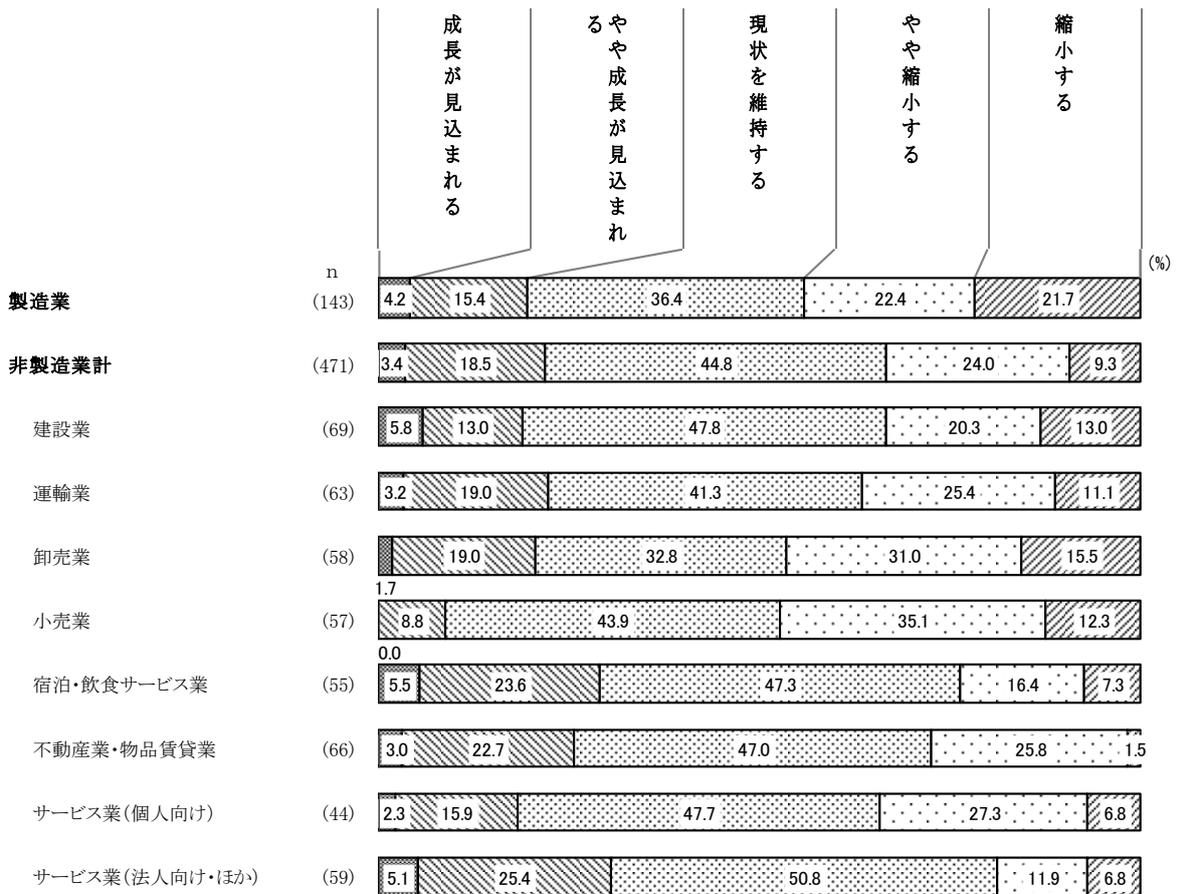
規模別で見ると、すべての規模で「現状を維持する」の割合が最も多くなっている。「現状を維持する」、「やや成長が見込まれる」、「成長が見込まれる」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「やや縮小する」、「縮小する」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「現状を維持する」の割合が最も多くなっている。

自社を含む業種の今後5年間の市場規模の見通し（規模別）



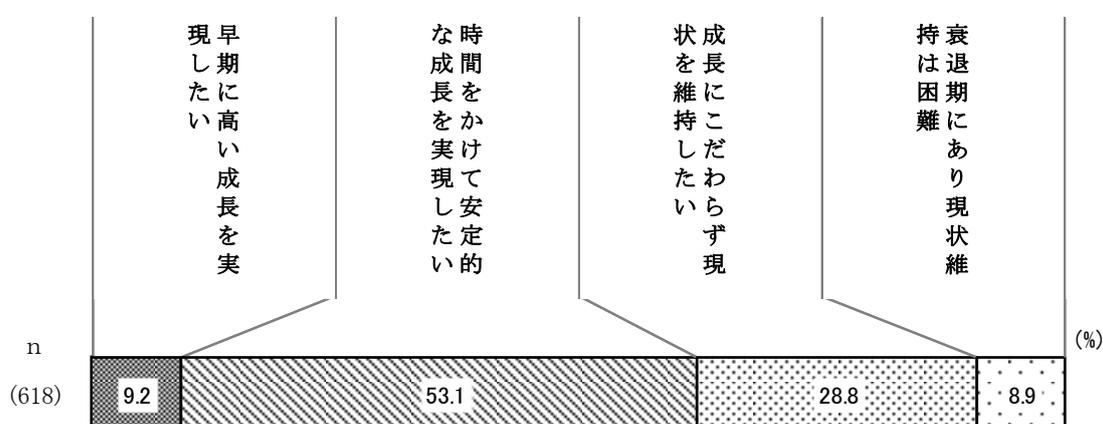
自社を含む業種の今後5年間の市場規模の見通し（業種別）



特別設問2 今後5年間の成長意向

今後5年間の成長意向については、「時間をかけて安定的な成長を実現したい（53.1%）」、「成長にこだわらず現状を維持したい（28.8%）」、「早期に高い成長を実現したい（9.2%）」、「衰退期にあり現状維持は困難（8.9%）」の順となっている。

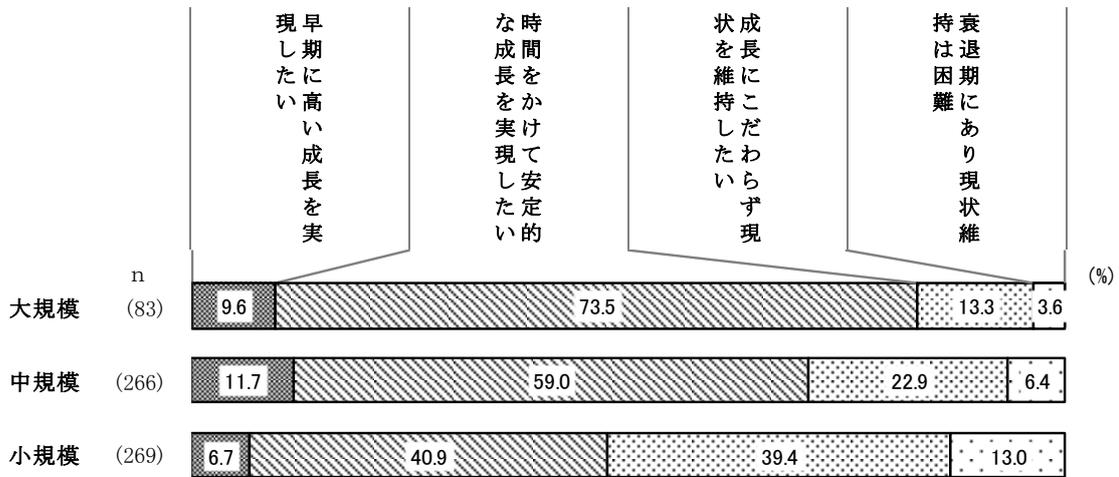
今後5年間の成長意向（全業種）



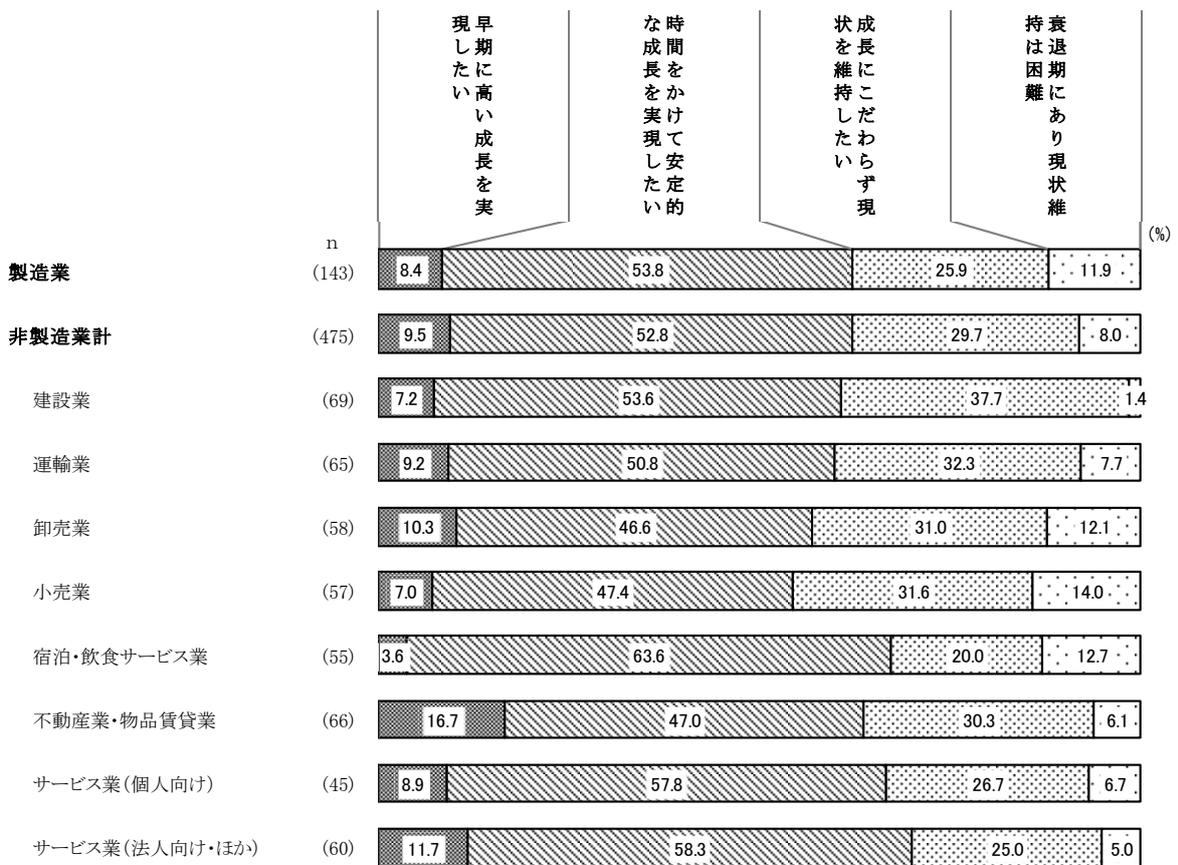
規模別で見ると、すべての規模で「時間をかけて安定的な成長を実現したい」の割合が最も多くなっている。「時間をかけて安定的な成長を実現したい」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「成長にこだわらず現状を維持したい」、「衰退期にあり現状維持は困難」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「時間をかけて安定的な成長を実現したい」の割合が最も多くなっている。

今後5年間の成長意向（規模別）



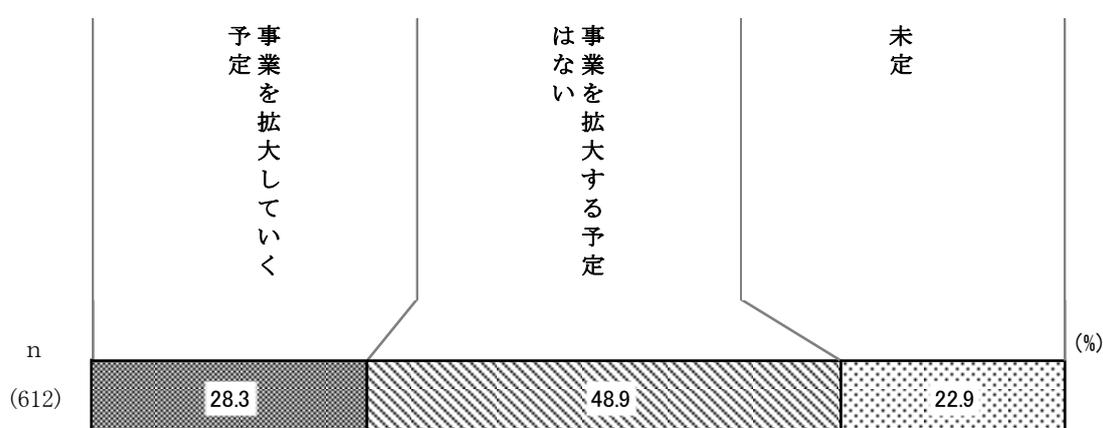
今後5年間の成長意向（業種別）



特別設問3 今後5年間の経営方針

今後5年間の経営方針については、「事業を拡大する予定はない(48.9%)」、「事業を拡大していく予定(28.3%)」、「未定(22.9%)」の順となっている。

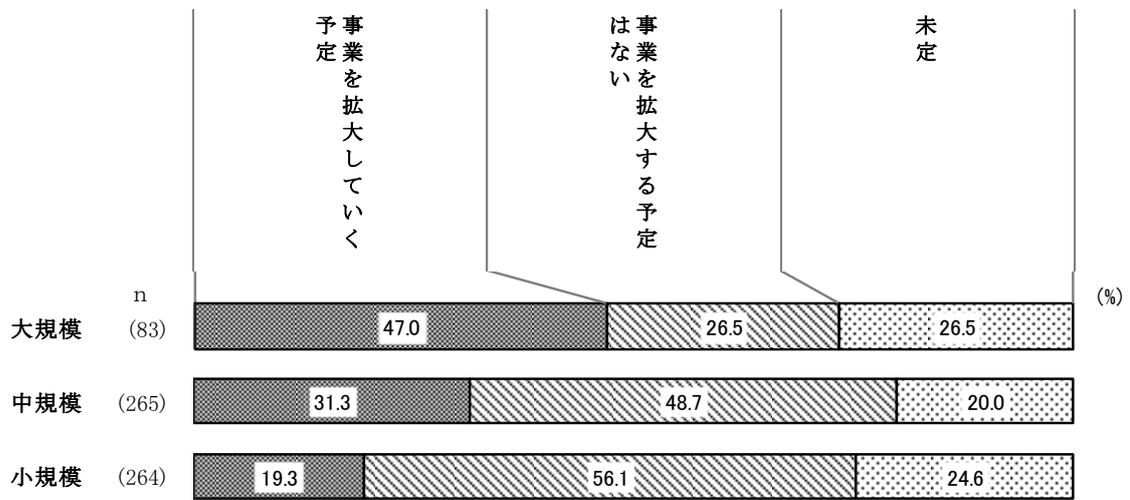
今後5年間の経営方針（全業種）



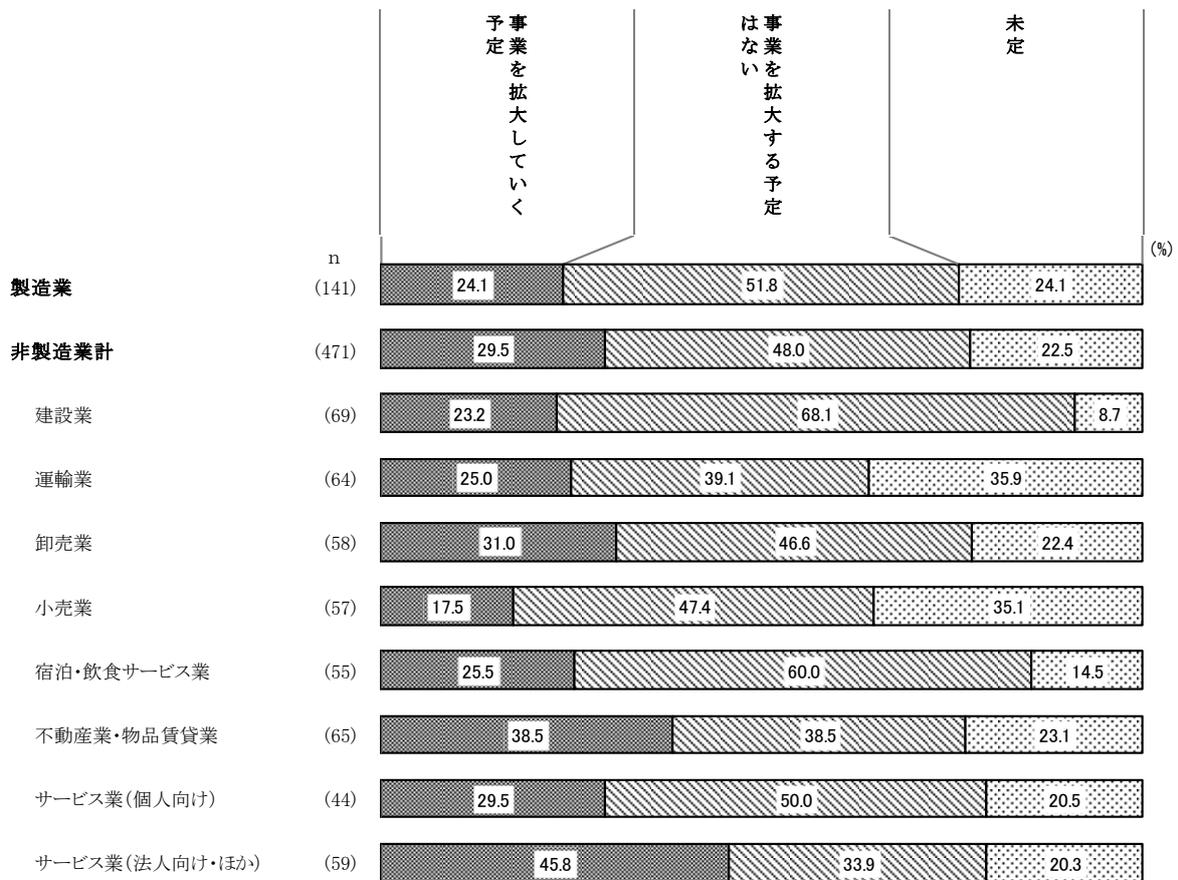
規模別で見ると、大規模では「事業を拡大していく予定」、中小規模では「事業を拡大する予定はない」の割合が最も多い。「事業を拡大していく予定」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「事業を拡大する予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では「事業を拡大していく予定」が最も多くなっている。不動産業・物品賃貸業では「事業を拡大していく予定」、「事業を拡大する予定はない」が同率が多い。これら以外の業種では「事業を拡大する予定はない」が最も多くなっている。

今後5年間の経営方針（規模別）



今後5年間の経営方針（業種別）

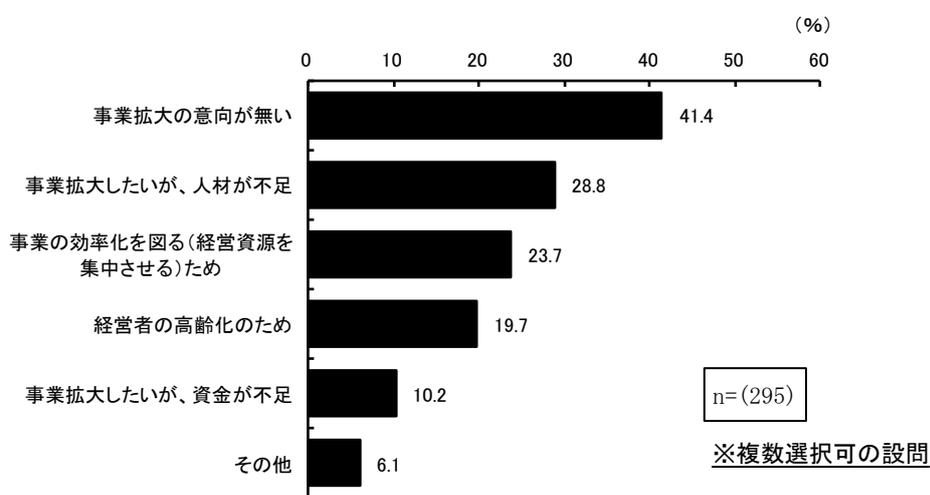


特別設問4 事業を拡大しない・できない理由

事業を拡大しない・できない理由については、「事業拡大の意向が無い（41.4%）」、「事業拡大したいが、人材が不足（28.8%）」、「事業の効率化を図る（経営資源を集中させる）ため（23.7%）」、「経営者の高齢化のため（19.7%）」、「事業拡大したいが、資金が不足（10.2%）」の順となっている。

※特別設問3で「事業を拡大する予定はない」を選択した事業所に対する設問

事業を拡大しない・できない理由（全業種）

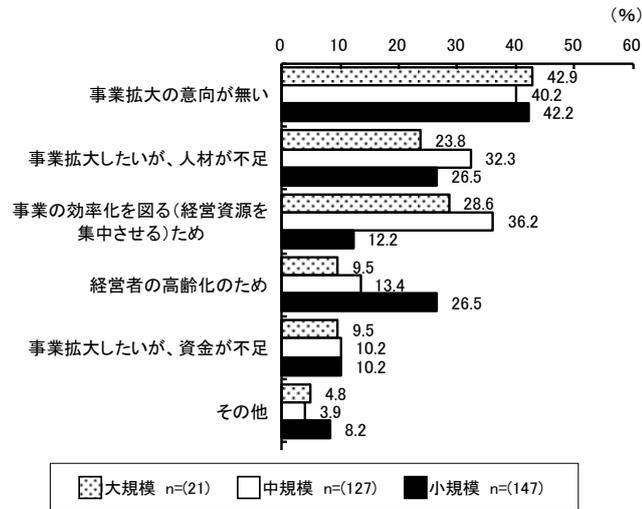


規模別で見ると、すべての規模で「事業拡大の意向が無い」の割合が最も多くなっている。「経営者の高齢化のため」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「事業拡大したいが、人材が不足」、これら以外の業種では「事業拡大の意向がない」が最も多くなっている。

※「規模別」、「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

事業を拡大しない・できない理由（規模別）



事業を拡大しない・できない理由（業種別）

製造業 n=(70)	非製造業 n=(225)	
1 事業拡大の意向が無い(45.7%)	1 事業拡大の意向が無い(40.0%)	
2 経営者の高齢化のため(25.7%)	2 事業拡大したいが、人材が不足(32.0%)	
3 事業の効率化を図る（経営資源を集中させる）ため(22.9%)	3 事業の効率化を図る（経営資源を集中させる）ため(24.0%)	
4 事業拡大したいが、人材が不足(18.6%)	4 経営者の高齢化のため(17.8%)	
5 事業拡大したいが、資金が不足(12.9%)	5 事業拡大したいが、資金が不足(9.3%)	

建設業 n=(47)	運輸業 n=(25)	卸売業 n=(27)
1 事業拡大したいが、人材が不足(55.3%)	1 事業拡大したいが、人材が不足(48.0%)	1 事業拡大の意向が無い(48.1%)
2 事業の効率化を図る（経営資源を集中させる）ため(27.7%)	2 事業拡大の意向が無い(36.0%)	2 事業の効率化を図る（経営資源を集中させる）ため(25.9%)
3 事業拡大の意向が無い(25.5%)	3 事業の効率化を図る（経営資源を集中させる）ため(20.0%)	3 事業拡大したいが、人材が不足(22.2%)
4 経営者の高齢化のため(12.8%)	4 経営者の高齢化のため(8.0%)	3 経営者の高齢化のため(22.2%)
5 事業拡大したいが、資金が不足(6.4%)	5 事業拡大したいが、資金が不足(4.0%)	5 事業拡大したいが、資金が不足(0.0%)

小売業 n=(27)	宿泊・飲食サービス業 n=(33)	不動産業・物品賃貸業 n=(25)
1 事業拡大の意向が無い(48.1%)	1 事業拡大の意向が無い(36.4%)	1 事業拡大の意向が無い(56.0%)
2 事業の効率化を図る（経営資源を集中させる）ため(33.3%)	2 経営者の高齢化のため(30.3%)	2 事業拡大したいが、人材が不足(24.0%)
3 経営者の高齢化のため(25.9%)	3 事業拡大したいが、人材が不足(27.3%)	2 事業の効率化を図る（経営資源を集中させる）ため(24.0%)
4 事業拡大したいが、人材が不足(7.4%)	4 事業の効率化を図る（経営資源を集中させる）ため(24.2%)	4 事業拡大したいが、資金が不足(16.0%)
5 事業拡大したいが、資金が不足(0.0%)	5 事業拡大したいが、資金が不足(18.2%)	5 経営者の高齢化のため(0.0%)

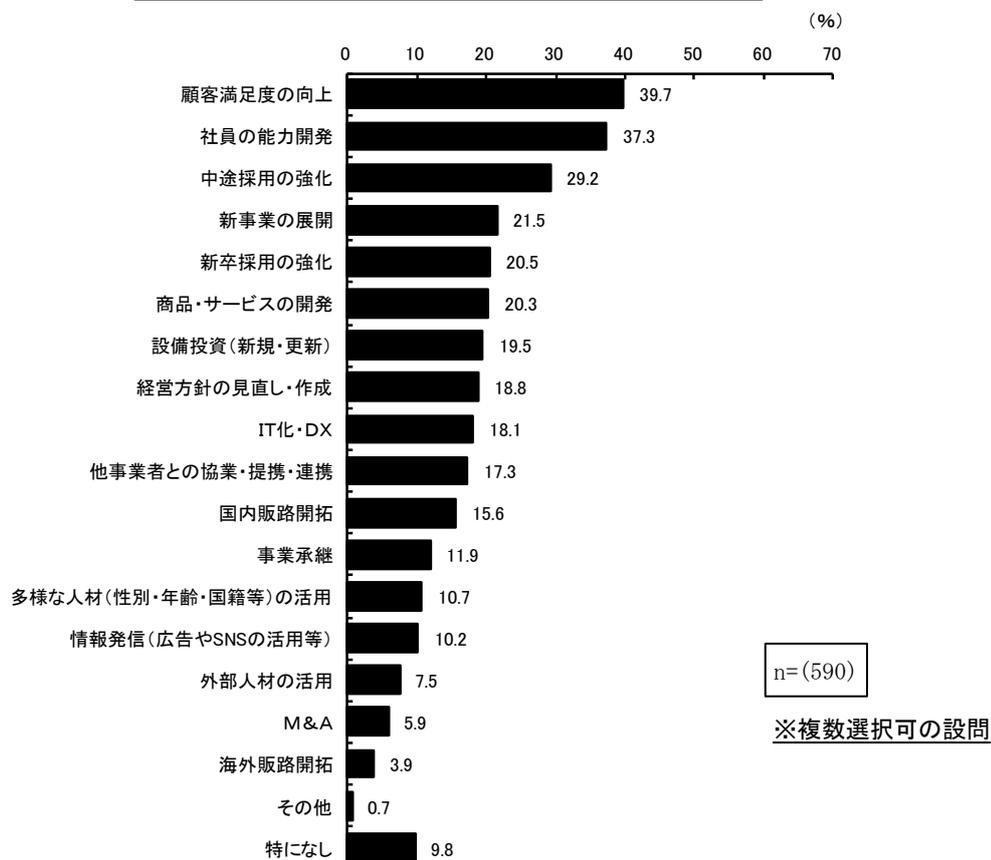
サービス業（個人向け） n=(22)	サービス業（法人向け・ほか） n=(19)
1 事業拡大の意向が無い(45.5%)	1 事業拡大したいが、人材が不足(47.4%)
2 事業の効率化を図る（経営資源を集中させる）ため(22.7%)	2 事業拡大の意向が無い(36.8%)
3 事業拡大したいが、資金が不足(18.2%)	3 経営者の高齢化のため(26.3%)
3 経営者の高齢化のため(18.2%)	4 事業拡大したいが、資金が不足(15.8%)
5 事業拡大したいが、人材が不足(9.1%)	5 事業の効率化を図る（経営資源を集中させる）ため(5.3%)

※「その他」を除いた順位。

特別設問5 今後5年間で新たに実施・強化したい取り組み

今後5年間で新たに実施・強化したい取り組みについては、「顧客満足度の向上 (39.7%)」、「社員の能力開発 (37.3%)」、「中途採用の強化 (29.2%)」、「新事業の展開 (21.5%)」、「新卒採用の強化 (20.5%)」の順となっている。

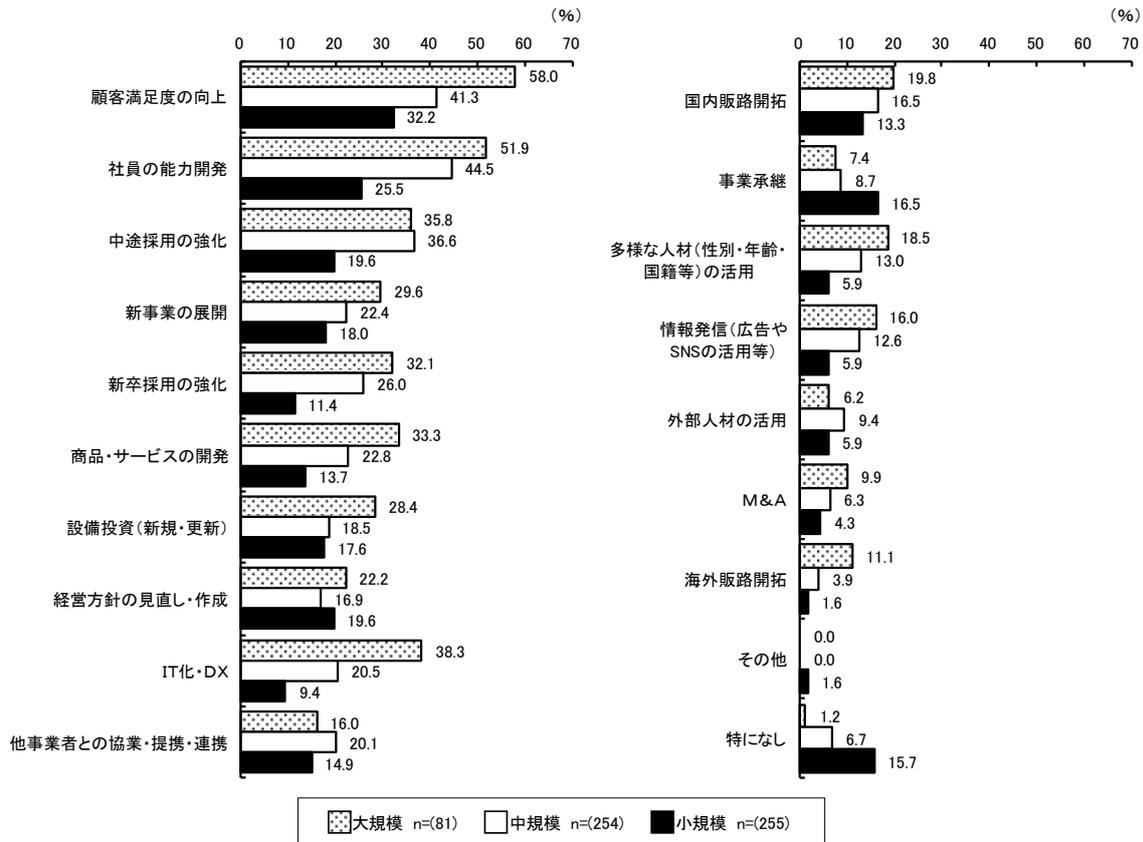
今後5年間で新たに実施・強化したい取り組み (全業種)



規模別で見ると、大小規模では「顧客満足度の向上」、中規模では「社員の能力開発」の割合が最も多くなっている。「事業継承」については、規模が小さくなるほど多く、この項目と「中途採用の強化」、「経営方針の見直し・作成」、「他事業者との協業・提携・連携」、「外部人材の活用」を除く項目については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業、卸売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(法人向け・ほか)では「社員の能力開発」、運輸業では「中途採用の強化」、これら以外の業種では「顧客満足度の向上」が最も多くなっている。

今後5年間で新たに実施・強化したい取り組み（規模別）



今後5年間で新たに実施・強化したい取り組み（業種別・抜粋）

製造業 n=(137)	非製造業 n=(453)	
1 顧客満足度の向上(32.1%)	1 顧客満足度の向上(41.9%)	
2 社員の能力開発(30.7%)	2 社員の能力開発(39.3%)	
3 中途採用の強化(24.8%)	3 中途採用の強化(30.5%)	
4 国内販路開拓(24.1%)	4 新事業の展開(23.6%)	
5 商品・サービスの開発(21.2%)	5 新卒採用の強化(22.3%)	

建設業 n=(66)	運輸業 n=(63)	卸売業 n=(53)
1 社員の能力開発(59.1%)	1 中途採用の強化(39.7%)	1 社員の能力開発(39.6%)
2 中途採用の強化(53.0%)	2 社員の能力開発(38.1%)	2 顧客満足度の向上(32.1%)
3 新卒採用の強化(39.4%)	3 顧客満足度の向上(33.3%)	3 商品・サービスの開発(30.2%)
4 顧客満足度の向上(37.9%)	4 IT化・DX(23.8%)	4 新事業の展開(26.4%)
5 他事業者との協業・提携・連携(30.3%)	5 新事業の展開(22.2%)	4 国内販路開拓(26.4%)
	5 設備投資(新規・更新)(22.2%)	
	5 新卒採用の強化(22.2%)	

小売業 n=(55)	宿泊・飲食サービス業 n=(53)	不動産業・物品賃貸業 n=(66)
1 顧客満足度の向上(67.3%)	1 顧客満足度の向上(50.9%)	1 社員の能力開発(37.9%)
2 商品・サービスの開発(30.9%)	2 商品・サービスの開発(47.2%)	2 経営方針の見直し・作成(30.3%)
3 社員の能力開発(29.1%)	3 社員の能力開発(26.4%)	2 顧客満足度の向上(30.3%)
4 新卒採用の強化(23.6%)	4 設備投資(新規・更新)(22.6%)	4 新事業の展開(25.8%)
4 中途採用の強化(23.6%)	5 新事業の展開(18.9%)	4 設備投資(新規・更新)(25.8%)

サービス業(個人向け) n=(41)	サービス業(法人向け・ほか) n=(56)
1 顧客満足度の向上(53.7%)	1 社員の能力開発(46.4%)
2 社員の能力開発(31.7%)	2 顧客満足度の向上(37.5%)
3 経営方針の見直し・作成(29.3%)	2 中途採用の強化(37.5%)
3 新事業の展開(29.3%)	4 新事業の展開(35.7%)
5 設備投資(新規・更新)(24.4%)	5 新卒採用の強化(30.4%)
4 中途採用の強化(24.4%)	

※「その他」、「特になし」を除いた順位。

特別設問6 取り組みを進める上での支障

今後5年間で新たに実施・強化したい取り組みがあると回答した事業所に取り組みを進める上での支障についてたずねたところ、149事業所から回答があった。

主な内容としては、「人材」に関する回答が80件と最も多く、以下、「資金（29件）」、「物価高・原材料の高騰（7件）」、「人件費」、「社内体制」（ともに6件）などとなっている。

※特別設問5で回答した事業所に対する設問

順位	内容	件数
1	人材	80
2	資金	29
3	物価高・原材料の高騰	7
4	人件費	6
4	社内体制	6
6	価格転嫁・料金改定	5
6	売上・受注	5
8	マーケティング・営業	4
—	その他	35
合計		177

※複数回答を含むため、合計件数は回答事業所数より多くなっている。

今後5年間で新たに実施・強化したい取り組みを進める上での支障については、「人材」に関する内容が最も多く、製造業、建設業及び運輸業での回答が目立った。具体的には、慢性的な人手不足、新規募集に応募がない、有資格者等の求める人材が確保できない、人材育成をしたいが時間が取れないなどの内容が多かった。

2位の「資金」では事業を進めていく上で欠かせない資金の不足や資金繰り、資金調達について、3位の「物価高・原材料の高騰」では長引く物価高騰の影響などが挙げられた。

以下に、上位4位までの回答から抜粋して掲載する。

①人材

- ・ 人員の確保が年々困難になっている。(製造業)
- ・ 販路開拓する上での能力ある人材がない。(製造業)
- ・ 人材教育の社内実施ができない。時間がとれない。(建設業)
- ・ 人材確保に苦慮している。資金を投じて人材を補充しても在職期間が短い。(建設業)
- ・ 多様な人材活用を方針にした場合、外国人労働についてどのような体制を整えなければならないか不安はある。(運輸業)
- ・ マンパワーの絶対的不足。(運輸業)
- ・ 新卒採用者の低迷。(運輸業)
- ・ 希望するスキルの人材採用が困難。(小売業)
- ・ パート等求人の数の減少。(宿泊・飲食サービス業)
- ・ 人材不足のために現状維持。(宿泊・飲食サービス業)
- ・ 専門的な仕事に従事できる人員の不足。(不動産業・物品賃貸業)
- ・ 多機能化を目指す上での人材育成。(サービス業 (個人向け))
- ・ 有資格者の人材難。(サービス業 (法人向け・ほか))

②資金

- ・ 資金調達。(製造業)
- ・ 初期投資が必要であり、補助金や助成金を期待する。(運輸業)
- ・ 車輜等すべてが高騰したので資金に余裕がない。(運輸業)
- ・ 資金の不足。(宿泊・飲食サービス業)
- ・ 融資と手元資金のバランス。(不動産業・物品賃貸業)
- ・ 設備投資の資金繰り。(サービス業 (個人向け))

③物価高・原材料の高騰

- ・ 仕入高上昇のため、受注に影響。(小売業)
- ・ とにかく全商品の値上げが多すぎる。(宿泊・飲食サービス業)

④人件費

- ・ 人件費の高騰。(建設業)
- ・ 人件費が急激に上がり、商品価格への転嫁を進めているものの追いつかない。(小売業)

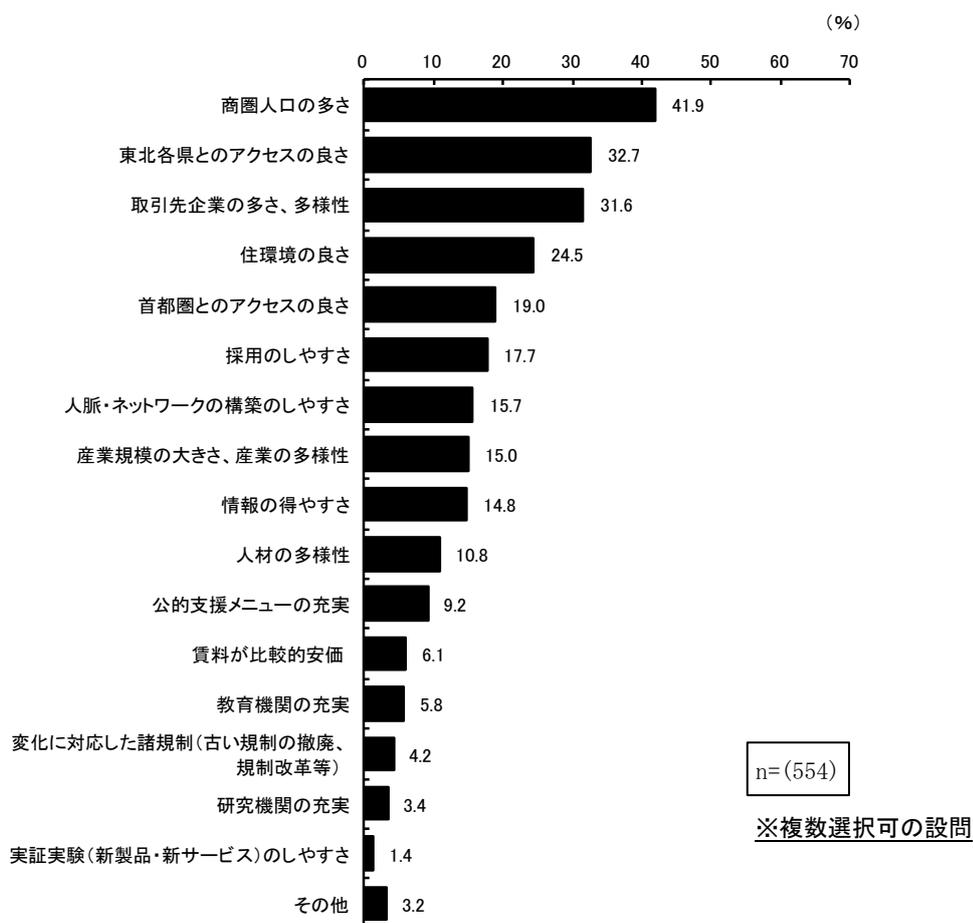
④社内体制

- ・ IT化等を推進するには会社の体制も変革しなければいけないと思う。(運輸業)
- ・ 古い考え方の役員が多い。(卸売業)

特別設問7 事業を営む上で地域へ期待すること

事業を営む上で地域へ期待すること（仙台市に立地する理由）については、「商圏人口の多さ（41.9%）」、「東北各県とのアクセスの良さ（32.7%）」、「取引先企業の多さ、多様性（31.6%）」、「住環境の良さ（24.5%）」、「首都圏とのアクセスの良さ（19.0%）」の順となっている。

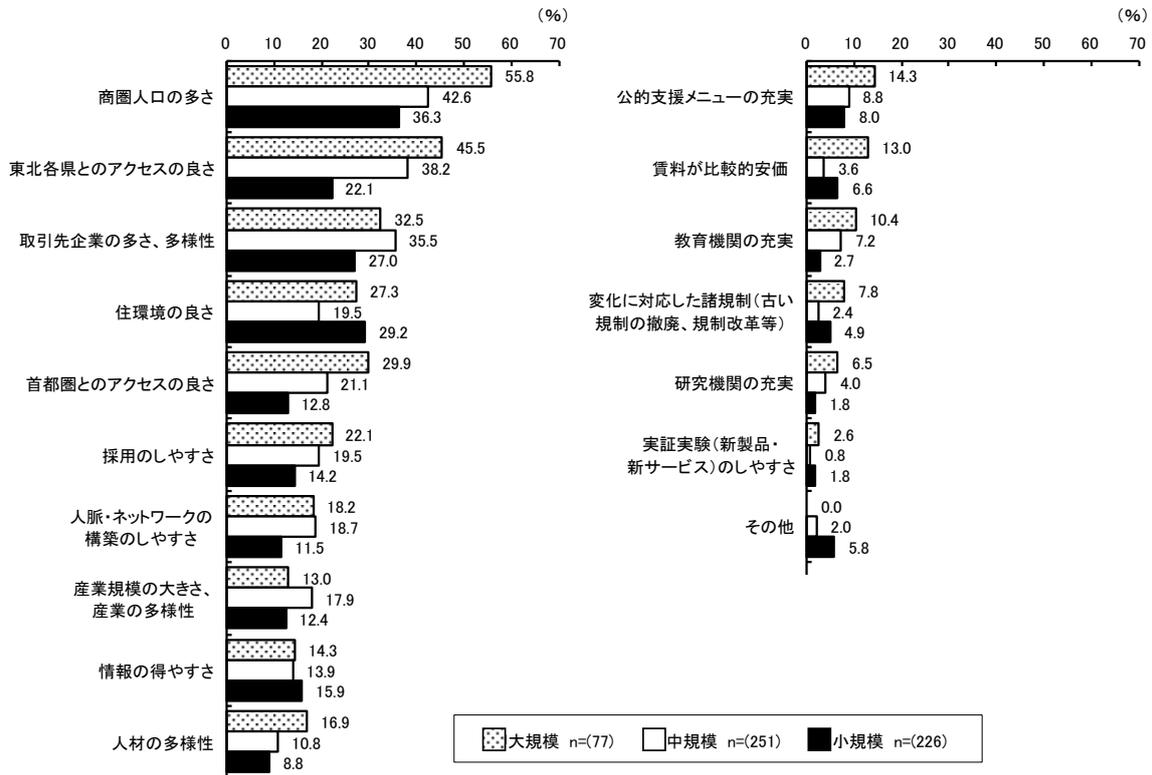
事業を営む上で地域へ期待すること（全業種）



規模別で見ると、すべての規模で「商圏人口の多さ」の割合が最も多くなっている。「商圏人口の多さ」、「東北各県とのアクセスの良さ」、「首都圏とのアクセスの良さ」、「採用のしやすさ」、「人材の多様性」、「公的支援メニューの充実」、「教育機関の充実」、「研究機関の充実」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「取引先企業の多さ、多様性」、運輸業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では「東北各県とのアクセスの良さ」、これら以外の業種では「商圏人口の多さ」が最も多くなっている。

事業を営む上で地域へ期待すること（規模別）



事業を営む上で地域へ期待すること（業種別・抜粋）

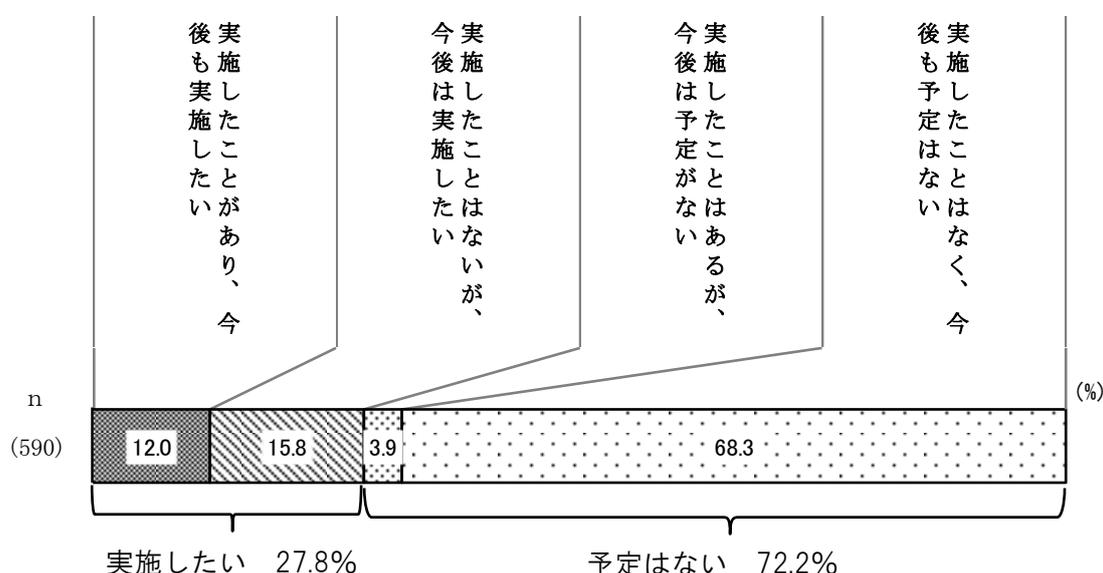
製造業 n=(127) 1 商圏人口の多さ(37.0%) 2 取引先企業の多さ、多様性(34.6%) 3 東北各県とのアクセスの良さ(26.8%) 4 首都圏とのアクセスの良さ(22.8%) 5 住環境の良さ(22.0%)	非製造業 n=(427) 1 商圏人口の多さ(43.3%) 2 東北各県とのアクセスの良さ(34.4%) 3 取引先企業の多さ、多様性(30.7%) 4 住環境の良さ(25.3%) 5 首都圏とのアクセスの良さ(17.8%)	
建設業 n=(67) 1 取引先企業の多さ、多様性(47.8%) 2 商圏人口の多さ(32.8%) 2 人脈・ネットワークの構築のしやすさ(32.8%) 4 採用のしやすさ(26.9%) 4 東北各県とのアクセスの良さ(26.9%)	運輸業 n=(59) 1 東北各県とのアクセスの良さ(50.8%) 2 商圏人口の多さ(32.2%) 2 取引先企業の多さ、多様性(32.2%) 4 採用のしやすさ(23.7%) 5 産業規模の大きさ、産業の多様性(20.3%)	卸売業 n=(50) 1 東北各県とのアクセスの良さ(54.0%) 2 商圏人口の多さ(44.0%) 3 取引先企業の多さ、多様性(38.0%) 4 首都圏とのアクセスの良さ(28.0%) 5 住環境の良さ(22.0%)
小売業 n=(50) 1 商圏人口の多さ(68.0%) 2 住環境の良さ(34.0%) 3 取引先企業の多さ、多様性(24.0%) 4 情報の得やすさ(22.0%) 5 東北各県とのアクセスの良さ(20.0%)	宿泊・飲食サービス業 n=(50) 1 商圏人口の多さ(54.0%) 2 東北各県とのアクセスの良さ(34.0%) 3 首都圏とのアクセスの良さ(32.0%) 4 住環境の良さ(26.0%) 5 取引先企業の多さ、多様性(20.0%)	不動産業・物品賃貸業 n=(59) 1 商圏人口の多さ(49.2%) 2 住環境の良さ(33.9%) 3 取引先企業の多さ、多様性(23.7%) 3 東北各県とのアクセスの良さ(23.7%) 5 採用のしやすさ(20.3%)
サービス業(個人向け) n=(39) 1 商圏人口の多さ(38.5%) 2 住環境の良さ(25.6%) 3 公的支援メニューの充実(23.1%) 4 教育機関の充実(20.5%) 5 東北各県とのアクセスの良さ(17.9%)	サービス業(法人向け・ほか) n=(53) 1 東北各県とのアクセスの良さ(45.3%) 2 取引先企業の多さ、多様性(39.6%) 3 商圏人口の多さ(32.1%) 4 住環境の良さ(28.3%) 5 採用のしやすさ(22.6%) 5 首都圏とのアクセスの良さ(22.6%)	

※「その他」を除いた順位。

特別設問8 協業・連携に関する実績・意向

協業・連携に関する実績・意向については、「実施したことはなく、今後も予定はない(68.3%)」、「実施したことはないが、今後は実施したい(15.8%)」、「実施したことがあり、今後も実施したい(12.0%)」、「実施したことはあるが、今後は予定がない(3.9%)」の順となっている。

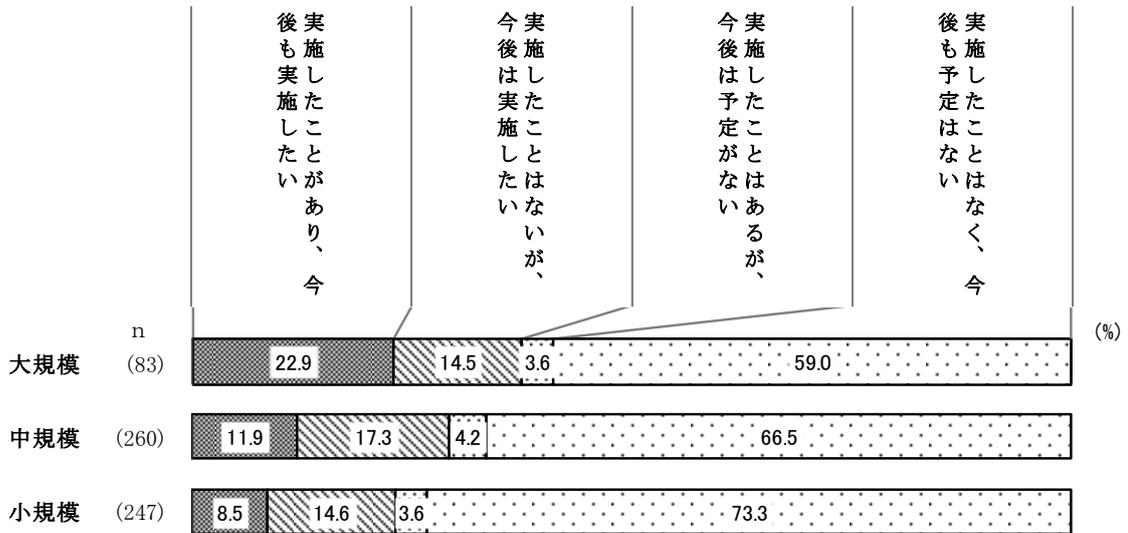
協業・連携に関する実績・意向（全業種）



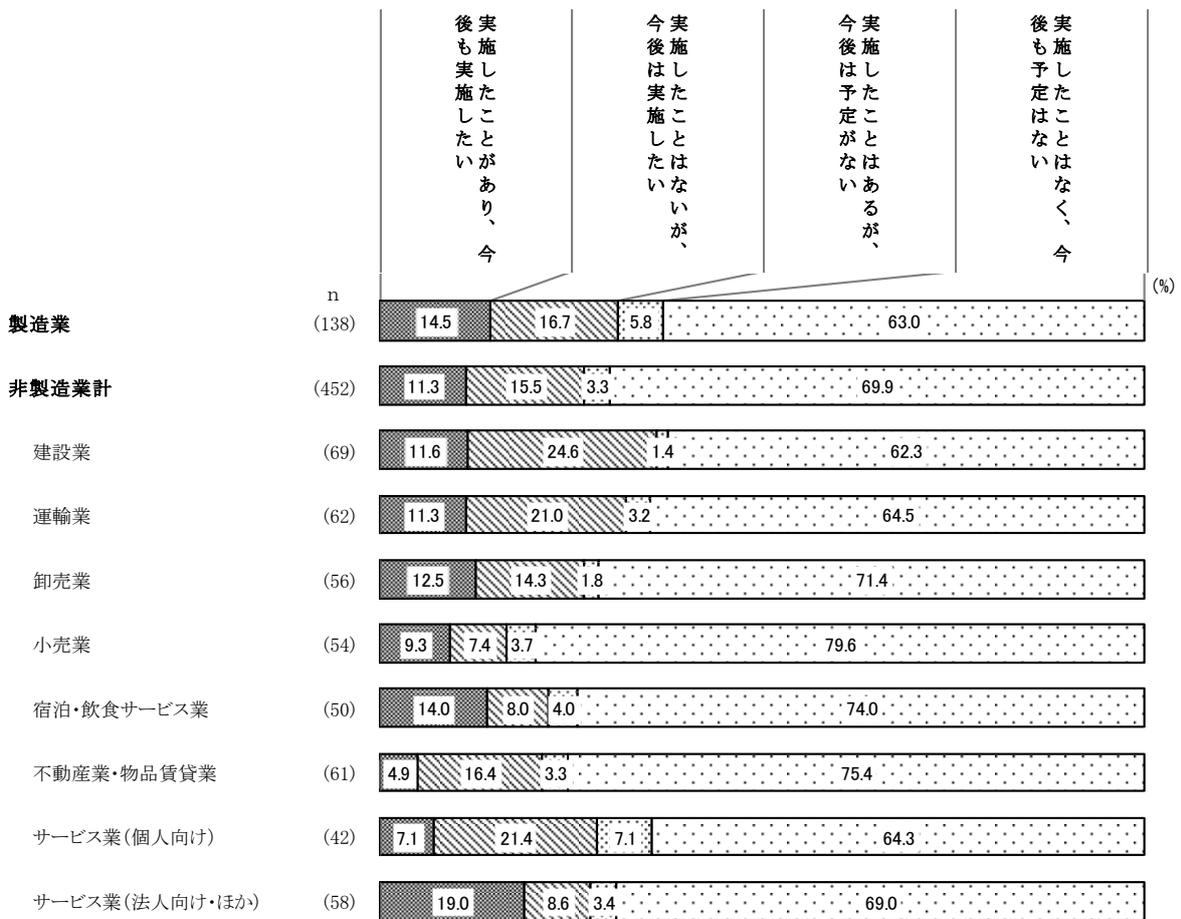
規模別で見ると、すべての規模で「実施したことはなく、今後も予定はない」の割合が最も多くなっている。「実施したことがあり、今後も実施したい」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「実施したことはなく、今後も予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「実施したことはなく、今後も予定はない」の割合が最も多い。製造業、建設業及び運輸業では、「実施したことがあり、今後も実施したい」と「実施したことはないが、今後は実施したい」を合わせた“実施したい”の割合は3割を超え、他の業種と比べ多くなっている。

協業・連携に関する実績・意向（規模別）



協業・連携に関する実績・意向（業種別）

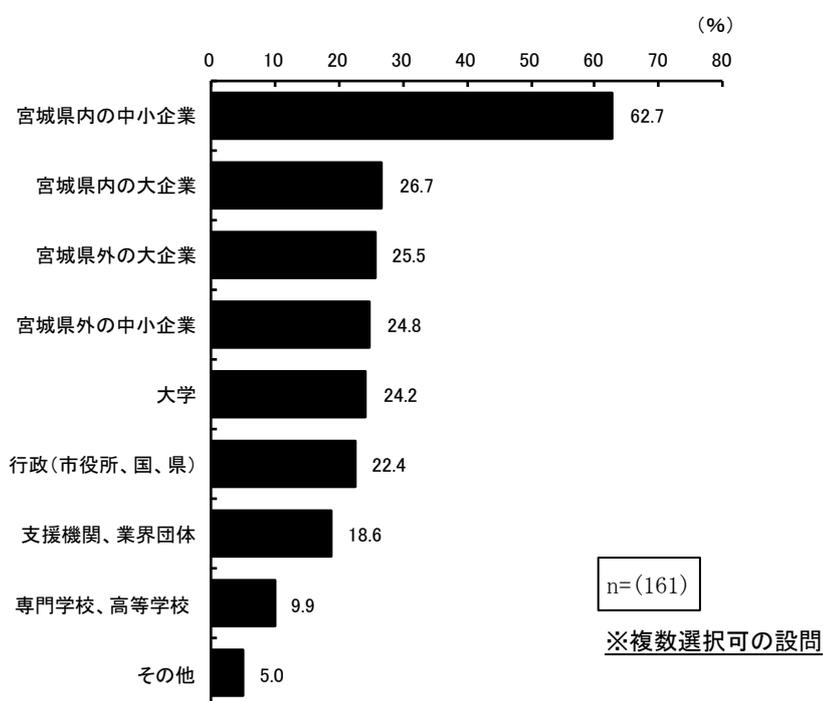


特別設問9 意向がある協業・連携先

意向がある協業・連携先については、「宮城県内の中小企業（62.7%）」、「宮城県内の大企業（26.7%）」、「宮城県外の大企業（25.5%）」、「宮城県外の中小企業（24.8%）」、「大学（24.2%）」の順となっている。

※特別設問8で「実施したことがあり、今後も実施したい」「実施したことはないが、今後は実施したい」を選択した事業所に対する設問

意向がある協業・連携先（全業種）

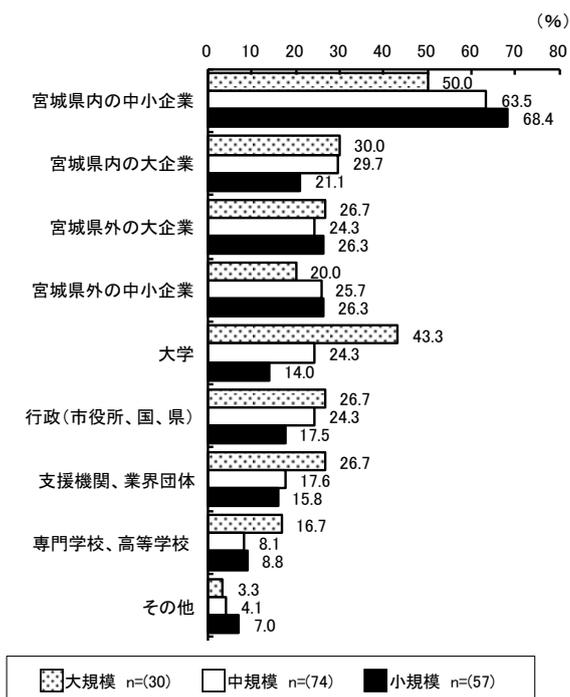


規模別で見ると、すべての規模で「宮城県内の中小企業」の割合が最も多くなっている。「宮城県内の大企業」、「大学」、「行政（市役所、国、県）」、「支援機関、業界団体」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「宮城県内の中小企業」、「宮城県外の中小企業」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（個人向け）では「支援機関、業界団体」、これ以外の業種では「宮城県内の中小企業」の割合が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

意向がある協業・連携先（規模別）



意向がある協業・連携先（業種別・抜粋）

製造業 n=(42)	非製造業 n=(119)	
1 宮城県内の中小企業 (66.7%)	1 宮城県内の中小企業 (61.3%)	
2 宮城県外の中小企業 (31.0%)	2 宮城県内の大企業 (28.6%)	
3 宮城県外の大企業 (26.2%)	3 大学 (26.1%)	
4 宮城県内の大企業 (21.4%)	4 宮城県外の大企業 (25.2%)	
4 行政(市役所、国、県) (21.4%)	5 宮城県外の中小企業 (22.7%)	
	5 行政(市役所、国、県) (22.7%)	

建設業 n=(25)	運輸業 n=(20)	卸売業 n=(14)
1 宮城県内の中小企業 (64.0%)	1 宮城県内の中小企業 (70.0%)	1 宮城県内の中小企業 (57.1%)
2 宮城県外の大企業 (28.0%)	2 宮城県外の中小企業 (35.0%)	2 宮城県外の大企業 (42.9%)
3 宮城県外の中小企業 (24.0%)	3 宮城県内の大企業 (30.0%)	2 大学 (42.9%)
3 大学 (24.0%)	4 宮城県外の大企業 (25.0%)	4 宮城県内の大企業 (28.6%)
5 宮城県内の大企業 (16.0%)	4 行政(市役所、国、県) (25.0%)	4 宮城県外の中小企業 (28.6%)
5 支援機関、業界団体 (16.0%)		

小売業 n=(9)	宿泊・飲食サービス業 n=(11)	不動産業・物品賃貸業 n=(13)
1 宮城県内の中小企業 (77.8%)	1 宮城県内の中小企業 (54.5%)	1 宮城県内の中小企業 (69.2%)
2 大学 (55.6%)	2 宮城県内の大企業 (18.2%)	2 宮城県内の大企業 (38.5%)
3 宮城県内の大企業 (33.3%)	2 宮城県外の大企業 (18.2%)	3 宮城県外の大企業 (30.8%)
3 専門学校、高等学校 (33.3%)	4 大学 (9.1%)	3 宮城県外の中小企業 (30.8%)
3 行政(市役所、国、県) (33.3%)	4 行政(市役所、国、県) (9.1%)	5 行政(市役所、国、県) (15.4%)

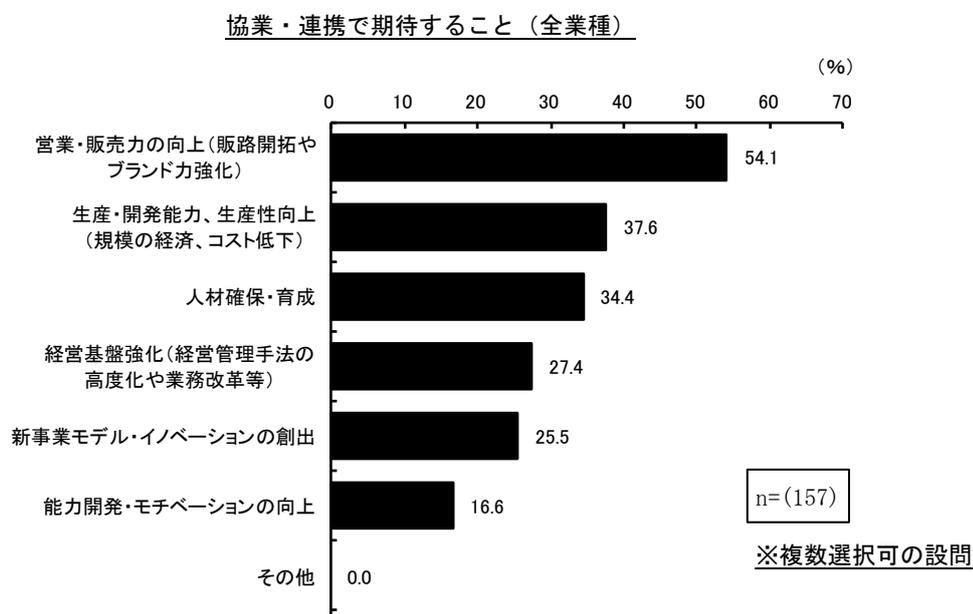
サービス業(個人向け) n=(12)	サービス業(法人向け・ほか) n=(15)
1 支援機関、業界団体 (50.0%)	1 宮城県内の中小企業 (53.3%)
2 宮城県内の中小企業 (41.7%)	2 宮城県内の大企業 (46.7%)
2 大学 (41.7%)	2 行政(市役所、国、県) (46.7%)
2 専門学校、高等学校 (41.7%)	4 大学 (40.0%)
5 行政(市役所、国、県) (33.3%)	5 支援機関、業界団体 (33.3%)

※「その他」を除いた順位。

特別設問 10 協業・連携で期待すること

協業・連携で期待することについては、「営業・販売力の向上（販路開拓やブランド力強化）（54.1%）」、「生産・開発能力、生産性向上（規模の経済、コスト低下）（37.6%）」、「人材確保・育成（34.4%）」、「経営基盤強化（経営管理手法の高度化や業務改革等）（27.4%）」、「新事業モデル・イノベーションの創出（25.5%）」の順となっている。

※特別設問 8 で「実施したことがあり、今後も実施したい」「実施したことはないが、今後は実施したい」を選択した事業所に対する設問

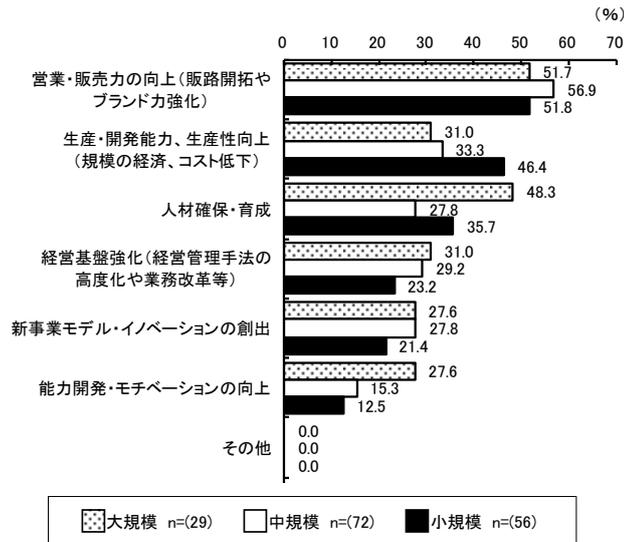


規模別で見ると、すべての規模で「営業・販売力の向上（販路開拓やブランド力強化）」の割合が最も多くなっている。「経営基盤強化（経営管理手法の高度化や業務改革等）」、「能力開発・モチベーションの向上」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「生産・開発能力、生産性向上（規模の経済、コスト低下）」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「生産・開発能力、生産性向上（規模の経済、コスト低下）」、小売業では「新事業モデル・イノベーションの創出」、サービス業（法人向け・ほか）では「人材確保・育成」、これら以外の業種では「営業・販売力の向上（販路開拓やブランド力強化）」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

協業・連携で期待すること（規模別）



協業・連携で期待すること（業種別・抜粋）

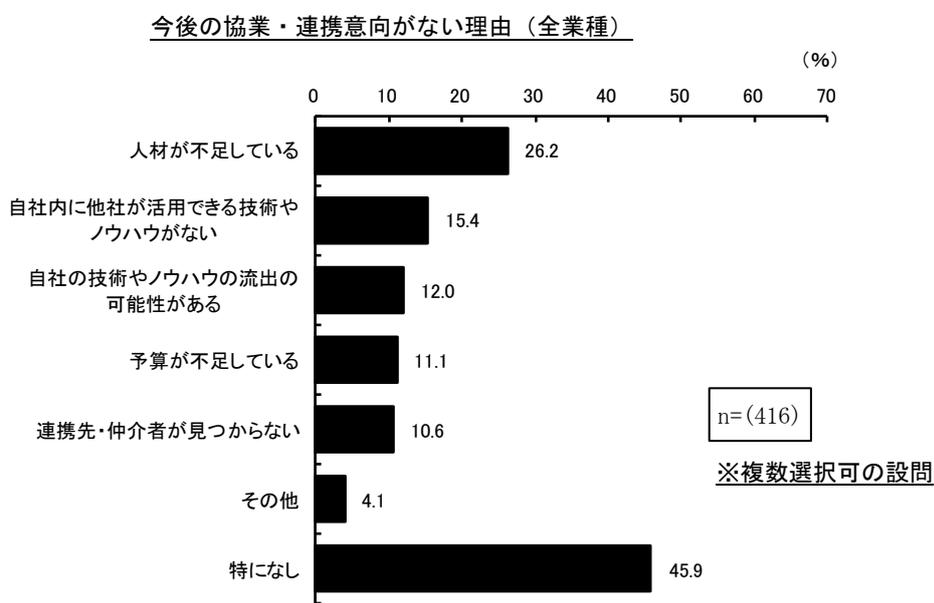
<p>製造業 n=(43)</p> <p>1 生産・開発能力、生産性向上（規模の経済、コスト低下）(55.8%)</p> <p>2 営業・販売力の向上（販路開拓やブランド力強化）(53.5%)</p> <p>3 新事業モデル・イノベーションの創出(27.9%)</p> <p>3 人材確保・育成(27.9%)</p> <p>5 経営基盤強化（経営管理手法の高度化や業務改革等）(23.3%)</p>	<p>非製造業 n=(114)</p> <p>1 営業・販売力の向上（販路開拓やブランド力強化）(54.4%)</p> <p>2 人材確保・育成(36.8%)</p> <p>3 生産・開発能力、生産性向上（規模の経済、コスト低下）(30.7%)</p> <p>4 経営基盤強化（経営管理手法の高度化や業務改革等）(28.9%)</p> <p>5 新事業モデル・イノベーションの創出(24.6%)</p>	
<p>建設業 n=(23)</p> <p>1 人材確保・育成(56.5%)</p> <p>2 営業・販売力の向上（販路開拓やブランド力強化）(47.8%)</p> <p>3 生産・開発能力、生産性向上（規模の経済、コスト低下）(43.5%)</p> <p>4 新事業モデル・イノベーションの創出(21.7%)</p> <p>4 経営基盤強化（経営管理手法の高度化や業務改革等）(21.7%)</p>	<p>運輸業 n=(18)</p> <p>1 営業・販売力の向上（販路開拓やブランド力強化）(54.5%)</p> <p>2 生産・開発能力、生産性向上（規模の経済、コスト低下）(33.3%)</p> <p>3 経営基盤強化（経営管理手法の高度化や業務改革等）(27.8%)</p> <p>3 人材確保・育成(27.8%)</p> <p>5 新事業モデル・イノベーションの創出(11.1%)</p> <p>5 能力開発・モチベーションの向上(11.1%)</p>	<p>卸売業 n=(14)</p> <p>1 営業・販売力の向上（販路開拓やブランド力強化）(78.6%)</p> <p>2 新事業モデル・イノベーションの創出(35.7%)</p> <p>2 経営基盤強化（経営管理手法の高度化や業務改革等）(35.7%)</p> <p>2 能力開発・モチベーションの向上(35.7%)</p> <p>5 人材確保・育成(28.6%)</p>
<p>小売業 n=(9)</p> <p>1 新事業モデル・イノベーションの創出(55.6%)</p> <p>2 生産・開発能力、生産性向上（規模の経済、コスト低下）(44.4%)</p> <p>2 能力開発・モチベーションの向上(44.4%)</p> <p>4 営業・販売力の向上（販路開拓やブランド力強化）(33.3%)</p> <p>5 人材確保・育成(22.2%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(11)</p> <p>1 営業・販売力の向上（販路開拓やブランド力強化）(54.5%)</p> <p>2 人材確保・育成(27.3%)</p> <p>3 経営基盤強化（経営管理手法の高度化や業務改革等）(18.2%)</p> <p>3 生産・開発能力、生産性向上（規模の経済、コスト低下）(18.2%)</p> <p>5 —</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(13)</p> <p>1 営業・販売力の向上（販路開拓やブランド力強化）(76.9%)</p> <p>2 経営基盤強化（経営管理手法の高度化や業務改革等）(53.8%)</p> <p>3 生産・開発能力、生産性向上（規模の経済、コスト低下）(38.5%)</p> <p>4 人材確保・育成(30.8%)</p> <p>5 新事業モデル・イノベーションの創出(23.1%)</p>
<p>サービス業（個人向け） n=(11)</p> <p>1 営業・販売力の向上（販路開拓やブランド力強化）(63.6%)</p> <p>2 人材確保・育成(36.4%)</p> <p>3 能力開発・モチベーションの向上(27.3%)</p> <p>4 新事業モデル・イノベーションの創出(18.2%)</p> <p>4 経営基盤強化（経営管理手法の高度化や業務改革等）(18.2%)</p>	<p>サービス業（法人向け・ほか） n=(15)</p> <p>1 人材確保・育成(46.7%)</p> <p>2 新事業モデル・イノベーションの創出(40.0%)</p> <p>2 経営基盤強化（経営管理手法の高度化や業務改革等）(40.0%)</p> <p>4 生産・開発能力、生産性向上（規模の経済、コスト低下）(33.3%)</p> <p>5 営業・販売力の向上（販路開拓やブランド力強化）(26.7%)</p>	

※「その他」を除いた順位。

特別設問 11 今後の協業・連携意向がない理由

今後の協業・連携意向がない理由については、「人材が不足している（26.2%）」、「自社内に他社が活用できる技術やノウハウがない（15.4%）」、「自社の技術やノウハウの流出の可能性がある（12.0%）」、「予算が不足している（11.1%）」、「連携先・仲介者が見つからない（10.6%）」の順となっている。

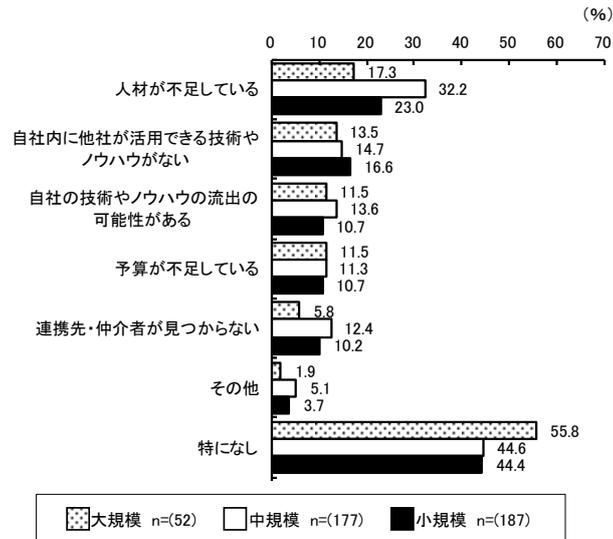
※特別設問 8 で「実施したことはあるが、今後は予定がない」「実施したことはなく、今後も予定はない」を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「人材が不足している」の割合が最も多くなっている。「予算が不足している」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「自社内に他社が活用できる技術やノウハウがない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業では「自社内に他社が活用できる技術やノウハウがない」が最も多くなっている。サービス業（個人向け）では「人材が不足している」、「予算が不足している」が同率で最も多い。これら以外の業種では「人材が不足している」が最も多くなっている。

今後の協業・連携意向がない理由（規模別）



今後の協業・連携意向がない理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(94)	非製造業 n=(322)	
1 人材が不足している(27.7%)	1 人材が不足している(25.8%)	
2 自社の技術やノウハウの流出の可能性はある(14.9%)	2 自社内に他社が活用できる技術やノウハウがない(15.5%)	
2 自社内に他社が活用できる技術やノウハウがない(14.9%)	3 予算が不足している(11.5%)	
4 連携先・仲介者が見つからない(11.7%)	4 自社の技術やノウハウの流出の可能性はある(11.2%)	
5 予算が不足している(9.6%)	5 連携先・仲介者が見つからない(10.2%)	

建設業 n=(42)	運輸業 n=(40)	卸売業 n=(40)
1 人材が不足している(38.1%)	1 人材が不足している(40.0%)	1 人材が不足している(30.0%)
2 自社内に他社が活用できる技術やノウハウがない(23.8%)	2 予算が不足している(17.5%)	2 連携先・仲介者が見つからない(17.5%)
3 自社の技術やノウハウの流出の可能性はある(16.7%)	3 連携先・仲介者が見つからない(12.5%)	3 自社の技術やノウハウの流出の可能性はある(12.5%)
4 予算が不足している(7.1%)	4 自社内に他社が活用できる技術やノウハウがない(10.0%)	4 自社内に他社が活用できる技術やノウハウがない(10.0%)
4 連携先・仲介者が見つからない(7.1%)	5 自社の技術やノウハウの流出の可能性はある(5.0%)	5 予算が不足している(2.5%)

小売業 n=(45)	宿泊・飲食サービス業 n=(39)	不動産業・物品賃貸業 n=(47)
1 人材が不足している(17.8%)	1 人材が不足している(17.9%)	1 自社内に他社が活用できる技術やノウハウがない(23.4%)
2 自社の技術やノウハウの流出の可能性はある(11.1%)	2 自社の技術やノウハウの流出の可能性はある(15.4%)	2 予算が不足している(17.0%)
2 自社内に他社が活用できる技術やノウハウがない(11.1%)	3 自社内に他社が活用できる技術やノウハウがない(12.8%)	3 人材が不足している(14.9%)
2 連携先・仲介者が見つからない(11.1%)	4 連携先・仲介者が見つからない(7.7%)	4 自社の技術やノウハウの流出の可能性はある(8.5%)
5 予算が不足している(8.9%)	5 予算が不足している(5.1%)	5 連携先・仲介者が見つからない(4.3%)

サービス業(個人向け) n=(28)	サービス業(法人向け・ほか) n=(41)
1 人材が不足している(25.0%)	1 人材が不足している(24.4%)
1 予算が不足している(25.0%)	2 自社内に他社が活用できる技術やノウハウがない(22.0%)
3 自社の技術やノウハウの流出の可能性はある(17.9%)	3 予算が不足している(12.2%)
3 連携先・仲介者が見つからない(17.9%)	4 連携先・仲介者が見つからない(7.3%)
5 自社内に他社が活用できる技術やノウハウがない(7.1%)	5 自社の技術やノウハウの流出の可能性はある(4.9%)

※「その他」、「特になし」を除いた順位。

4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者、既存企業ともに前年同期から増加した。相談内容について、創業者は経営全般、既存企業は IT に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 1,148 件 (前年同期 1,020 件)

②内訳 ア 創業者 576 件 (前年同期 534 件)

相談内容	今期	前年同期
経営全般	222 件	92 件
マーケティング	90 件	83 件
税務	79 件	46 件
会社設立	73 件	53 件
その他	112 件	260 件

業種	今期	前年同期
サービス業	307 件	332 件
小売業	64 件	56 件
飲食業	56 件	53 件
不動産業	35 件	11 件
その他	114 件	82 件

イ 既存企業 572 件 (前年同期 486 件)

相談内容	今期	前年同期
IT	146 件	91 件
経営全般	114 件	85 件
商品開発・デザイン	78 件	52 件
資金	40 件	62 件
その他	194 件	196 件

業種	今期	前年同期
サービス業	106 件	119 件
製造業	80 件	93 件
飲食業	59 件	52 件
小売業	49 件	57 件
その他	278 件	165 件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から 42 件の増加となっている。相談内容は経営全般のほか、税務や会社設立に関する相談が増加している。業種はサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から 86 件の増加となっている。相談内容は IT が大幅に増加し、前年同期にほぼ同数であった経営全般を今回大幅に上回った。業種はサービス業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者は、経営全般に係る相談が多いものの、マーケティングや税務、会社設立、資金、労務などの相談もあり、多岐にわたっている。

既存企業は IT に関するものが多く、IT を活用し業務の効率化や販路の開拓を図りたいという社会情勢を反映したものと推察される。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台圏の事業者を”応援”する仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/ouen>

5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要および今期の支援状況

仙台商工会議所では、小規模事業者を中心とした市内事業者の経営課題解決・創業支援などの窓口・巡回相談を行っている。今期は昨季に続き、創業・税務・資金繰りについての相談が多い状況であった。

創業相談においては、飲食・小売業などの開業に向けた相談、特に創業計画書策定支援、資金計画などの相談が多く寄せられた。また、年末調整や決算などに向けた税務についての相談も増加しているほか、資金繰り面では、物価高騰等の影響などを背景とした運転資金相談が増えている。

利益確保に向けた自社課題の把握のため、経営分析・計画策定の支援を行うとともに、新たな販路開拓へ向けた投資など、経営改善に向けた相談が展開されている。

(2) 2024年10-12月期の相談状況（窓口対応分のみ記載）

相談内容	件数	割合 (%)	業種	件数	割合 (%)
資金繰り	54	14.5	サービス業	190	51.1
補助金申請(持続化補助金等)	19	5.1	飲食業	62	16.7
創業	83	22.3	建設業	33	8.9
税務	79	21.2	小売業	45	12.1
経営分析・経営計画策定	34	9.1	製造業	9	2.4
雇用関係(労務・人事)	20	5.4	不動産業	13	3.5
IT	21	5.6	卸売業	8	2.2
その他	26	7.0	その他	9	2.4
販売・販路	18	4.8	運輸業	3	0.8
法律	17	4.6			
事業承継	1	0.3			

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

== 経営相談に関するお問合せ ==

 **仙台商工会議所**
SENDAI CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY



場所：仙台市青葉区本町 2-16-12

TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

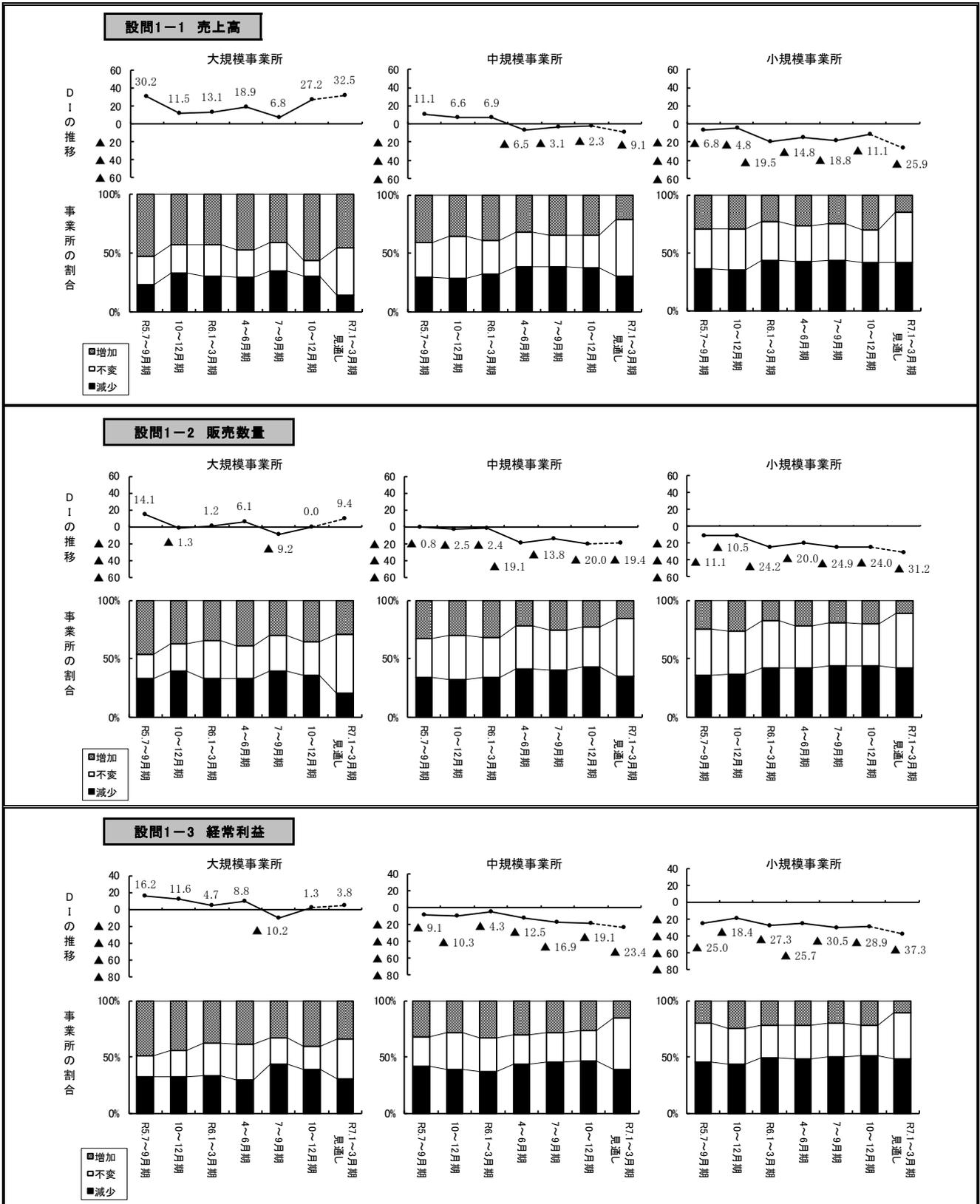
ホームページアドレス：https://www.sendaicci.or.jp/

資料編

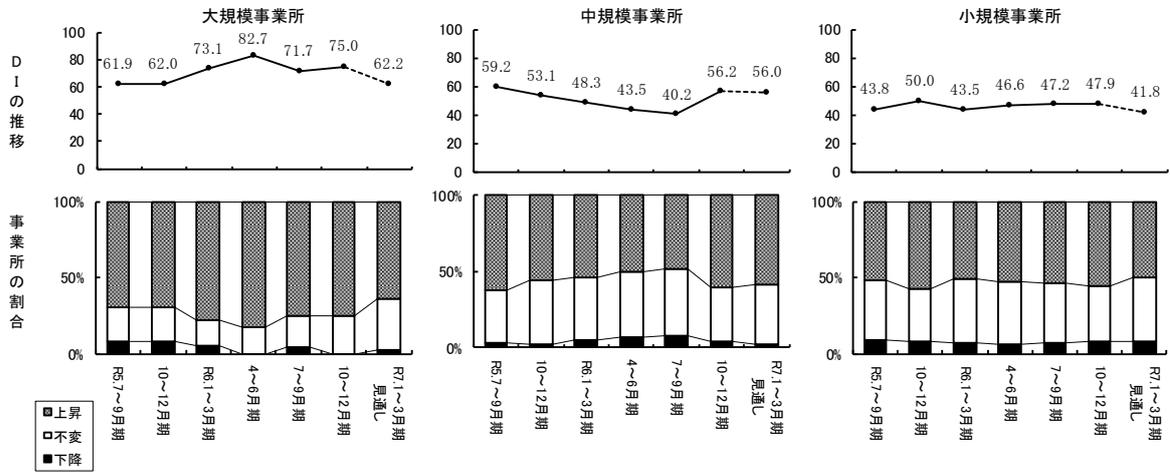
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

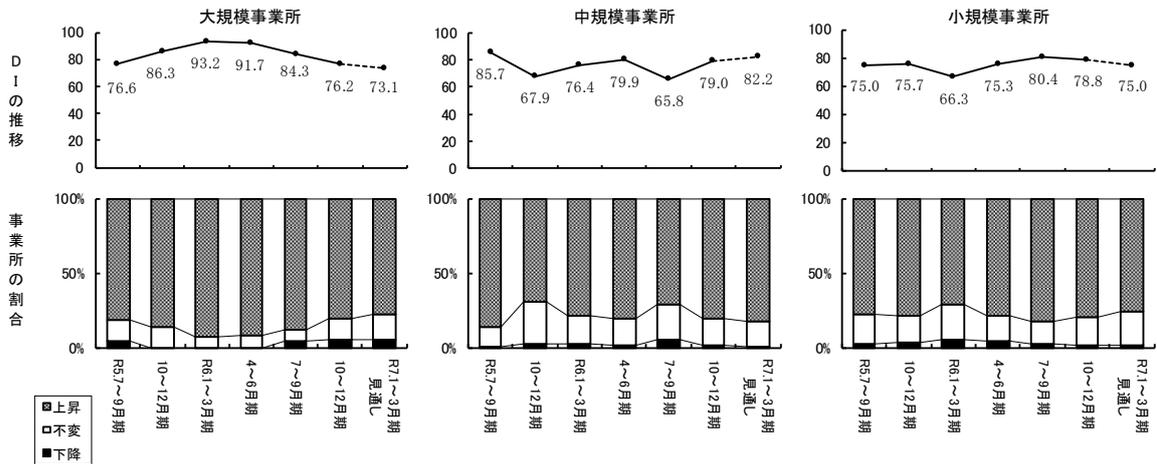
① 規模別 D I



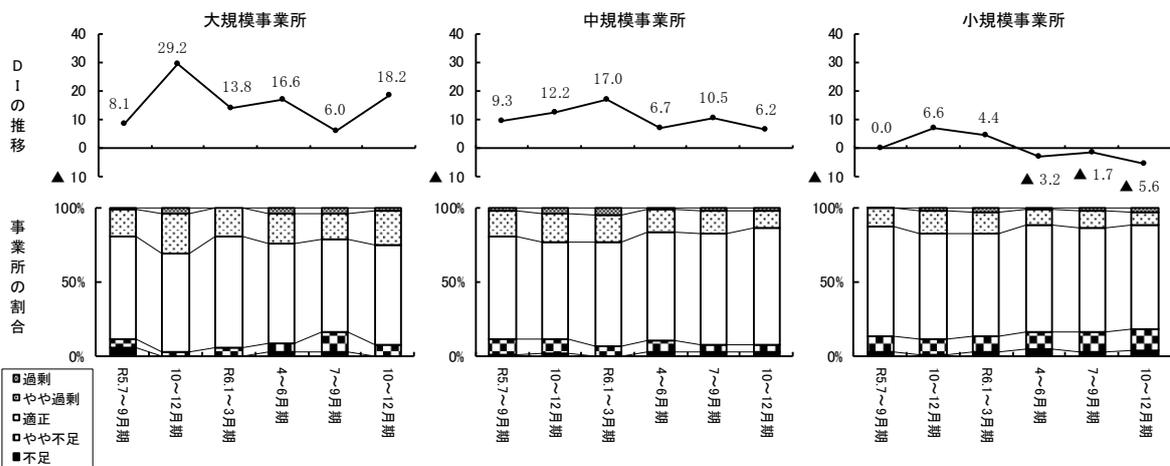
設問2-1 製(商)品単価



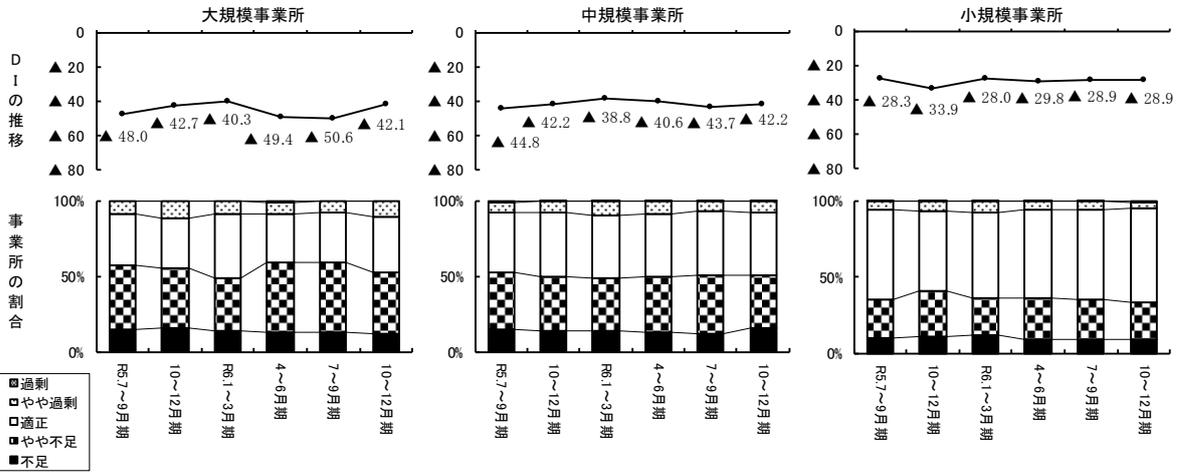
設問2-2 原材料(仕入)価格



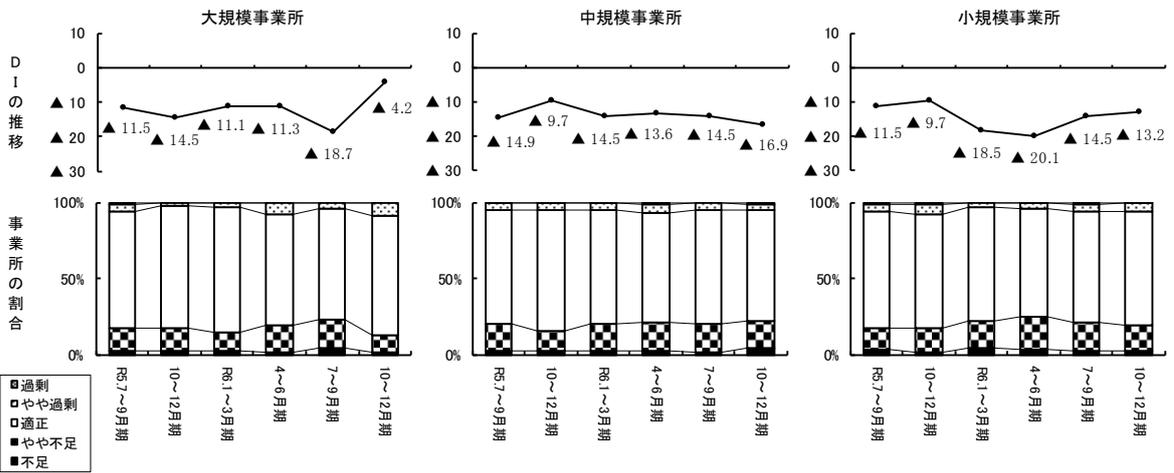
設問3-1 製(商)品在庫



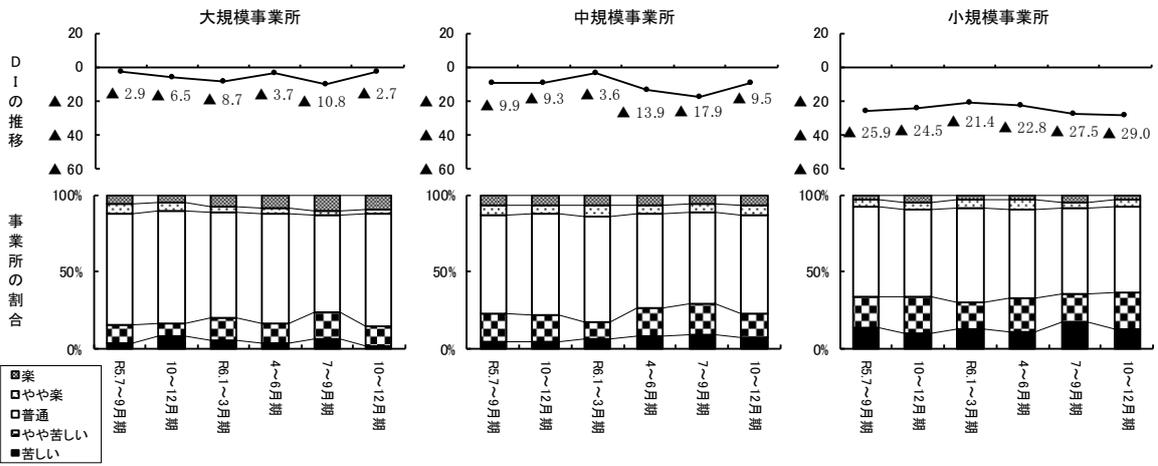
設問3-2 労働力



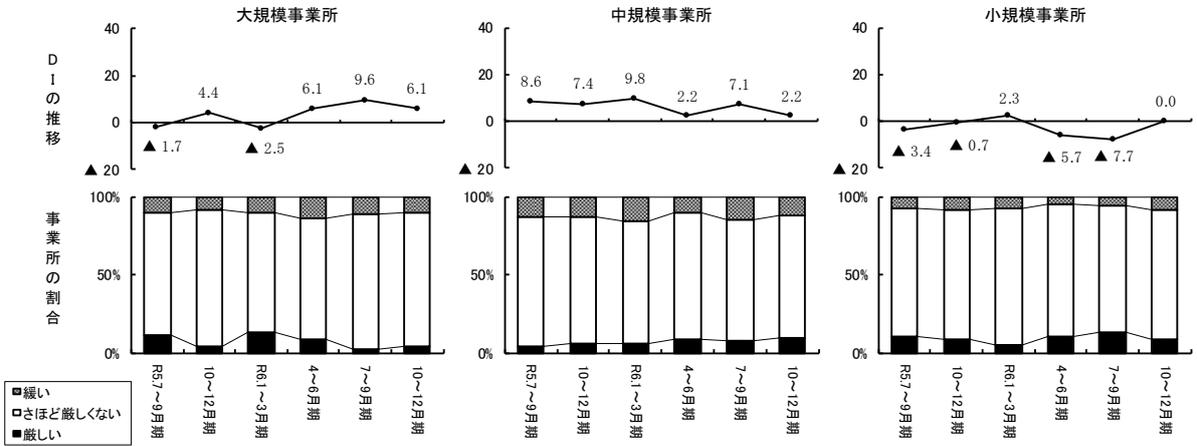
設問3-3 生産・営業用設備



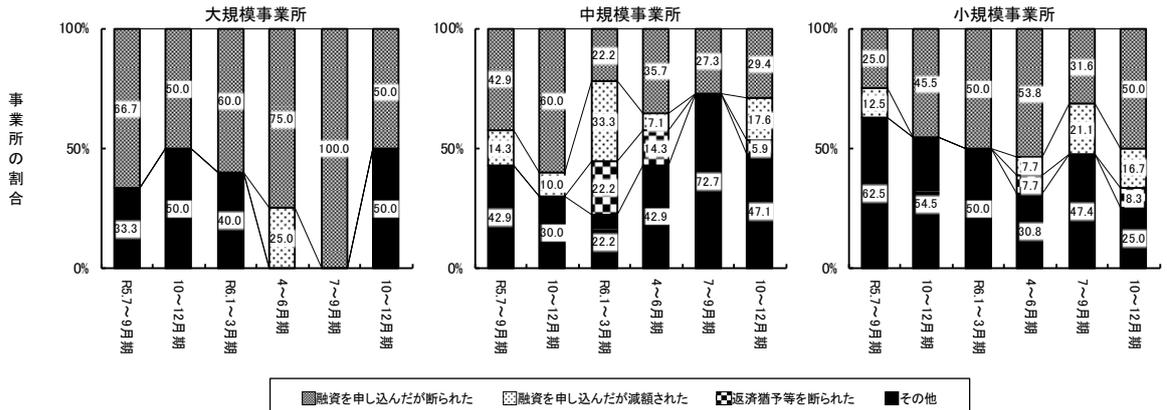
設問3-4 資金繰り



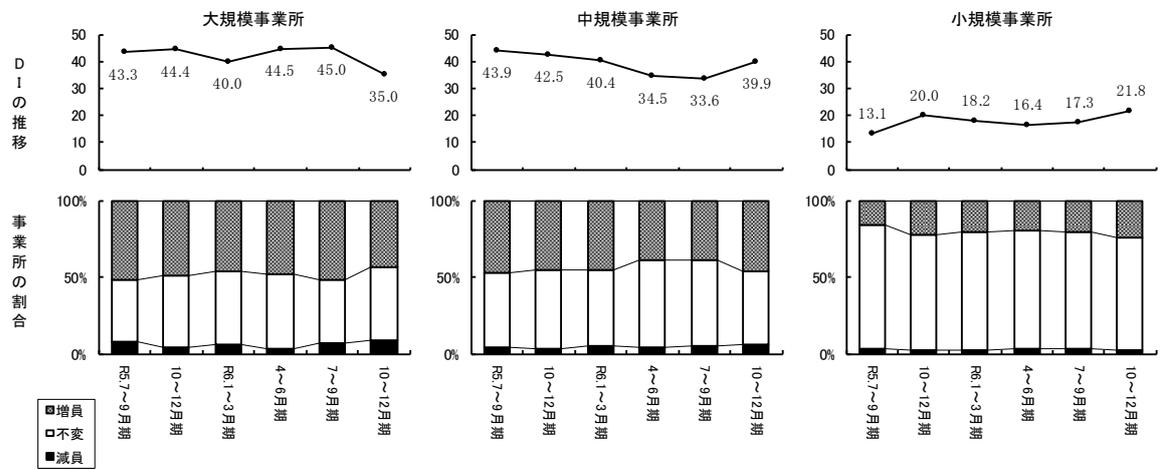
設問4-1 金融機関の対応



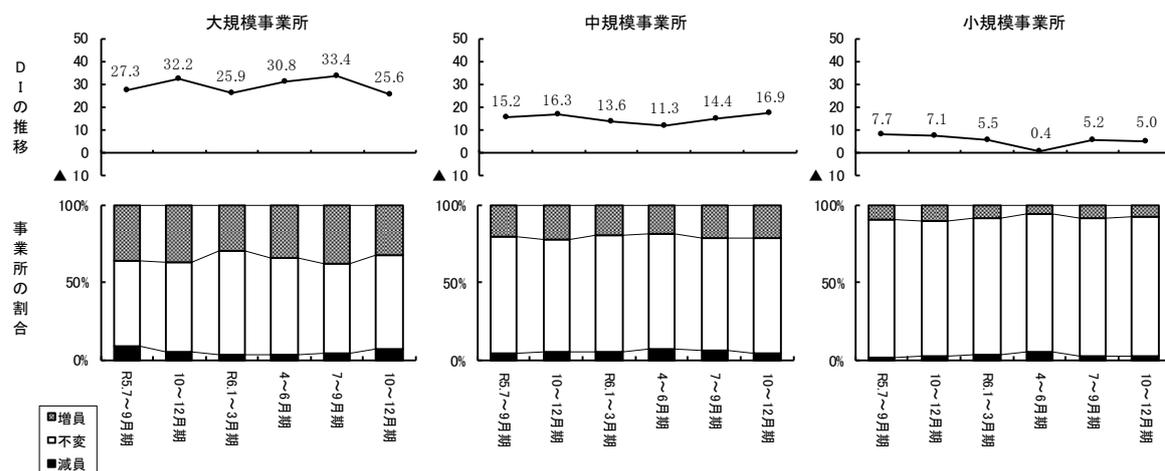
設問4-2 厳しいと感じる理由



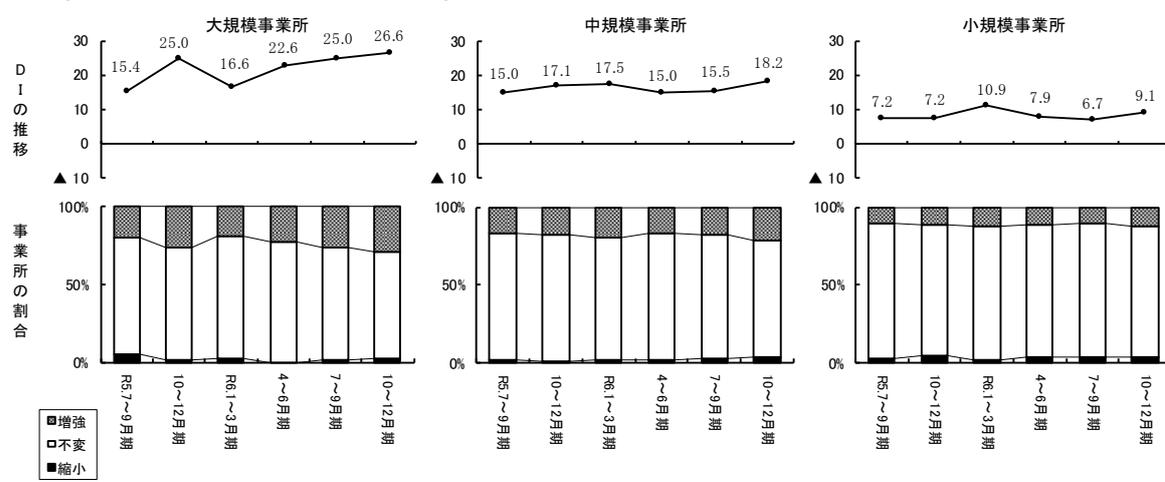
設問5-1 正規従業員数(予定)



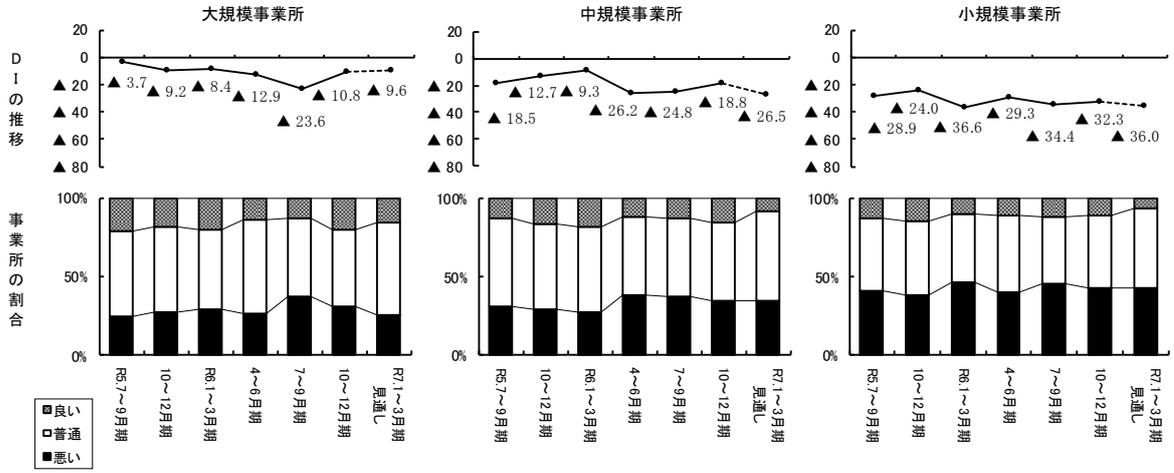
設問5-2 非正規従業員数(予定)



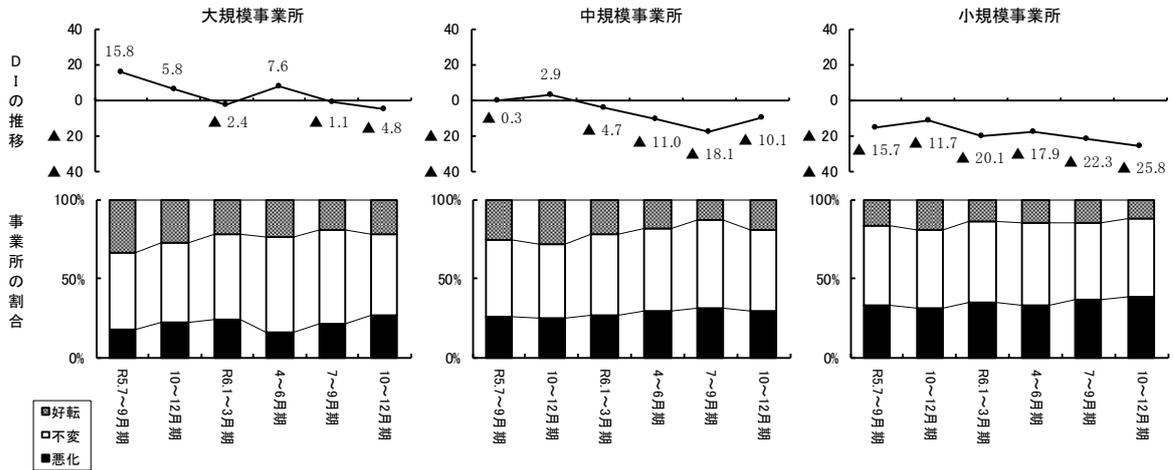
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

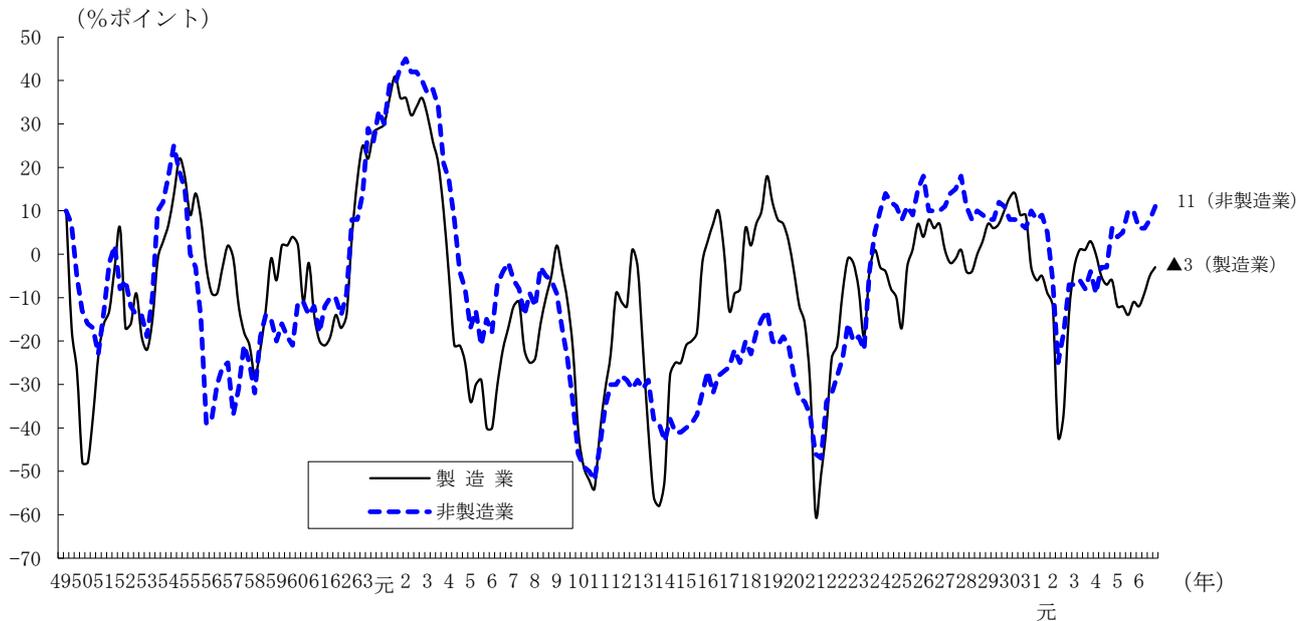


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(令和6年12月13日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (日銀短観：東北)

		今回 (R6年9月) 調査		今回 (R6年12月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	18	19	32 (14)	44 (12)
	中堅・中小企業	▲6	▲5	▲5 (1)	▲9 (▲4)
	製造業計	▲5	▲3	▲3 (2)	▲6 (▲3)
非製造業	大企業	17	11	17 (0)	11 (▲6)
	中堅・中小企業	7	4	11 (4)	2 (▲9)
	非製造業計	8	4	11 (3)	3 (▲8)
全産業・全規模合計		3	1	5 (2)	0 (▲5)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(令和7年1月28日公表)

— 東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島) —

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回っている。

【各論】

(1) 公共投資

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

(2) 個人消費

個人消費は、緩やかに回復している。

(3) 住宅投資

住宅投資は、弱い動きとなっている。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、持ち直している。

(5) 雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

(6) 金融情勢

預金動向をみると、個人が前年を上回っているものの、法人が前年を下回っていることから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかに上昇している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」

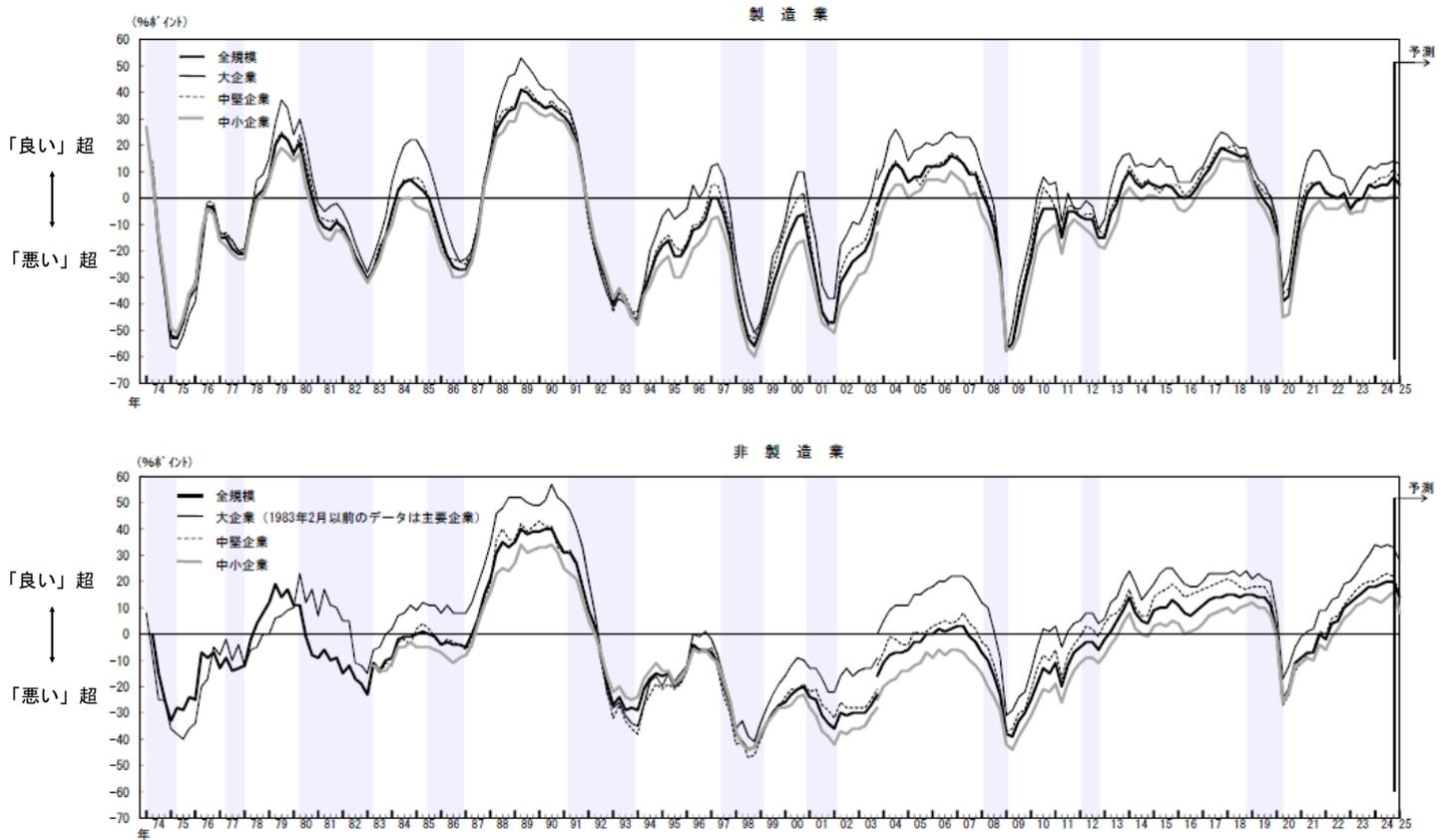
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和6年12月13日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		今回（R6年9月）調査		今回（R6年12月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	13	14	14(1)	13(▲1)
	中堅企業	8	9	11(3)	8(▲3)
	中小企業	0	0	1(1)	0(▲1)
	製造業計	5	6	8(3)	5(▲3)
非製造業	大企業	34	28	33(▲1)	28(▲5)
	中堅企業	23	16	22(▲1)	15(▲7)
	中小企業	14	11	16(2)	8(▲8)
	非製造業計	20	15	20(0)	14(▲6)
全産業・全規模合計		14	11	15(1)	10(▲5)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

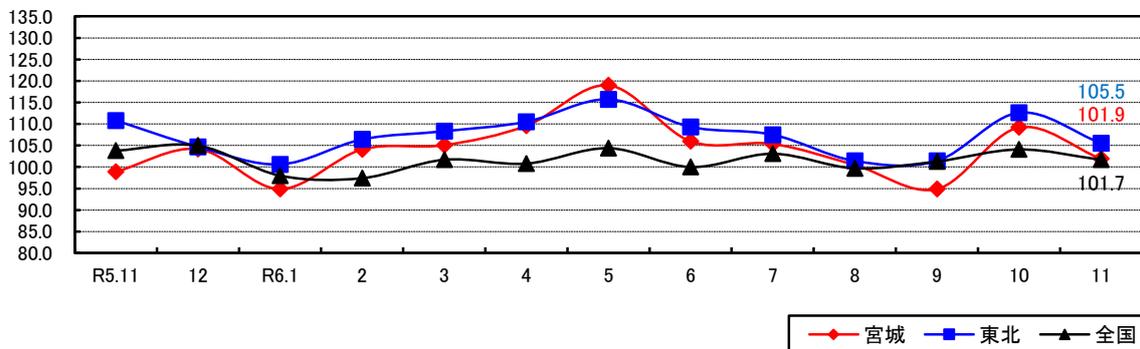
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

11月の鉱工業生産指数は令和2年を100として101.9となり、前月比▲6.7%と2ヶ月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）では2.9%と、2ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は鋼鉄・非鉄金属工業（前月比17.4%）、情報通信機械工業（同17.1%）、電子部品・デバイス工業（同5.1%）及び食料品工業（同1.6%）、低下した主な業種は汎用・生産用・業務用機械工業（同▲55.3%）、電気機械工業（同▲11.1%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同▲9.6%）及び金属製品工業（同▲8.3%）となっている。

（令和2年=100）

鉱工業生産指数(令和2年=100)季節調整済指数

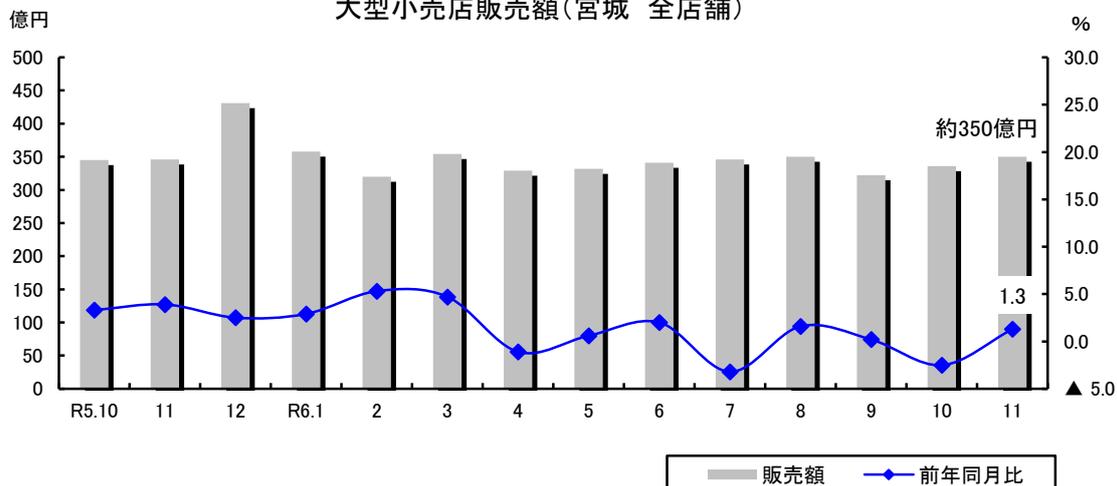


指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	6年10月	6年11月	前月比 (%)	5年11月	6年11月	前年同月比 (%)
宮城県	109.2	101.9	▲ 6.7	105.4	108.5	2.9
東北	112.6	105.5	▲ 6.3	104.8	109.2	4.2
全国	104.1	101.7	▲ 2.3	106.9	103.9	▲ 2.8

大型小売店販売額（宮城）（資料：経済産業省）

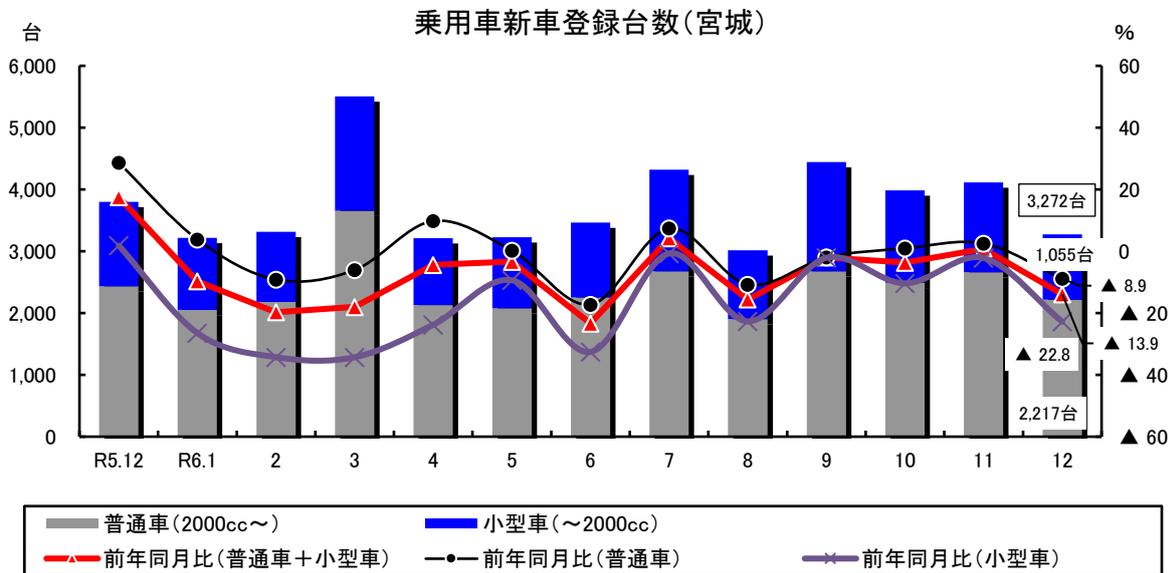
百貨店＋スーパー 11月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は約350億円で、前年同月比で1.3%の増加となった。

大型小売店販売額(宮城 全店舗)



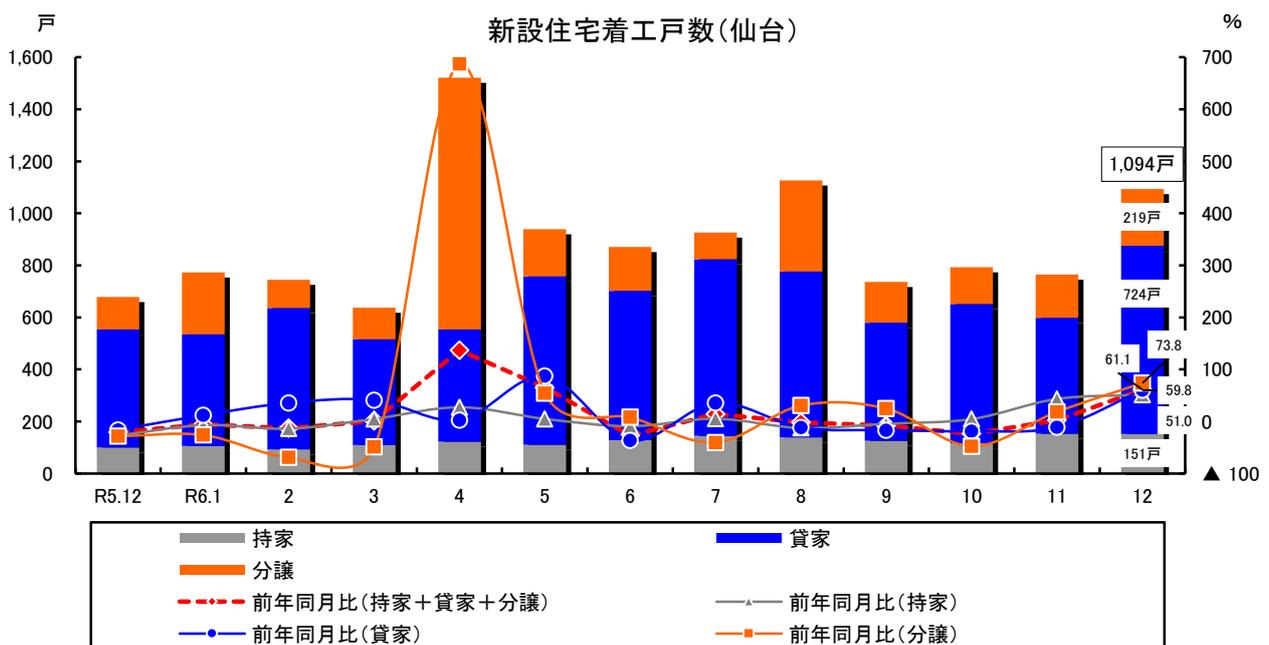
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

12月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は3,272台で、前年同月比で13.9%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,217台で前年同月比8.9%の減少、2,000cc以下の小型車は1,055台で前年同月比22.8%の減少となっている。



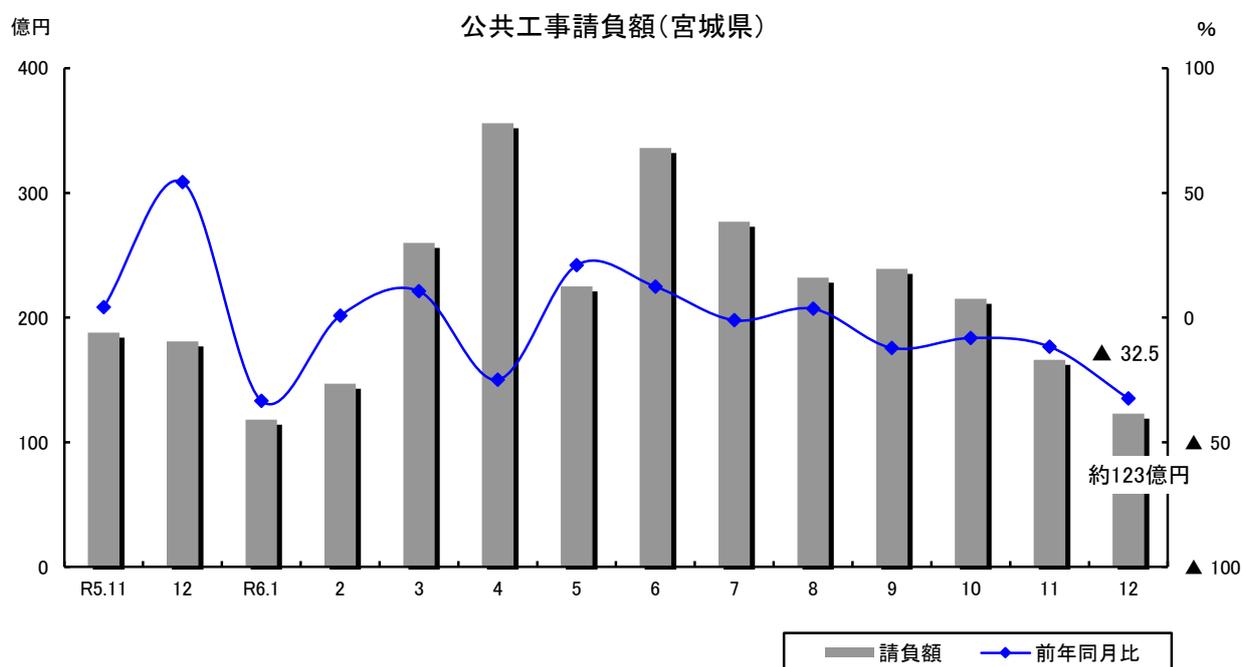
新設住宅着工戸数（仙台）（資料：国土交通省）

12月の新設住宅着工戸数は1,094戸で、前年同月比で61.1%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が151戸で前年同月比51.0%の増加、「貸家」は724戸で前年同月比59.8%の減少、「分譲」は219戸で前年同月比73.8%の増加となった。



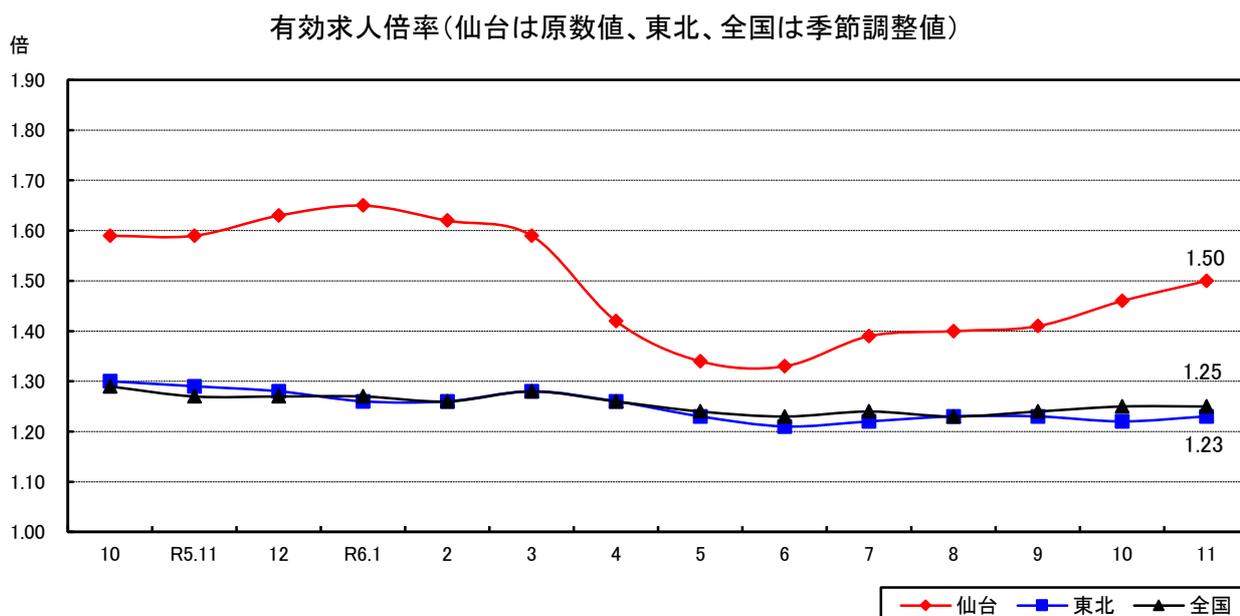
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

12月の公共工事請負額（宮城県内）は約123億円で、前年同月比で32.5%の減少となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

11月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.50倍で、前月比0.04ポイントの増加となった。

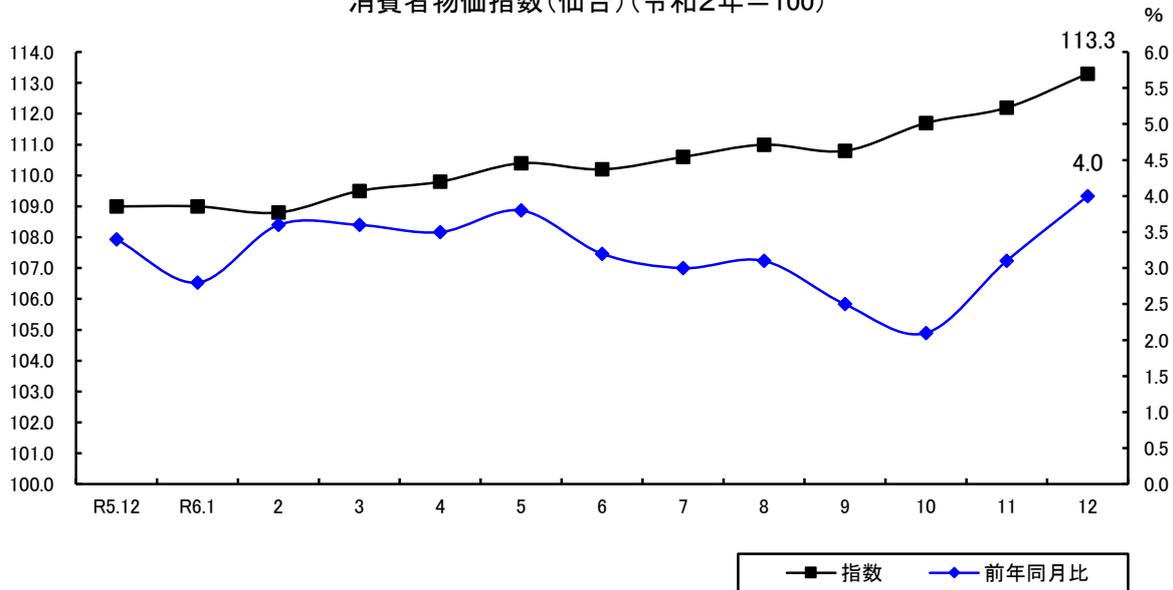


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

12月の消費者物価総合指数は、令和2年を100として113.3となり、前月比は1.0%の上昇となった。また、前年同月比は4.0%の上昇となった。

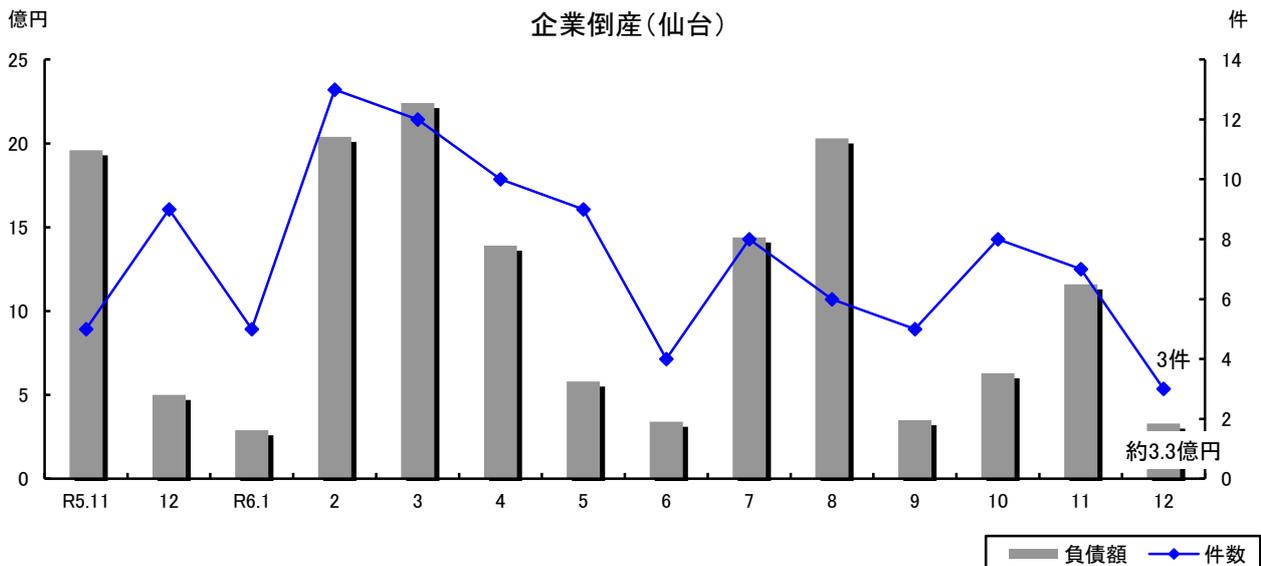
10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、食料、家具・家事用品、教育などが上昇した。

消費者物価指数(仙台)(令和2年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

12月の負債額1,000万円以上の倒産件数は3件、負債総額は約3.3億円となった。これは前年同月比で6件の減少、負債総額は約1.7億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(令和2年=100、季節調整済)(前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前)(百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		宮城	
	指数	前月比(%)	前年比(%)	指数	前月比(%)	前年比(%)	指数	前月比(%)	前年比(%)	販売額(億円)	前年比(%)	販売額(百万円)	前年比(%)	販売額(百万円)	前年比(%)
令和元年	111.6	-	▲ 2.6	107.1	-	▲ 2.3	107.3	-	▲ 5.7	62,979	▲ 2.3	190,897	▲ 3.3	※	-
令和2年	100.0	-	▲ 10.4	100.0	-	▲ 6.6	100.0	-	▲ 6.8	46,938	▲ 25.5	154,703	▲ 19.0	※	-
令和3年	105.4	-	5.4	108.2	-	8.2	108.7	-	8.7	49,030	4.5	150,309	▲ 2.8	※	-
令和4年	105.3	-	▲ 0.1	109.6	-	1.3	114.7	-	5.5	55,070	12.3	153,445	2.1	※	-
令和5年	103.9	-	▲ 1.3	105.0	-	▲ 4.2	104.8	-	▲ 8.6	59,557	8.1	153,764	0.2	※	-
5年4月～6月	104.8	1.3	0.9	107.2	▲ 0.5	▲ 0.4	107.7	0.4	▲ 2.7	13,866	6.2	36,009	▲ 1.1	※	-
7月～9月	103.3	▲ 1.4	▲ 3.9	102.2	▲ 4.7	▲ 10.7	103.7	▲ 3.7	▲ 13.6	14,073	8.8	35,258	▲ 1.2	※	-
10月～12月	104.4	1.1	▲ 0.7	102.7	0.5	▲ 6.3	99.8	▲ 3.8	▲ 15.4	17,561	5.3	44,410	▲ 1.9	※	-
6年1月～3月	99.0	▲ 5.2	▲ 4.0	105.1	2.3	▲ 3.2	101.4	1.6	▲ 5.9	15,394	9.5	37,988	▲ 0.3	※	-
4月～6月	101.7	2.7	▲ 2.9	111.8	6.4	4.3	111.5	10.0	3.4	15,515	11.9	35,694	▲ 0.9	※	-
7月～9月	101.4	▲ 0.3	▲ 1.4	103.4	▲ 7.5	1.4	100.3	▲ 10.0	▲ 3.7	14,562	3.5	34,303	▲ 2.7	※	-
令和5年7月	103.5	▲ 1.4	▲ 2.6	103.1	▲ 2.1	▲ 9.0	105.2	▲ 1.3	▲ 8.0	5,224	7.6	13,504	▲ 1.8	※	-
8月	103.1	▲ 0.4	▲ 4.7	101.7	▲ 1.4	▲ 11.3	98.2	▲ 6.7	▲ 19.3	4,289	10.9	10,931	3.1	※	-
9月	103.2	0.1	▲ 4.5	101.9	0.2	▲ 11.9	107.8	9.8	▲ 13.5	4,560	8.1	10,823	▲ 4.6	※	-
10月	104.4	1.2	0.9	102.5	0.6	▲ 5.4	96.4	▲ 10.6	▲ 21.9	4,979	5.3	13,178	▲ 4.0	※	-
11月	103.8	▲ 0.6	▲ 1.6	110.8	▲ 1.7	▲ 9.3	98.9	2.6	▲ 19.2	5,506	6.4	13,473	▲ 1.2	※	-
12月	105.0	1.2	▲ 1.1	104.7	3.9	▲ 4.1	104.2	5.4	▲ 4.1	7,075	4.4	17,760	▲ 0.9	※	-
令和6年1月	98.0	▲ 6.7	▲ 1.5	100.6	▲ 3.9	▲ 3.6	94.9	▲ 8.9	▲ 5.7	5,046	5.9	12,620	▲ 2.9	※	-
2月	97.4	▲ 0.6	▲ 3.9	106.4	5.8	▲ 1.7	104.1	9.7	▲ 3.9	4,739	13.5	11,655	3.4	※	-
3月	101.7	4.4	▲ 6.2	108.3	1.8	▲ 4.0	105.1	1.0	▲ 7.7	5,609	9.6	13,714	▲ 0.8	※	-
4月	100.8	▲ 0.9	▲ 1.8	110.5	2.0	3.7	109.6	4.3	1.7	4,870	8.3	11,613	▲ 4.9	※	-
5月	104.4	3.6	1.1	115.7	4.7	8.6	119.0	8.6	13.1	5,149	13.7	11,426	▲ 0.8	※	-
6月	100.0	▲ 4.2	▲ 7.9	109.3	▲ 5.5	0.8	106.0	▲ 10.9	▲ 3.6	5,495	13.5	12,655	3.1	※	-
7月	103.1	3.1	2.9	107.5	▲ 1.6	7.3	105.4	▲ 0.6	3.4	5,489	5.1	12,857	▲ 4.8	※	-
8月	99.7	▲ 3.3	▲ 4.9	101.4	▲ 5.7	▲ 1.7	100.5	▲ 4.6	0.7	4,434	3.4	10,763	▲ 1.5	※	-
9月	101.3	1.6	▲ 2.6	101.4	0.0	▲ 1.5	94.9	▲ 5.6	▲ 13.3	4,639	1.7	10,683	▲ 1.3	※	-
10月	104.1	2.8	1.6	112.6	11.0	11.3	109.2	15.1	15.1	4,912	▲ 1.3	12,407	▲ 5.8	※	-
11月	101.7	▲ 2.3	▲ 2.8	105.5	▲ 6.3	4.2	101.9	▲ 6.7	2.9	5,658	2.8	13,842	2.7	※	-
12月	※	-
資料	経済産業省「鉱工業指数(生産・出荷・在庫)」			東北経済産業局「東北地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」			宮城県「宮城県鉱工業生産指数」			経済産業省「商業動態統計月報」					

※最新月数値は速報値。

※大型小売店販売額の宮城県の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。
※前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理された数値。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		宮城		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
130,983	▲ 0.5	1,024,364	▲ 0.5	※406,351	▲ 1.2	2,816,620	▲ 2.5	200,634	▲ 1.8	55,324	▲ 1.0	27,707	1.0	27,617	▲ 3.0
148,112	3.4	1,143,349	1.8	※402,839	▲ 2.0	2,472,607	▲ 12.2	173,590	▲ 13.5	47,913	▲ 13.4	24,029	▲ 13.3	23,884	▲ 13.5
150,041	▲ 0.3	1,156,291	▲ 0.5	※398,002	▲ 1.4	2,393,670	▲ 3.2	161,917	▲ 6.7	44,797	▲ 6.5	25,242	5.0	19,555	▲ 18.1
151,533	1.0	1,163,497	0.6	※401,150	0.8	2,218,378	▲ 7.3	151,222	▲ 6.6	42,513	▲ 5.1	23,484	▲ 7.0	19,029	▲ 2.7
156,492	3.3	1,205,017	3.6	※413,100	3.0	2,646,567	19.3	181,439	20.0	49,883	17.3	29,844	27.1	20,039	5.3
38,127	3.8	292,132	3.7	※99,724	2.7	598,656	30.6	41,418	26.6	11,215	21.3	6,737	34.5	4,478	5.7
39,611	4.7	308,251	5.1	※102,315	3.2	641,990	16.3	43,941	15.7	12,255	14.8	7,354	19.1	4,901	9.0
41,648	2.8	319,463	3.6	※112,133	3.2	638,442	14.3	42,974	17.9	12,014	16.8	7,490	31.4	4,524	▲ 1.5
38,777	4.5	296,849	4.1	※106,166	4.3	663,105	▲ 13.6	42,806	▲ 19.4	12,037	▲ 16.4	7,883	▲ 4.6	4,154	▲ 32.3
38,984	2.2	295,250	1.1	※100,209	0.5	568,328	▲ 5.1	37,690	▲ 9.0	9,897	▲ 11.8	6,460	▲ 4.1	3,437	▲ 23.2
40,486	2.2	306,647	▲ 0.5	※101,773	▲ 0.5	649,818	1.2	42,834	▲ 2.5	11,777	▲ 3.9	7,253	▲ 1.4	4,524	▲ 7.7
13,517	5.2	102,979	4.3	※35,741	3.2	221,347	18.8	15,238	14.1	4,147	11.9	2,491	17.9	1,656	4.0
13,570	5.1	109,317	6.2	※34,451	4.2	183,092	18.9	12,386	18.9	3,575	19.0	2,132	21.3	1,443	15.6
12,525	3.7	95,954	4.7	※32,123	2.2	237,551	12.4	16,317	14.9	4,533	14.5	2,731	18.4	1,802	8.9
13,020	3.4	99,549	4.4	※34,474	3.3	214,167	15.3	15,206	19.9	4,135	15.7	2,466	27.6	1,669	1.7
12,857	3.6	97,033	3.7	※34,572	3.9	224,029	16.4	15,312	20.1	4,080	17.1	2,591	38.3	1,489	▲ 7.5
15,771	1.8	122,881	3.0	※43,088	2.5	200,246	11.0	12,456	12.9	3,799	17.5	2,433	28.7	1,366	1.8
13,218	2.4	101,592	2.7	※35,794	2.9	192,668	▲ 4.6	11,450	▲ 10.2	3,218	▲ 9.7	2,052	3.8	1,166	▲ 26.5
12,282	5.5	93,033	4.7	※34,991	5.3	202,078	▲ 14.4	11,767	▲ 21.6	3,314	▲ 19.7	2,178	▲ 9.2	1,136	▲ 34.3
13,277	5.8	102,224	5.0	※35,381	4.7	268,359	▲ 18.5	19,589	▲ 22.7	5,505	▲ 18.0	3,653	▲ 6.1	1,852	▲ 34.3
12,742	1.1	96,603	0.0	※32,927	▲ 1.1	181,201	▲ 6.0	12,266	▲ 6.3	3,210	▲ 4.4	2,130	9.8	1,080	▲ 23.8
13,062	1.2	99,896	0.6	※33,224	0.6	176,412	▲ 1.7	11,956	▲ 2.3	3,226	▲ 3.4	2,078	0.2	1,148	▲ 9.4
13,180	4.4	98,752	2.7	※34,058	2.0	210,715	▲ 6.9	13,468	▲ 16.3	3,461	▲ 23.4	2,252	▲ 17.3	1,209	▲ 32.6
13,500	▲ 0.1	99,893	▲ 3.0	※34,584	▲ 3.2	229,437	3.7	15,752	3.4	4,320	4.2	2,676	7.4	1,644	▲ 0.7
14,231	4.9	110,973	1.5	※34,987	1.6	180,163	▲ 1.6	11,192	▲ 9.6	3,016	▲ 15.6	1,901	▲ 10.8	1,115	▲ 22.7
12,755	1.8	95,781	▲ 0.2	※32,202	0.2	240,218	1.1	15,890	▲ 2.6	4,441	▲ 2.0	2,676	▲ 2.0	1,765	▲ 2.1
12,982	▲ 0.3	96,434	▲ 3.1	※33,608	▲ 2.5	231,174	7.9	15,093	▲ 0.7	3,983	▲ 3.7	2,488	0.9	1,495	▲ 10.4
13,318	3.6	97,221	0.2	※35,020	1.3	221,838	▲ 1.0	14,500	▲ 5.3	4,113	0.8	2,657	2.5	1,456	▲ 2.2
...	184,211	▲ 8.0	10,910	▲ 12.4	3,272	▲ 13.9	2,217	▲ 8.9	1,055	▲ 22.8
経済産業省 「商業動態統計月報」						東北運輸局 「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」									

※普通車と小型車の合計を総数としている。

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
令和元年	293,379	2.1	284,185	1.6	276,204	0.6	905,123	▲ 4.0	53,232	▲ 8.1	10,893	▲ 8.4	1,840	▲ 5.4
令和2年	277,926	▲ 5.3	262,275	▲ 7.7	264,817	▲ 4.1	815,340	▲ 9.9	44,789	▲ 15.9	8,527	▲ 21.7	1,727	▲ 6.1
令和3年	279,024	0.4	254,767	▲ 2.9	284,171	7.3	856,484	5.0	47,480	6.0	9,754	14.4	1,907	10.4
令和4年	290,865	4.2	276,151	8.4	287,781	1.3	859,529	0.4	47,593	0.2	10,976	12.5	1,618	▲ 15.2
令和5年	293,997	1.1	279,156	1.1	305,541	6.2	819,623	▲ 4.6	43,969	▲ 7.6	9,965	▲ 9.2	1,414	▲ 12.6
5年4月～6月	288,355	▲ 0.5	276,170	6.1	285,687	▲ 3.0	207,826	▲ 4.7	11,564	▲ 5.5	2,412	4.7	342	▲ 14.5
7月～9月	285,955	0.2	269,147	4.5	285,518	8.9	207,481	▲ 7.7	12,692	▲ 3.3	2,768	▲ 18.7	428	▲ 1.2
10月～12月	306,138	0.7	281,978	▲ 7.3	358,371	25.8	202,593	▲ 6.3	10,421	▲ 12.8	2,472	▲ 13.9	318	▲ 25.0
6年1月～3月	296,016	0.2	287,625	▲ 0.6	359,743	23.0	182,276	▲ 9.6	8,272	▲ 11.0	2,158	▲ 6.7	308	▲ 5.5
4月～6月	294,838	2.2	286,114	3.6	318,975	11.7	208,778	0.5	12,067	4.3	3,332	38.1	360	5.3
7月～9月	292,127	2.2	278,207	3.4	275,834	▲ 3.4	203,381	▲ 2.0	11,528	▲ 9.2	2,792	0.9	409	▲ 4.4
令和5年7月	281,736	▲ 1.3	265,052	▲ 1.2	274,851	0.1	68,151	▲ 6.7	4,109	▲ 3.5	813	▲ 19.7	137	▲ 5.5
8月	293,161	1.1	285,315	10.0	295,589	11.1	70,389	▲ 9.4	4,527	3.1	1,151	▲ 14.1	159	4.6
9月	282,969	0.7	257,075	5.0	286,113	16.2	68,941	▲ 6.8	4,056	▲ 9.3	804	▲ 23.6	132	▲ 2.9
10月	301,974	1.3	277,815	▲ 6.6	436,849	59.6	71,769	▲ 6.3	3,810	▲ 6.7	1,043	7.9	111	▲ 29.7
11月	286,922	0.3	258,866	▲ 11.8	269,415	▲ 4.8	66,238	▲ 8.5	3,541	▲ 12.2	750	▲ 28.4	107	▲ 17.1
12月	329,518	0.4	309,252	▲ 3.9	368,849	23.6	64,586	▲ 4.0	3,070	▲ 19.9	679	▲ 20.9	100	▲ 27.0
令和6年1月	289,467	▲ 4.0	285,291	▲ 1.7	381,567	28.3	58,849	▲ 7.5	2,473	▲ 16.2	775	▲ 5.8	106	▲ 7.0
2月	279,868	2.8	266,068	▲ 1.9	315,435	14.5	59,162	▲ 8.2	2,701	▲ 7.1	746	▲ 13.2	93	▲ 13.9
3月	318,713	1.9	311,516	1.6	382,227	25.4	64,265	▲ 12.8	3,098	▲ 9.8	637	1.0	109	4.8
4月	313,300	3.4	281,909	0.3	349,580	20.0	76,572	13.9	4,901	26.6	1,521	136.9	122	27.1
5月	290,328	1.4	272,388	0.8	314,245	9.1	65,921	▲ 5.2	3,436	▲ 1.5	939	65.0	110	4.8
6月	280,888	1.9	304,045	9.7	293,099	5.5	66,285	▲ 6.7	3,730	▲ 11.3	872	▲ 27.4	128	▲ 9.2
7月	290,931	3.3	267,073	0.8	271,622	▲ 1.2	68,014	▲ 0.2	4,170	1.5	928	14.1	144	5.1
8月	297,487	1.5	288,313	1.1	270,471	▲ 8.5	66,819	▲ 5.1	3,887	▲ 14.1	1,127	▲ 2.1	139	▲ 12.6
9月	287,963	1.8	279,236	8.6	285,409	▲ 0.2	68,548	▲ 0.6	3,471	▲ 14.4	737	▲ 8.3	126	▲ 4.5
10月	305,819	1.3	293,312	5.6	314,774	▲ 27.9	69,669	▲ 2.9	3,286	▲ 13.8	794	▲ 23.9	116	4.5
11月	295,518	3.0	266,781	3.1	286,253	6.2	65,037	▲ 1.8	3,312	▲ 6.5	765	2.0	153	43.0
12月	62,957	▲ 2.5	3,909	27.3	1,094	61.1	151	51.0
資料	総務省 「家計調査」						国土交通省 「建築着工統計調査」							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上) (令和2年=100)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
5,842	▲ 13.4	3,180	▲ 0.5	6.8	▲ 3.0	515,895	▲ 10.0	▲ 1.8	147,683	▲ 6.1	1.60	1.48	1.76	▲ 7.4	13.8	▲ 18.5	
4,013	▲ 31.3	2,767	▲ 13.0	2.3	12.5	515,898	0.0	▲ 21.7	98,540	▲ 33.3	1.18	1.18	1.28	▲ 19.8	11.4	▲ 17.7	
4,957	23.5	2,884	4.2	▲ 8.6	▲ 35.5	386,936	▲ 25.0	4.1	117,296	19.0	1.13	1.25	1.45	14.7	13.7	20.2	
6,062	22.3	3,277	13.6	▲ 0.4	▲ 1.6	308,960	▲ 20.2	10.8	131,401	12.0	1.28	1.38	1.62	4.3	14.7	7.3	
6,131	1.1	2,413	▲ 26.4	5.3	▲ 7.0	289,628	▲ 6.3	0.1	133,648	1.7	1.31	1.33	1.58	▲ 5.3	13.8	▲ 6.1	
1,671	32.5	397	▲ 38.0	7.1	▲ 3.0	95,927	▲ 13.2	0.2	32,487	2.2	1.32	1.39	1.53	▲ 4.3	13.9	▲ 0.2	
1,771	▲ 3.3	568	▲ 50.0	1.3	▲ 10.4	77,607	0.4	▲ 1.7	32,726	3.6	1.29	1.35	1.57	▲ 5.7	13.3	▲ 8.7	
1,615	▲ 12.8	538	▲ 8.3	8.3	▲ 7.8	60,320	17.8	▲ 3.3	32,115	▲ 5.2	1.28	1.32	1.60	▲ 5.0	13.7	▲ 10.4	
1,379	28.4	468	▲ 48.6	5.2	▲ 9.5	52,473	▲ 5.9	▲ 4.6	33,993	▲ 6.4	1.27	1.27	1.62	▲ 6.3	14.5	▲ 0.7	
1,652	▲ 1.1	1,319	232.2	8.8	0.8	91,682	▲ 4.4	▲ 4.2	29,680	▲ 8.6	1.24	1.23	1.36	▲ 4.3	13.5	▲ 2.9	
1,769	▲ 0.1	611	7.6	2.2	1.9	74,755	▲ 3.7	▲ 3.8	29,490	▲ 9.9	1.24	1.23	1.40	▲ 1.6	14.1	6.3	
502	▲ 10.2	173	▲ 43.5	6.8	7.6	27,972	8.1	▲ 2.5	10,070	▲ 3.8	1.30	1.32	1.55	▲ 5.6	14.0	▲ 3.5	
723	▲ 8.7	269	▲ 31.7	▲ 3.6	▲ 19.3	22,439	▲ 19.0	1.0	11,070	0.3	1.30	1.31	1.58	▲ 5.9	12.5	▲ 13.2	
546	13.8	126	▲ 71.0	0.1	▲ 20.4	27,196	14.6	▲ 3.4	11,586	15.1	1.29	1.30	1.58	▲ 5.6	13.3	▲ 9.5	
660	16.6	271	14.3	3.6	▲ 16.9	23,382	9.2	▲ 1.8	11,125	▲ 6.6	1.29	1.30	1.59	▲ 4.8	13.3	▲ 10.1	
502	▲ 32.4	141	▲ 19.0	9.9	▲ 9.7	18,793	4.1	▲ 4.8	10,456	▲ 7.9	1.27	1.29	1.59	▲ 4.2	14.0	▲ 12.5	
453	▲ 16.7	126	▲ 28.4	14.5	14.0	18,145	54.3	▲ 3.3	10,534	▲ 0.7	1.27	1.28	1.63	▲ 6.0	13.9	▲ 8.6	
429	11.7	238	▲ 26.3	12.7	▲ 3.1	11,768	▲ 33.4	▲ 3.0	11,391	▲ 6.8	1.27	1.26	1.65	▲ 6.9	14.2	2.2	
543	35.4	109	▲ 68.8	▲ 0.7	▲ 29.6	14,749	0.7	▲ 3.6	11,607	▲ 10.1	1.26	1.26	1.62	▲ 6.4	14.7	▲ 3.9	
407	40.8	121	▲ 49.2	6.2	▲ 1.8	25,956	10.6	▲ 7.4	10,995	▲ 1.7	1.28	1.28	1.59	▲ 5.7	14.5	0.0	
431	2.4	968	687.0	18.8	13.1	35,603	▲ 25.0	▲ 2.3	9,678	▲ 5.1	1.26	1.26	1.42	▲ 5.8	14.3	0.0	
647	87.0	182	54.2	12.3	▲ 17.8	22,496	21.0	▲ 0.6	10,108	▲ 7.2	1.24	1.23	1.34	▲ 2.9	13.1	1.5	
574	▲ 36.5	169	8.3	▲ 5.3	3.0	33,583	12.4	▲ 9.4	9,894	▲ 13.2	1.23	1.21	1.33	▲ 4.0	13.2	▲ 9.6	
679	35.3	103	▲ 40.5	10.9	▲ 2.0	27,661	▲ 1.1	1.2	9,741	▲ 3.3	1.24	1.22	1.39	▲ 1.3	14.0	0.7	
637	▲ 11.9	351	30.5	▲ 3.9	10.0	23,221	3.5	▲ 6.5	9,955	▲ 10.1	1.23	1.23	1.40	▲ 1.4	14.0	11.1	
453	▲ 17.0	157	24.6	▲ 1.9	▲ 0.8	23,873	▲ 12.2	▲ 5.9	9,794	▲ 15.5	1.24	1.23	1.41	▲ 2.0	14.4	7.5	
535	▲ 18.9	142	▲ 47.6	3.2	7.9	21,454	▲ 8.2	1.2	10,858	▲ 2.4	1.25	1.22	1.46	▲ 1.3	14.9	10.4	
445	▲ 11.4	167	18.4	4.6	▲ 10.4	16,587	▲ 11.7	▲ 2.6	9,955	▲ 4.8	1.25	1.23	1.50	▲ 1.3	
724	59.8	219	73.8	▲ 5.7	▲ 20.2	12,250	▲ 32.5	
国土交通省 「建築着工統計調査」				東日本建設業保証株式会社 「公共工事前払金保証統計」				厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」		厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」	厚生労働省 「毎月勤労 統計調査」	宮城県 「毎月勤労統計 調査」		

※仙台は原数値、全国、東北は季節調整値を掲載している。※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。
 ※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
 台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
 年3月31日で廃止している。

	物 価						金 融											
	消費者物価指数 (令和2年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)							
	全 国			仙 台			全 国		東 北		仙 台		全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)				
令和元年	100.0	-	0.5	99.7	-	0.6	2.8	0.7	116,598	1.3	2.1	0.3	63,425	2.0				
令和2年	100.0	-	0.0	100.0	-	0.3	10.3	7.3	122,359	4.9	4.8	4.2	65,762	3.7				
令和3年	99.8	-	▲ 0.2	99.9	-	▲ 0.1	3.2	2.4	123,641	1.0	1.7	1.6	67,825	3.1				
令和4年	102.3	-	2.5	103.1	-	3.2	3.2	1.0	4.0	3.1				
令和5年	105.6	-	3.2	107.2	-	4.0	2.5	0.8	4.5	3.1				
5年4月～6月	105.1	0.7	3.3	106.4	0.8	3.8	3.5	0.7	3.9	4.2				
7月～9月	105.9	0.8	3.1	107.7	1.2	4.0	3.2	1.5	3.8	4.3				
10月～12月	106.9	0.9	2.9	109.0	1.2	3.9	3.1	0.5	4.0	3.1				
6年1月～3月	107.0	0.1	2.5	109.1	0.1	3.3	2.5	0.8	4.5	3.1				
4月～6月	108.0	0.9	2.8	110.1	0.9	3.5	1.6	0.8	4.7	2.2				
7月～9月	108.9	0.8	2.8	110.8	0.6	2.9	1.5	▲ 0.6	3.4	1.9				
令和5年7月	105.7	0.5	3.3	107.4	0.6	4.0	3.4	0.5	3.9	3.9				
8月	105.9	0.3	3.2	107.6	0.2	4.1	3.5	1.1	3.9	3.9				
9月	106.2	0.3	3.0	108.1	0.4	3.8	3.2	1.5	3.8	4.3				
10月	107.1	0.9	3.3	109.3	1.2	4.6	2.9	0.8	3.6	4.0				
11月	106.9	▲ 0.2	2.8	108.8	▲ 0.5	3.9	2.8	0.8	4.0	4.0				
12月	106.8	▲ 0.1	2.6	109.0	0.2	3.4	3.1	0.5	4.0	3.1				
令和6年1月	106.9	0.1	2.2	109.0	0.0	2.8	3.1	0.2	4.2	2.8				
2月	106.9	0.0	2.8	108.8	▲ 0.1	3.6	3.1	0.3	4.2	2.8				
3月	107.2	0.3	2.7	109.5	0.6	3.6	2.5	0.8	4.5	3.1				
4月	107.7	0.4	2.5	109.8	0.3	3.5	1.8	▲ 0.1	4.4	2.5				
5月	108.1	0.4	2.8	110.4	0.5	3.8	1.4	0.3	4.5	2.8				
6月	108.2	0.1	2.8	110.2	▲ 0.1	3.2	1.6	0.8	4.7	2.2				
7月	108.6	0.4	2.8	110.6	0.3	3.0	1.4	0.1	4.5	2.3				
8月	109.1	0.5	3.0	111.0	0.3	3.1	1.3	0.4	4.0	2.4				
9月	108.9	▲ 0.3	2.5	110.8	▲ 0.2	2.5	1.5	▲ 0.6	3.4	1.9				
10月	109.5	0.6	2.3	111.7	0.8	2.1	1.3	0.0	3.6	2.5				
11月	110.0	0.4	2.9	112.2	0.5	3.1	1.4	0.8	3.8	2.7				
12月	110.7	0.6	3.6	113.3	1.0	4.0				
資 料	総務省 「消費者物価指数」			宮城県 「仙台市消費者物価指数」			日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会		日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会					

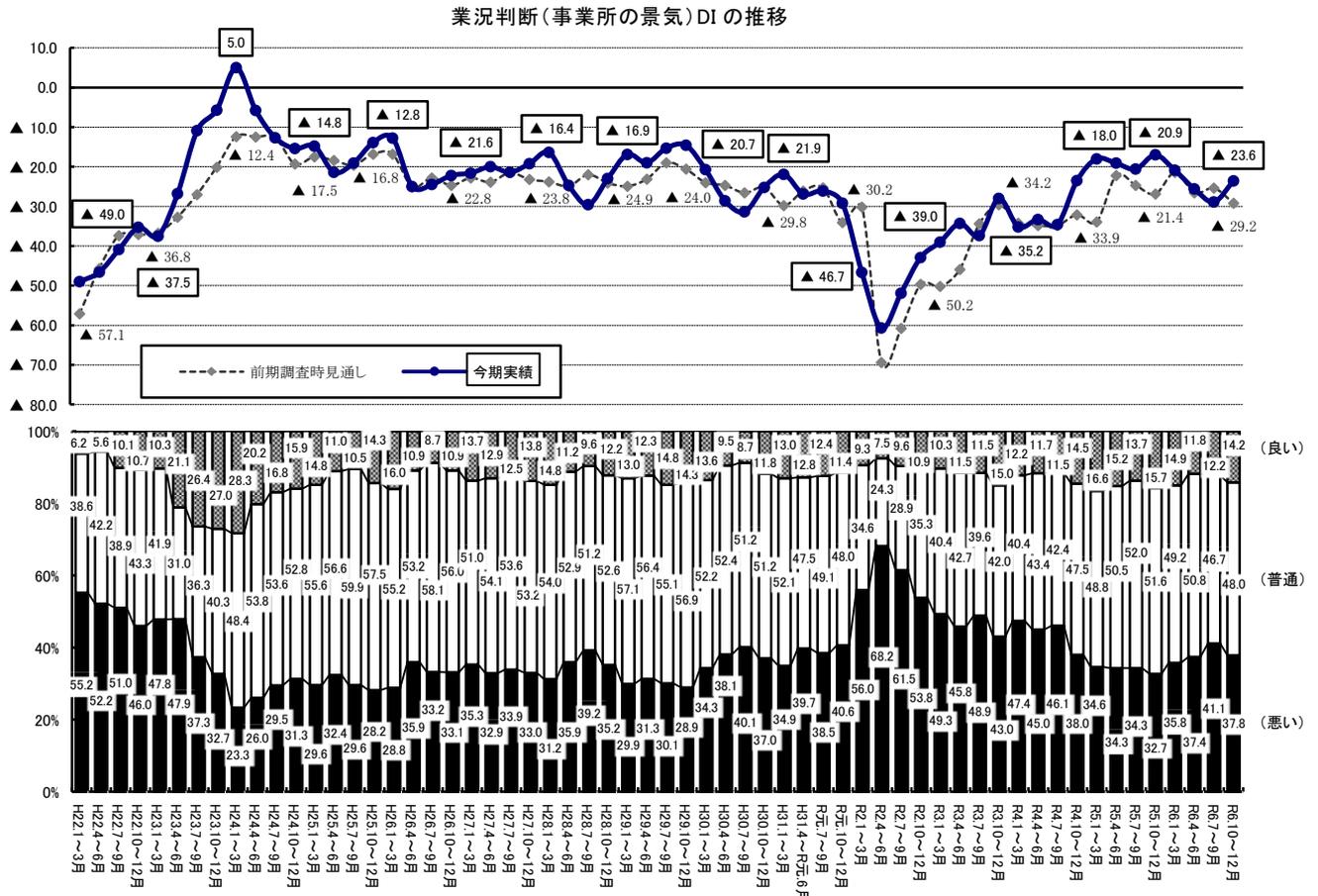
※生鮮食品も含んだ総合指数を掲載している。

※預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。※預金・貸出金の仙台は、各地銀行協会社員銀行の主要勘定統計廃止により、令和4年10月分をもって掲載終了。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
8,383	1.8	405	13.1	84	44.8	1,423,238	▲ 4.2	81,252	22.9	1,791,300	171.0
7,773	▲ 7.3	355	▲ 12.3	64	▲ 23.8	1,220,046	▲ 14.3	59,247	▲ 27.1	800,900	▲ 55.3
6,030	▲ 22.4	240	▲ 32.4	32	▲ 50.0	1,150,703	▲ 5.7	61,247	3.4	1,408,600	75.9
6,428	6.6	341	42.1	54	68.8	2,331,443	102.6	55,669	▲ 9.1	501,300	▲ 64.4
8,690	35.2	434	27.3	85	57.4	2,402,645	3.1	87,209	56.7	1,032,900	106.0
2,086	34.1	111	65.7	21	250.0	633,542	▲ 54.8	21,517	125.7	84,600	79.6
2,238	41.2	113	63.8	18	20.0	962,456	182.4	20,374	70.9	398,100	216.7
2,410	35.2	115	13.9	19	35.7	506,109	79.6	23,029	12.4	253,600	126.2
2,319	18.6	150	57.9	30	11.1	360,971	20.1	25,006	12.2	456,800	54.0
2,612	25.2	144	29.7	23	9.5	360,071	▲ 43.2	21,494	▲ 0.1	231,300	173.4
2,483	10.9	135	19.5	19	5.6	1,015,330	5.5	20,519	0.7	382,200	▲ 4.0
758	53.4	40	66.7	7	250.0	162,137	91.7	7,116	47.9	224,200	246.0
760	54.5	35	75.0	4	33.3	108,377	▲ 2.7	3,965	▲ 23.7	77,600	948.6
720	20.2	38	52.0	7	▲ 30.0	691,942	377.6	9,293	385.3	96,300	80.0
793	33.1	33	▲ 29.8	5	▲ 44.4	308,010	254.1	5,268	0.6	7,500	▲ 91.2
807	38.9	31	34.8	5	400.0	94,871	▲ 17.9	6,260	▲ 47.1	195,700	19470.0
810	33.7	51	64.5	9	125.0	103,228	30.4	11,501	236.2	50,400	97.6
701	23.0	31	40.9	5	0.0	79,123	40.0	5,029	121.7	28,600	37.5
712	23.4	55	52.8	13	18.2	139,596	44.5	11,176	▲ 22.1	204,200	540.1
906	12.0	64	73.0	12	9.1	142,252	▲ 3.5	8,801	55.2	224,000	▲ 8.2
783	28.4	40	60.0	10	66.7	113,423	▲ 44.4	4,713	117.1	139,300	503.0
1,009	42.9	64	100.0	9	125.0	136,769	▲ 50.9	11,882	252.0	58,300	450.0
820	6.5	40	▲ 25.9	4	▲ 63.6	109,879	▲ 27.2	4,899	▲ 69.3	33,700	▲ 33.8
953	25.7	54	35.0	8	14.3	781,206	381.8	6,539	▲ 8.1	144,200	▲ 35.7
723	▲ 4.9	43	22.9	6	50.0	101,370	▲ 6.5	8,899	124.4	202,900	161.5
807	12.1	38	0.0	5	▲ 28.6	132,754	▲ 80.8	5,081	▲ 45.3	35,100	▲ 63.6
909	14.6	58	75.8	8	60.0	252,913	▲ 17.9	15,903	201.9	62,500	733.3
841	4.2	43	38.7	7	40.0	160,223	68.9	5,054	▲ 19.3	115,500	▲ 41.0
842	4.0	38	▲ 25.5	3	▲ 66.7	194,030	88.0	6,009	▲ 47.8	33,400	▲ 33.7

株式会社東京商工リサーチ
「倒産月報」

(4) 仙台市の業況判断DIの推移 (平成22年～)



時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック
H22. 1～3月	▲ 49.0	▲ 57.1		7～9月	▲ 15.3	▲ 19.0	
4～6月	▲ 46.6	▲ 45.7		10～12月	▲ 14.6	▲ 20.6	
7～9月	▲ 40.9	▲ 37.4		H30. 1～3月	▲ 20.7	▲ 24.0	
10～12月	▲ 35.3	▲ 37.1		4～6月	▲ 28.6	▲ 24.7	
H23. 1～3月	▲ 37.5	▲ 36.8	H23.3.11 東日本大震災	7～9月	▲ 31.4	▲ 26.6	
4～6月	▲ 26.8	▲ 32.7	震災直後の数値	10～12月	▲ 25.2	▲ 25.2	
7～9月	▲ 10.9	▲ 27.0		H31. 1～3月	▲ 21.9	▲ 29.8	
10～12月	▲ 5.7	▲ 20.1		H31.4～R元.6月	▲ 26.9	▲ 26.1	
H24. 1～3月	5.0	▲ 12.4	震災復興特需で最も高い数値	7～9月	▲ 26.1	▲ 25.3	R元.10月 消費税率10%に引上げ
4～6月	▲ 5.8	▲ 12.5		10～12月	▲ 29.2	▲ 34.1	
7～9月	▲ 12.7	▲ 12.6		R2. 1～3月	▲ 46.7	▲ 30.2	新型コロナウイルス感染症の拡大
10～12月	▲ 15.4	▲ 19.3		4～6月	▲ 60.7	▲ 69.4	震災後最も低い数値
H25. 1～3月	▲ 14.8	▲ 17.5		7～9月	▲ 51.9	▲ 60.8	
4～6月	▲ 21.4	▲ 18.4		10～12月	▲ 42.9	▲ 49.7	
7～9月	▲ 19.1	▲ 19.6		R3. 1～3月	▲ 39.0	▲ 50.2	
10～12月	▲ 13.9	▲ 16.8		4～6月	▲ 34.3	▲ 45.9	
H26. 1～3月	▲ 12.8	▲ 16.8		7～9月	▲ 37.4	▲ 34.4	
4～6月	▲ 25.0	▲ 25.1	H26.4月 消費税率8%に引上げ	10～12月	▲ 28.0	▲ 29.6	
7～9月	▲ 24.5	▲ 22.8		R4. 1～3月	▲ 35.2	▲ 34.2	
10～12月	▲ 22.2	▲ 24.7		4～6月	▲ 33.3	▲ 34.8	
H27. 1～3月	▲ 21.6	▲ 22.8		7～9月	▲ 34.6	▲ 34.8	
4～6月	▲ 20.0	▲ 23.9		10～12月	▲ 23.5	▲ 32.1	
7～9月	▲ 21.4	▲ 21.5		R5. 1～3月	▲ 18.0	▲ 33.9	
10～12月	▲ 19.2	▲ 23.2		4～6月	▲ 19.1	▲ 22.2	
H28. 1～3月	▲ 16.4	▲ 23.8		7～9月	▲ 20.6	▲ 24.7	
4～6月	▲ 24.7	▲ 24.9		10～12月	▲ 17.0	▲ 26.9	
7～9月	▲ 29.6	▲ 22.0		R6. 1～3月	▲ 20.9	▲ 21.4	
10～12月	▲ 23.0	▲ 24.1		4～6月	▲ 25.6	▲ 26.6	
H29. 1～3月	▲ 16.9	▲ 24.9		7～9月	▲ 28.9	▲ 25.4	
4～6月	▲ 19.0	▲ 23.1		10～12月	▲ 23.6	▲ 29.2	

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名

役職

ご芳名

電話番号

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和6年10月～12月期)の実績 ← 前年同期(令和5年10月～12月期)と比べて。

来期(令和7年1月～3月期)の見通し ← 前年同期(令和6年1月～3月期)と比べて。

設問1-1 <<売上高>>

今期の実績

1. 増加した

2. 変化がなかった

3. 減少した

来期の見通し

1. 増加する

2. 変化はない

3. 減少する

設問1-2 <<販売数量>>

今期の実績

1. 増加した

2. 変化がなかった

3. 減少した

来期の見通し

1. 増加する

2. 変化はない

3. 減少する

設問1-3 <<経常利益>>

今期の実績

1. 増加した

2. 変化がなかった

3. 減少した

来期の見通し

1. 増加する

2. 変化はない

3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和6年10月～12月期)の実績 ← 前期(令和6年7月～9月期)と比べて。

来期(令和7年1月～3月期)の見通し ← 今期(令和6年10月～12月期)と比べて。

設問2-1 <<製(商)品単価>> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績

1. 上昇した

2. 変化がなかった

3. 下降した

来期の見通し

1. 上昇する

2. 変化はない

3. 下降する

設問2-2 <<原材料(仕入)価格>> ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績

1. 上昇した

2. 変化がなかった

3. 下降した

来期の見通し

1. 上昇する

2. 変化はない

3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和6年10月～12月期)の状況

設問3-1 <<製(商)品在庫>> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況

1. 過剰

2. やや過剰

3. 適正

4. やや不足

5. 不足

設問3-2 <<労働力>> ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況

1. 過剰

2. やや過剰

3. 適正

4. やや不足

5. 不足

設問3-3 <<生産・営業用設備>>

今期の状況

1. 過剰

2. やや過剰

3. 適正

4. やや不足

5. 不足

設問3-4 <<資金繰り>>

今期の状況

1. 楽である

2. やや楽である

3. 普通

4. やや苦しい

5. 苦しい

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(令和6年10月～12月期)における対応状況

設問 4-1 <金融機関の対応>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(令和7年1月～3月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <正規従業員数>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-3 <生産・営業用設備>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(令和6年10月～12月期)の実績

設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和7年1月～3月期)の見通し

設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和6年10月～12月期)の実績 ← 前年同期(令和5年10月～12月期)と比べて。

設問 7-1 <<事業所の業況(業況の変化)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和6年10月～12月期)における課題

設問 8-1 <<経営上の課題>>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位			④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位			⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
			⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
			⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ()
			⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(令和6年10月～12月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

ここからは特別設問です。

●成長見通しと経営方針について

特別設問 1 貴事業者を含む業種(※)の今後5年間の市場規模の見通しについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。

※「製造業」、「建設業」、「運輸業」、「卸売業」、「小売業」、「宿泊・飲食サービス業」、「不動産業・物品賃貸業」、「サービス業(個人向け)」、「サービス業(法人向け)」のいずれかあてはまるものを指す。

- | | |
|-------------|---------------|
| 1. 成長が見込まれる | 2. やや成長が見込まれる |
| 3. 現状を維持する | 4. やや縮小する |
| 5. 縮小する | |

特別設問 2 貴事業者の今後5年間の成長に関する意向について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 早期に高い成長を実現したい | 2. 時間をかけて安定的な成長を実現したい |
| 3. 成長にこだわらず現状を維持したい | 4. 衰退期にあり現状維持は困難 |

**特別設問
3**

貴事業者の今後5年間の経営方針について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1. 事業を拡大していく予定  特別設問5へ
- 2. 事業を拡大する予定はない  順に次の設問に移る
- 3. 未定  特別設問5へ

**特別設問
4**

特別設問3で「2」を選択した事業者に伺います。
事業を拡大しない・できない理由について、あてはまるものに○をつけてください。
(複数回答可)

- 1. 事業拡大の意向が無い
- 2. 事業拡大したいが、人材が不足
- 3. 事業拡大したいが、資金が不足
- 4. 経営者の高齢化のため
- 5. 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため
- 6. その他()

**特別設問
5**

今後5年間で新たに実施または強化したい主な取り組みについて、あてはまるものに○をつけてください。(複数回答可)

- 1. 経営方針の見直し・作成
- 2. 新事業の展開
- 3. 商品・サービスの開発
- 4. 顧客満足度の向上
- 5. 国内販路開拓
- 6. 海外販路開拓
- 7. IT化・DX
- 8. 他事業者との協業・提携・連携
- 9. M&A
- 10. 事業承継
- 11. 情報発信(広告やSNSの活用等)
- 12. 設備投資(新規・更新)
- 13. 社員の能力開発
- 14. 新卒採用の強化
- 15. 中途採用の強化
- 16. 外部人材の活用
- 17. 多様な人材(性別・年齢・国籍等)の活用
- 18. その他()
- 19. 特になし

**特別設問
6**

特別設問5で回答した取り組みを進める上で支障となっていることがあれば、お答えください。(自由記述)

次ページの設問へお進みください。 

特別
設問
11

特別設問8において、「2」または「4」と回答した事業者にお伺いします。
今後、協業・連携の意向が無い理由について、あてはまるものに○をつけてください。
(複数回答可)

1. 人材が不足している
2. 予算が不足している
3. 自社の技術やノウハウの流出の可能性がある
4. 自社内に他社が活用できる技術やノウハウがない
5. 連携先・仲介者が見つからない
6. その他()
7. 特になし

●仙台市企業経営動向調査の回答方法についてお尋ねします。

事業者の皆様の負担を軽減し効率的に集計を行うため、WEB回答を推奨しております。
次回以降、WEB回答を希望しますか。(1つに○)
※希望する場合には、次回以降、WEB回答フォームURL(二次元コード)、ログイン用IDと
パスワードを記載した調査依頼状を送付いたします。

1. 希望する

2. 希望しない

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp